

港区財政レポート

平成 28 年度（2016 年度）決算

港 区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

はじめに

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況を分かりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

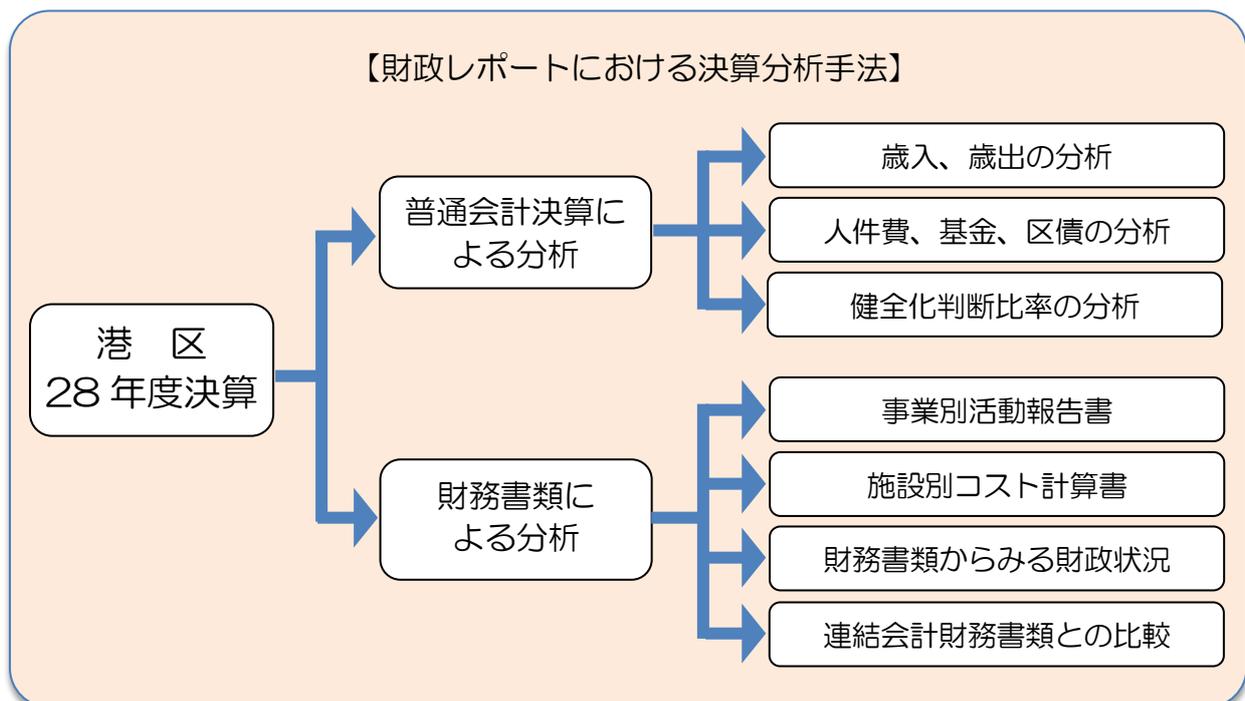
本レポートでは、28年度決算の内容を一般会計から総務省の定める全国统一基準に置き換えた「普通会計」と、企業会計手法を取り入れた地方公会計制度により作成する「財務書類」を用いて、様々な視点から分析を行い、その結果について図や表を用いて解説します。

財務書類については、28年度決算から、官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、国が新たに示した「統一的な基準」に基づき作成しました。この新たな財務書類により、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を把握することができるようになりました。

また、区の外郭団体や東京二十三区清掃一部事務組合などの関係団体を対象に含めた連結会計財務書類も作成し、掲載しています。

さらに、今後、全国の地方公共団体で「統一的な基準」により作成される財務書類との比較が容易にできるようになります。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。



目次

第1部 区財政のあらまし	1
I 28年度決算のあらまし	2
II 28年度決算における財務書類の概要（一般会計等）	4
III 28年度新規・レベルアップ事業等の主な実績	6
第2部 財政状況　－普通会計決算による分析－	9
I 28年度決算の概要	10
II 歳入の分析	12
III 歳出の分析	14
IV 人件費の分析	16
V 基金、区債の分析	18
VI 健全化判断比率の分析	20
VII 1万円換算の歳出経費	21
第3部 財務書類　－地方公会計制度による分析－	23
I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針	24
1 地方公会計制度改革と港区の取組	24
2 統一的な基準の導入による効果	24
3 財務書類4表の関係と作成方針	25
II 事業別活動報告書	28
1 区民保養施設	29
2 いきいきプラザ	30
3 保育園	31
4 予防接種事業	32
5 清掃事業	33
6 放置自転車対策	34

7	ちいばす運行	35
8	公園	36
9	学校給食	37
10	学校プール開放	38
Ⅲ	施設別コスト計算書	39
Ⅳ	一般会計等財務書類からみる財政状況	47
1	貸借対照表	47
2	行政コスト計算書	49
3	純資産変動計算書	51
4	資金収支計算書	52
5	財務書類の連単倍率分析	54
6	財政関連指標等を用いた分析	55
	【資料編】	57
I	決算状況一覧表（普通会計決算）	58
II	統一的な基準による財務書類	60
1	一般会計等	60
2	全体会計	64
3	連結会計	68
III	補助金の状況（28年度決算）	74

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

<普通会計による分析>

総務省の定める全国統一基準により作成した、普通会計を用いています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・ 港 区 平成 28 年度普通会計決算
 - ・ 特別区、全国市町村 平成 27 年度普通会計決算
- (いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計：地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計です。総務省の定める基準に基づいて、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(国民健康保険事業会計等)以外の収支を統合し、一般会計と特別会計間の重複額を控除するなどの調整を行い、算出します。

一般会計：特別区税を主な財源として、福祉や教育、道路・公園の整備など区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、根幹となる会計です。

特別会計：国民健康保険など、特定の事業の行う場合にその収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するための会計です。

<地方公会計による分析>

財務書類については、国が新たに示した「統一的な基準」により作成しています。

※ 一般会計等：一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる会計です。
港区は公営事業会計以外の特別会計はありません。

全 体 会 計：一般会計等に公営事業会計を加えた会計です。

連 結 会 計：全体会計に地方公共団体の関係団体を加えた会計です。



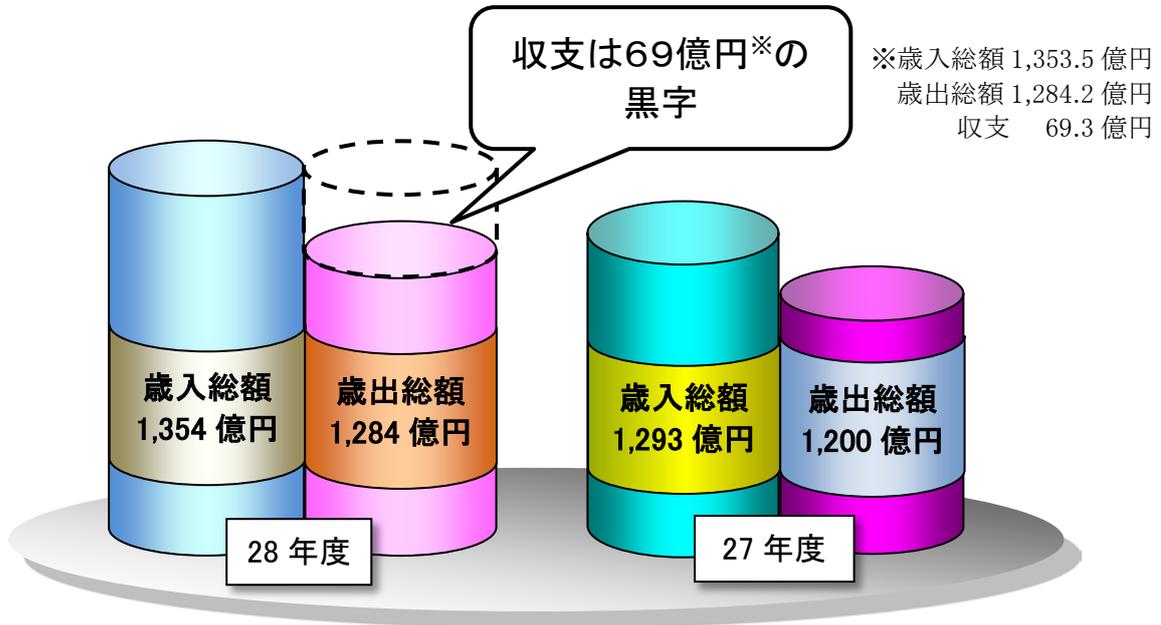
区 財 政 の あ ら ま し

「第1部」では、28年度決算の収支や分析結果について、概略を報告します。

また、28年度に主要事業として積極的に展開した新規事業やレベルアップ事業等の実績、財務書類の概要等を報告します。

I 28年度決算のあらまし

◆ 28年度決算（普通会計）の収支



(詳細は、10頁「第2部 財政状況/ I 28年度決算の概要」)

◆ 28年度歳出経費の内訳



(詳細は、14頁「第2部 財政状況/Ⅲ 歳出の分析」)

◆ 港区の財政状況を表す指標

指標	指標の意味	28年度 港区	28年度 特別区	27年度 港区
経常収支比率	財政の弾力性を示す基準 ※比率が高いほど財政は硬直化していると考えられます。	68.0%	79.3%	65.4%
財政力指数	財政力を判断する理論上の指標 ※数値が大きいほど財源に余裕があるとされます。	1.19	0.54	1.17

※28年度特別区経常収支比率は平成29年7月20日現在の速報値です。

(詳細は、10頁「第2部 財政状況/ I 28年度決算の概要」)

◆ 区民の皆さんに身近な事業の経費（事業コスト）



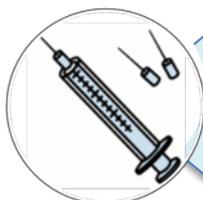
区民保養施設(みなと荘)
延べ利用者1人あたり
2万4,254円



いきいきプラザ
延べ利用者1人あたり1,884円



保育園
入所児童1人あたり
243万2,307円



予防接種事業
予防接種1回あたり
1万1,105円



清掃事業(ごみ収集・資源回収)
区民1人あたり1万7,278円



放置自転車対策
区民1人あたり2,636円



ちいばす運行
延べ利用者1人あたり153円



公園
区民1人あたり2,936円



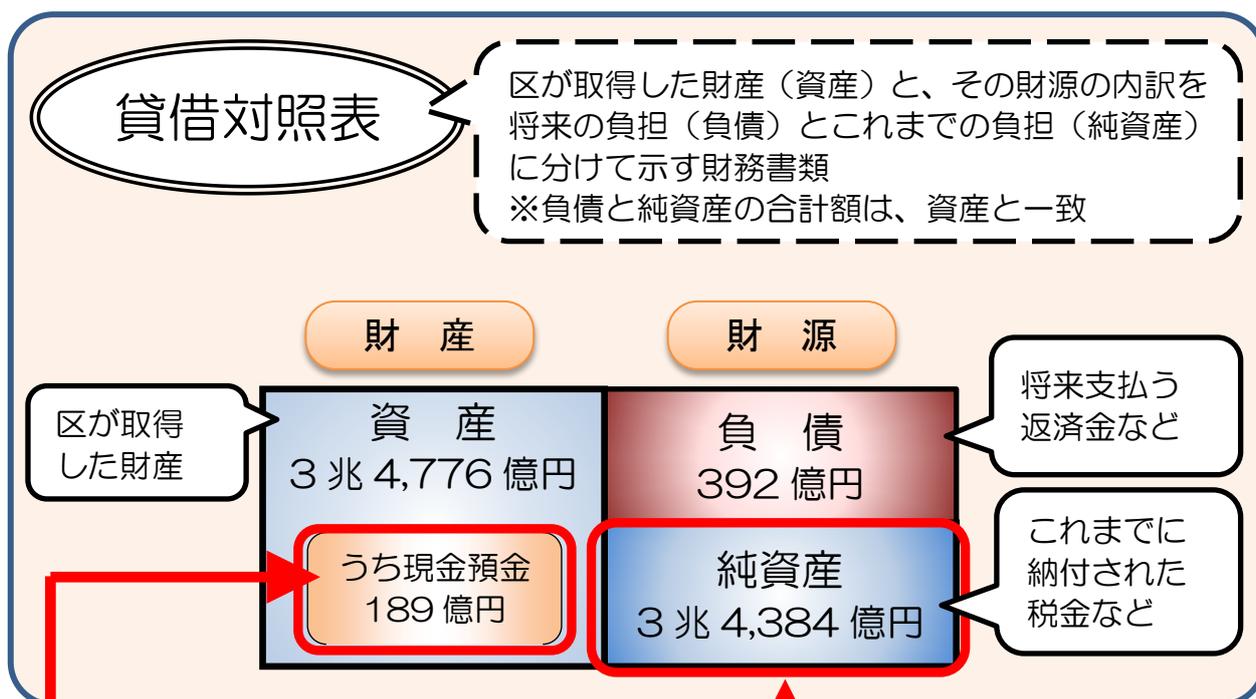
学校給食
1食あたり 769円(小学校)
" 1,089円(中学校)



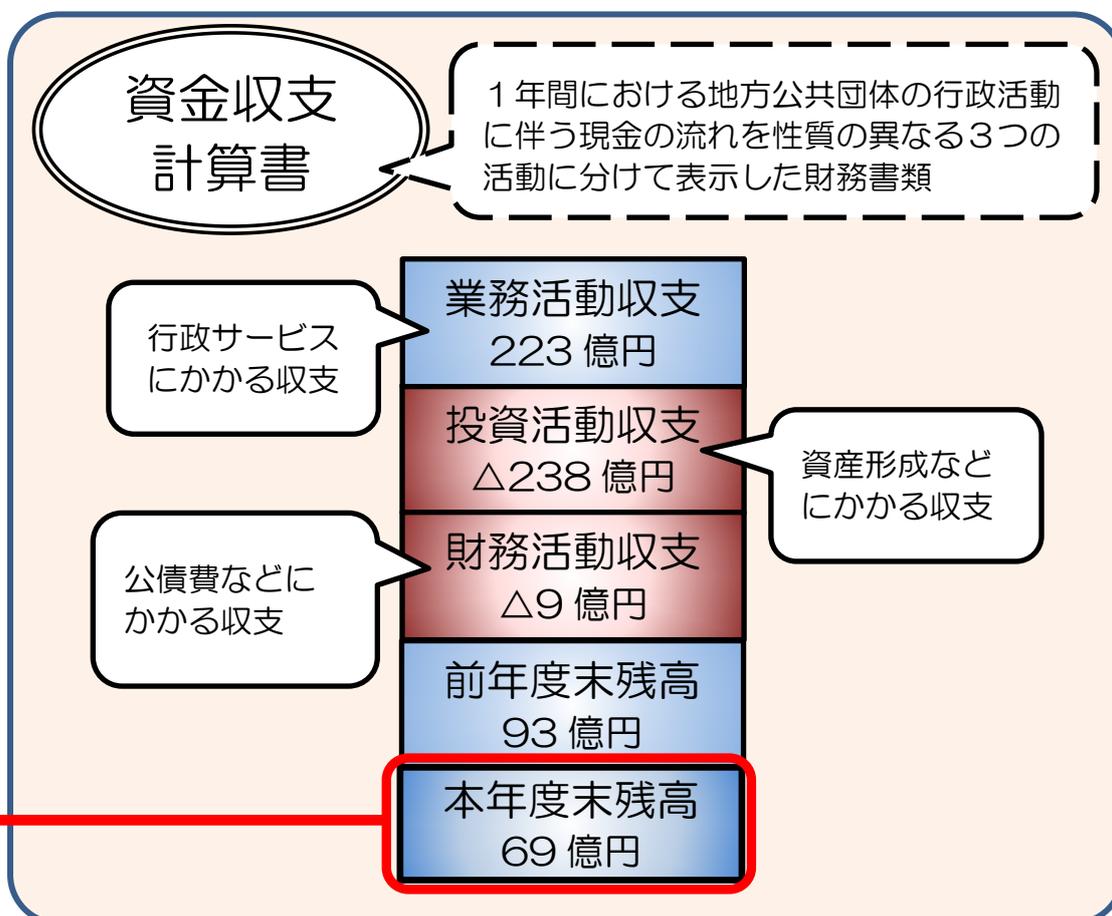
学校プール開放
延べ利用者1人あたり3,705円

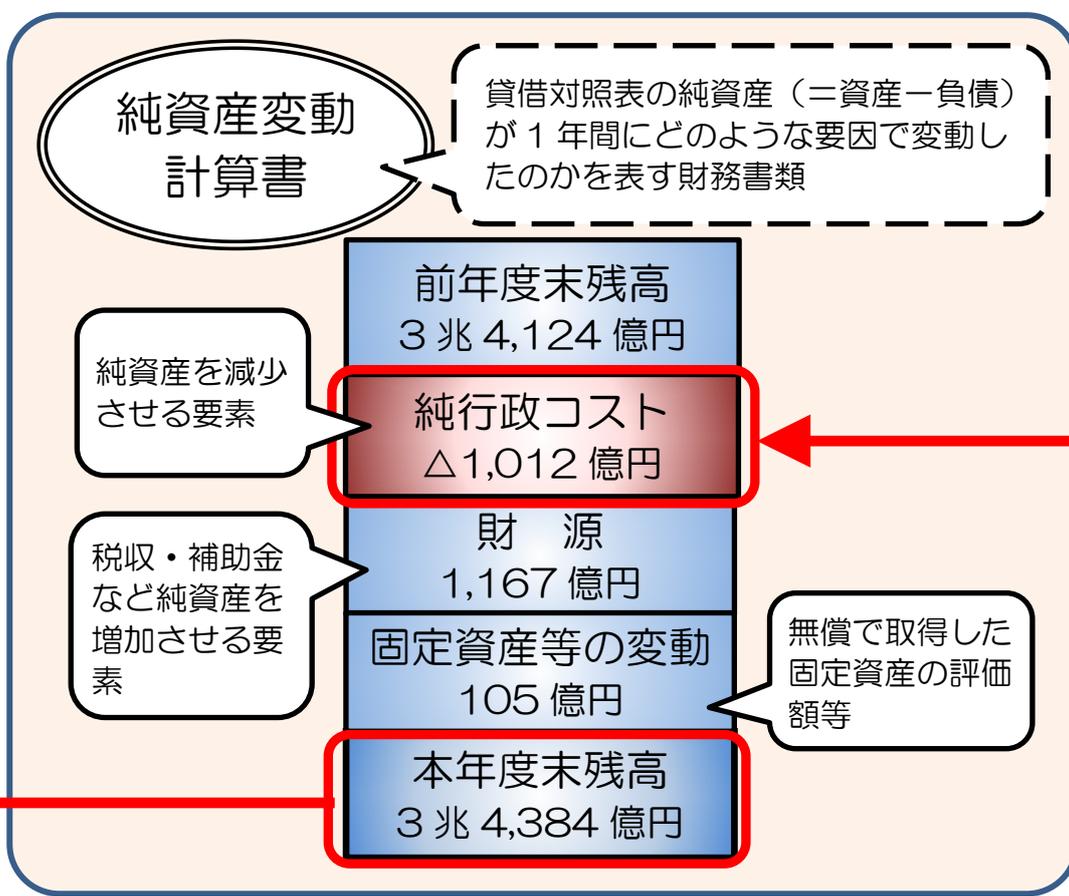
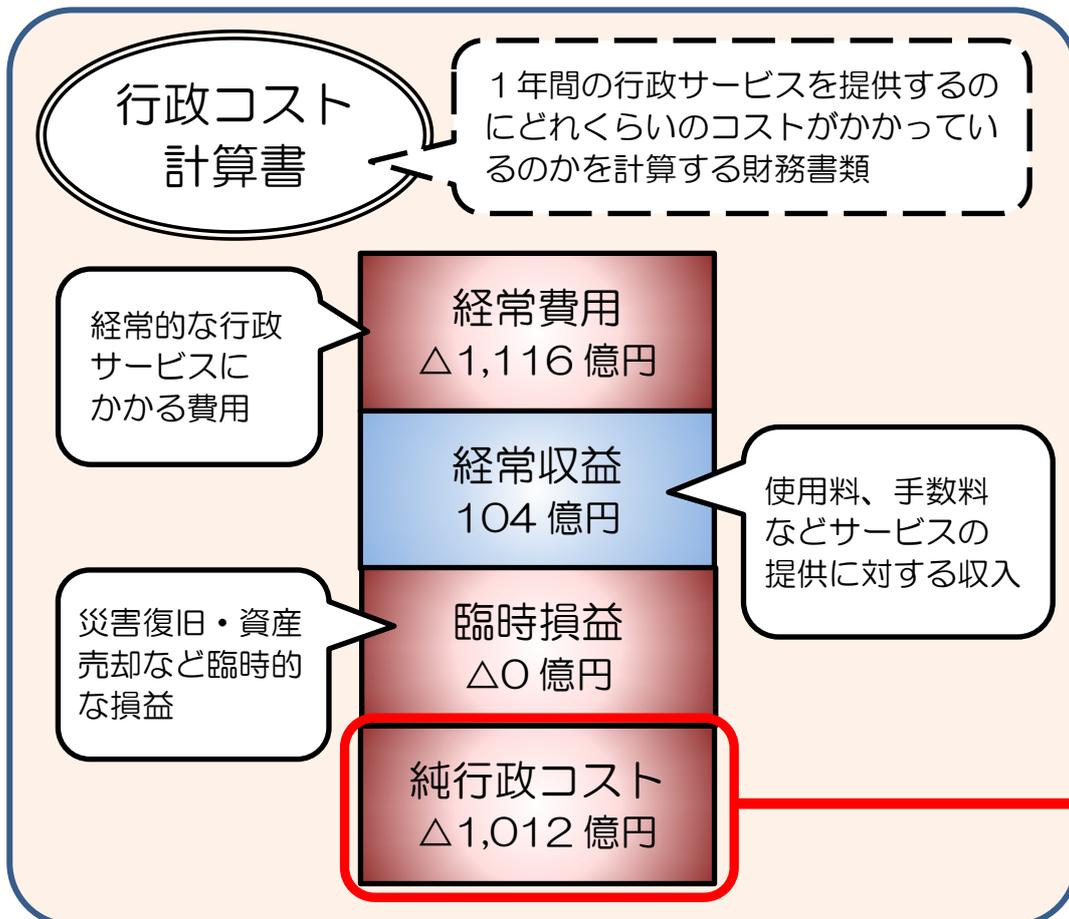
(詳細は、28頁「第3部 財務書類/ II 事業別活動報告書」)

Ⅱ 28年度決算における財務書類の概要（一般会計等）



+本年度末歳計外
現金残高 119億円





(詳細は、47 頁「第3部 財務書類/IV 一般会計等財務書類からみる財政状況」)

Ⅲ 28年度新規・レベルアップ事業等の主な実績

1 かがやくまち

(1) 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる

マンションエレベーター安全装置設置助成		
＜新規事業＞	事業経費 139,820千円	
<p>エレベーター事故から区民の安全を守り、安心の向上を図るため、マンションの既存エレベーターに戸開走行保護装置等の安全装置を設置する費用を助成しました。</p> <p>・助成件数 57件</p>		

公園整備(六本木西公園)		
＜臨時事業＞	事業経費 85,822千円	
<p>地域の特性やニーズに合わせ、子どもから高齢者まで安全で快適に利用できる公園づくりのため、六本木西公園を整備しました。</p> <p>・整備工事完了 平成28年7月</p>		

自転車シェアリング推進		
＜臨時事業＞	事業経費 136,227千円	
<p>利用者の回遊性と利便性を高めるため、自転車を共同利用する新しい交通手段としての自転車シェアリングの実証実験を6区(港区・千代田区・中央区・江東区・新宿区・文京区)連携で実施しました。</p> <p>・ポート数 63か所 ・自転車台数 1,710台 ・利用回数 487,367回</p>		

客引き防止プロジェクト		
＜レベルアップ事業＞	事業経費 221,331千円	
<p>「港区客引き行為等の防止に関する条例」(平成28年12月8日公布)を制定するとともに、客引き行為の抑止及び条例の周知・啓発のため、客引き等迷惑行為防止啓発員(港区生活安全パトロール隊)の配置を拡大しました。</p> <p>・パトロール隊配置地区:新橋、六本木、赤坂、浜松町、田町、品川</p>		

(2) 環境にやさしい都心をみなで考えつくる

ごみ分別アプリの導入		
＜新規事業＞	事業経費 2,063千円	
<p>循環型社会の実現のため、スマートフォンのごみ分別アプリを導入し、区民が正しいごみの分別・リサイクルの情報をいつでもどこでも簡単に検索できる機会を提供しました。</p> <p>・配信 平成28年12月 ・アプリダウンロード数 632件</p>		

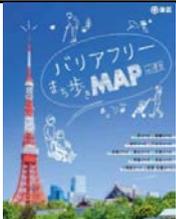
みなとタバコルール推進		
＜レベルアップ事業＞	事業経費 278,602千円	
<p>たばこを吸う人も吸わない人も快適に過ごせるまちを実現するため、指定喫煙場所の整備、巡回指導・重点指導、周知・啓発を充実しました。</p> <p>・指定喫煙場所の新設 19か所 ・重点指導の実施 5班</p> <p>・喫煙場所マップの発行 5地区、各5,000部、年2回</p>		

2 にぎわうまち

(1) 地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくる

旧協働会館保存・活用事業		
<臨時事業>	事業経費	32,986千円
<p>区指定有形文化財である旧協働会館(芝浦一丁目)について、文化財として保存し、地域のコミュニティ形成・交流促進等の利活用を図るため、工事の実施設計等を実施しました。</p>		
		

(2) 港区からブランド性ある産業・文化を発信する

バリアフリー観光の推進		
<臨時事業>	事業経費	6,890千円
<p>障害者、高齢者、ベビーカーを利用している人など、誰もが気軽に区内の魅力的な観光スポット等を満喫できるよう、バリアフリー観光ルートを作成しました。</p> <p>・作成ルート 11ルート</p>		
		

観光・街区案内標識設置		
<レベルアップ事業>	事業経費	43,139千円
<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、国内外から区を訪れる旅行者の受入環境整備のため、多言語表示やピクトグラムを活用した観光・街区案内標識を設置しました。</p> <p>・新設基数 20基 ・移設基数 3基</p>		
		

3 はぐくむまち

(1) 明日の港区を支える子どもたちを育む

しばうら保育園管理運営・私立認可保育所等設置支援事業		
<臨時・レベルアップ事業>	事業経費	883,222千円
<p>保育園待機児童対策のため、区立しばうら保育園の定員を拡大するとともに、29年4月にみなとパーク芝浦にしばうら保育園分園を開設しました。さらに、私立認可保育園1園、小規模保育事業所2園を誘致し、29年4月に開設しました。</p>		
		

都心から地方創生！出会い応援プロジェクト		
<臨時事業>	事業経費	2,745千円
<p>若い世代の結婚への動機付けと出会いの機会を創出するため、婚活セミナー及び交流イベントを開催しました。</p> <p>・開催回数 3回 ・参加者数 延べ221人</p>		
		

小学校普通教室化改修		
<臨時事業>	事業経費	171,158千円
<p>児童数増加に対応するため、今後、普通教室が足りなくなる小学校のランチルーム等を普通教室に改修しました。</p> <p>・実施校教室数 2校4教室</p>		
		

(2) 生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する

文化プログラム推進事業		
＜新規事業＞	事業経費	49,664千円
<p>文化プログラムの取組として、区内関係団体との連携事業の実施により、区民と芸術家が主役となった港区ならではの文化芸術活動を展開するとともに、「六本木アートナイト」への参画により、全ての区民が文化芸術を享受できる機会を充実しました。</p>		



男性高齢者の地域コミュニティ形成支援事業		
＜新規事業＞	事業経費	1,241千円
<p>男性高齢者が地域コミュニティへ参加するきっかけを作るため、講演会及びワークショップを実施しました。 ・講演会参加者数 69人 ・ワークショップ参加者数 22人</p>		



障害者差別解消推進		
＜新規事業＞	事業経費	3,408千円
<p>平成28年4月の障害者差別解消法施行に伴い、障害者差別解消支援地域協議会を設置し、地域のネットワークを構築しました。また、CATV等を活用した様々な啓発活動を実施するとともに、区民や民間事業者を対象とした障害者差別解消法啓発講演会を実施しました。</p>		



子どもの貧困理解促進事業		
＜新規事業＞	事業経費	448千円
<p>子どもの未来応援施策の理解促進を図り、子どもの貧困を未然に防止するため、「地域で子どもの未来を支える」をテーマとして講演会・シンポジウムを開催するとともに、区職員等向けの研修会を実施しました。</p>		



がん対策推進アクションプランの推進		
＜新規事業＞	事業経費	17,018千円
<p>がんや生活習慣病等に対する区民意識調査を実施するとともに、東京都と共催で医療機関や企業、NPOなどと連携したイベントを実施しました。</p>		



4 実現をめざして

区政70周年記念式典・啓発		
＜臨時事業＞	事業経費	19,942千円
<p>区政70周年を区民とともに祝うため、ネックストラップ、のぼり旗、区政70周年記念オリジナルチョコボール等を作成し、普及啓発を行うとともに、記念式典、記念日プログラム及び各総合支所における記念植樹とタイムカプセル作成を実施しました。</p>		





財 政 状 況

－ 普通会計決算による分析－

「第2部」では、普通会計決算の数値を活用して経年変化を示しながら、各数値を分析しています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

I 28年度決算の概要

28年度決算額は、歳入が1,354億円、歳出が1,284億円となり、前年度と比べ歳入、歳出とも増加しました。

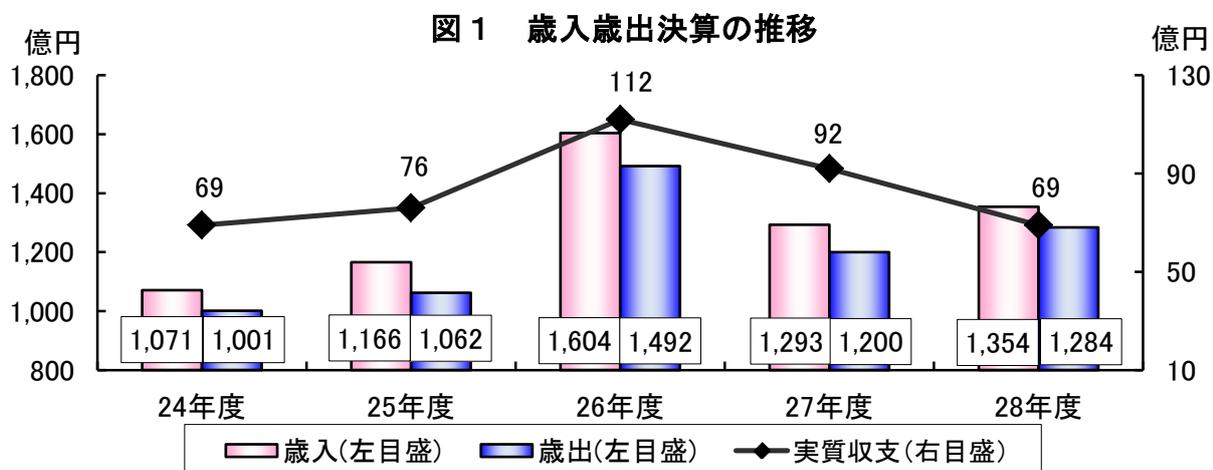
◆ 収支の状況

28年度は、歳入が1,354億円、歳出が1,284億円となり、歳入歳出差引額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支ともに69億円の黒字となりました。（表1、図1）

表1 普通会計決算の比較

（単位：百万円、%）

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
歳入総額	135,353	129,300	6,053	4.7
歳出総額	128,424	119,971	8,453	7.0
形式収支	6,929	9,328	△ 2,400	△ 25.7
実質収支	6,922	9,223	△ 2,301	△ 24.9
単年度収支	△ 2,301	△ 1,928	—	—



用語解説

財政収支には、形式収支、実質収支、単年度収支等があり、それぞれの赤字・黒字は、団体の財政状況を知るポイントとなっています。

・形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

・実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額(純剰余・純損失)です。

・単年度収支

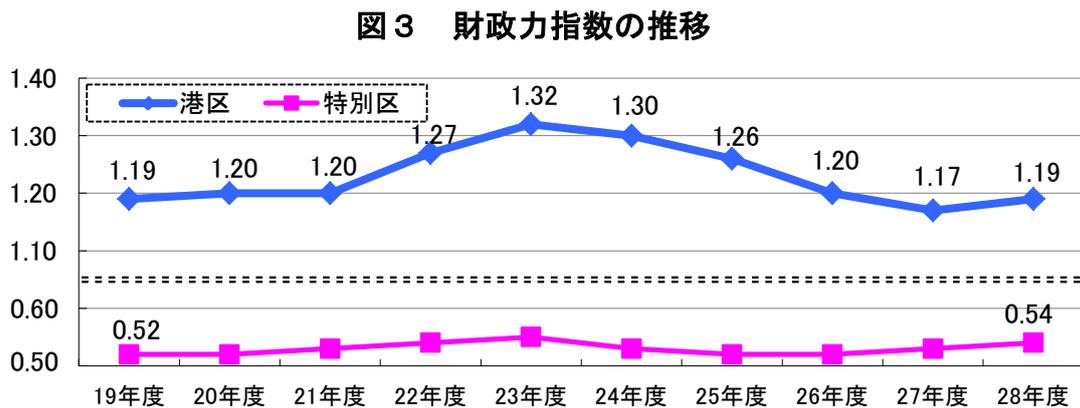
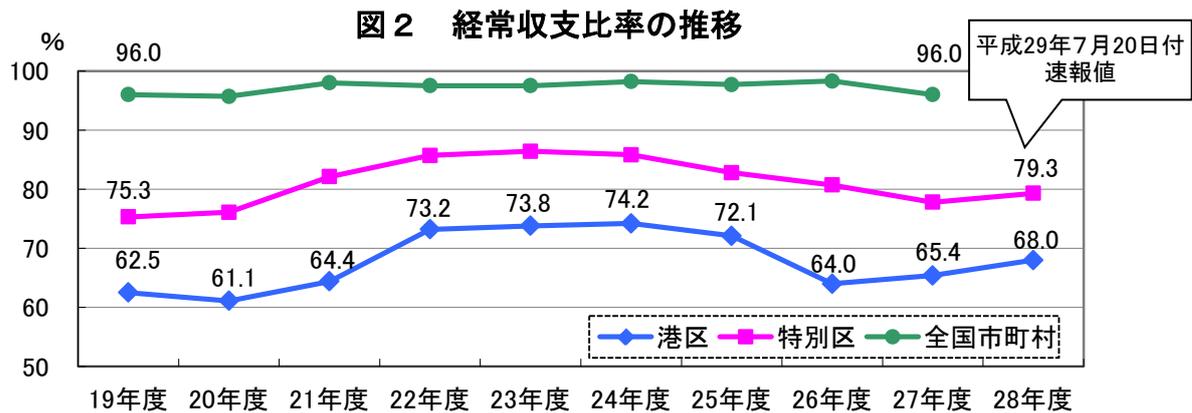
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみの収支結果をみるものです。単年度収支が赤字であり、前年度の実質収支が黒字の場合、過去の剰余金を減らしたことを意味します。

◆ 財政指標の状況と課題

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、委託料などの物件費や扶助費等の経常的な経費が増となったことにより、28年度は、前年度比2.6ポイント増の68.0%となりました。

また、財政力を判断する理論上の指標とされる財政力指数は1.19となり、経常収支比率、財政力指数ともに、他団体と比較し高い財政力が示されているといえます。

(図2、3)



今後も、区民生活のすみずみまで目の行き届いた、港区ならではの質の高い行政サービスを提供しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、特別区民税等の収納率向上や人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底していきます。

用語解説

・経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的な指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。この比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることとなります。緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するためには、おおむね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましく、一般に70～80%が適正水準といわれています。

・財政力指数

財政力を判断する理論上の指標です。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は特別区財政調整交付金算定上の収入超過団体です。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている、直近3か年度の平均値を採用しています。

II 歳入の分析

歳入は、一般財源で特別区税及び特別区財政調整交付金が、特定財源で国庫支出金等がそれぞれ増となり、前年度比 61 億円、4.7% 増の 1,354 億円となりました。

表2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

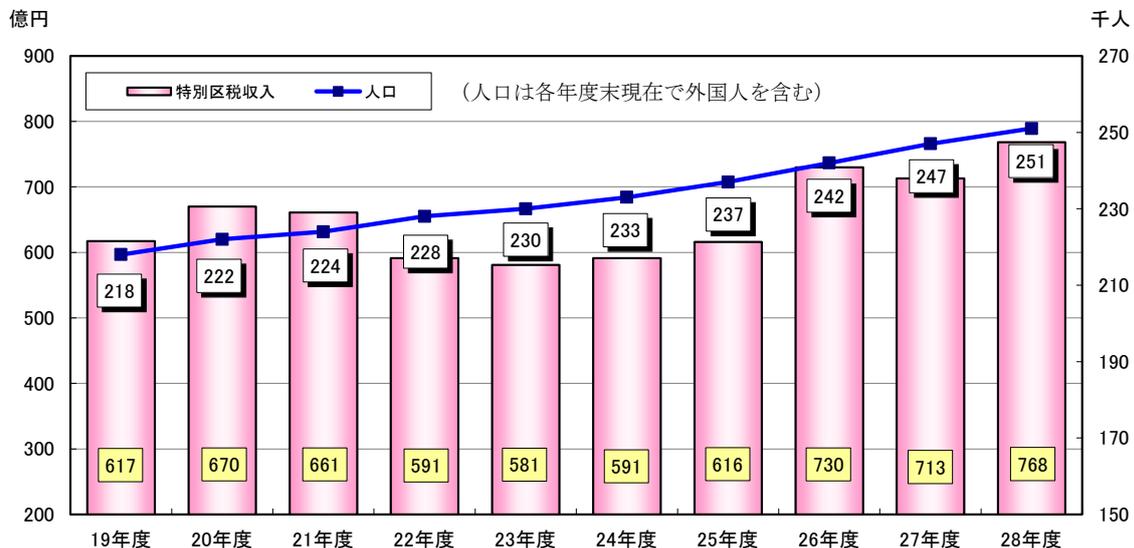
区 分	28年度		27年度		増減額	増減率	主な増減理由	
	決算額	構成比	決算額	構成比				
一般財源	特別区税	76,826	56.8	71,268	55.1	5,558	7.8	特別区民税の増
	特別区財政調整交付金	2,885	2.1	2,368	1.8	517	21.8	
	その他一般財源	15,788	11.7	18,618	14.4	△ 2,830	△ 15.2	各種交付金の減
一般財源計		95,500	70.6	92,254	71.3	3,246	3.5	
特定財源	国庫支出金	13,329	9.8	10,723	8.3	2,605	24.3	社会資本整備総合交付金の増
	都支出金	5,912	4.4	6,002	4.6	△ 90	△ 1.5	国勢調査費の減
	特別区債	0	0.0	0	0.0	0	-	
	使用料・手数料	8,964	6.6	8,303	6.4	661	8.0	道路占用料の増
	その他特定財源	11,649	8.6	12,018	9.3	△ 369	△ 3.1	繰越金・財産収入の減
特定財源計		39,853	29.4	37,046	28.7	2,807	7.6	
合 計		135,353	100.0	129,300	100.0	6,053	4.7	

※その他一般財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等があります。
 ※その他特定財源には、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等があります。

◆ 特別区税収入の推移

区の歳入の根幹を成す特別区税は、人口の増加や雇用・所得の改善などにより、前年度比 56 億円、7.8% 増の 768 億円と過去最高の決算額となり、堅調に推移しています。(図4)

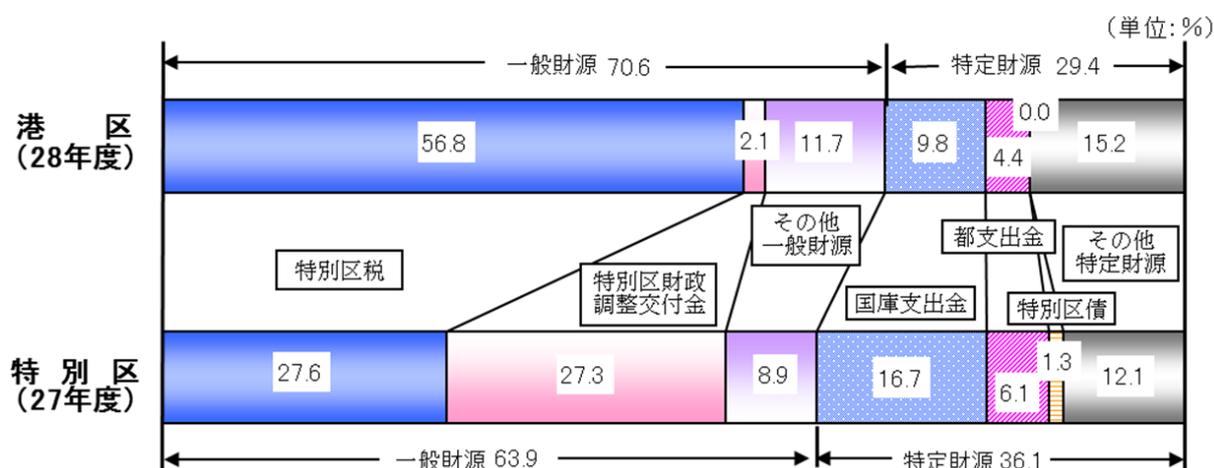
図4 特別区税収入及び人口の推移



◆ 歳入の特徴

区の歳入を特別区平均（27年度）と比較すると、区は、歳入全体に占める特別区税収入が56.8%と特別区の27.6%に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、普通交付金が15年度以降不交付のため、特別交付金のみで2.1%と特別区の27.3%に比べ極めて低い構成比となっています。（図5）

図5 歳入構成比の比較（他団体）



◆ 歳入からみる区財政の分析

表2・図5から区の歳入は、他団体と比較しても用途の制限がない一般財源の比率が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造といえます。

一方で、特別区税収入は景気や税制改正等の動向に影響されやすいため、今後も、国内外の社会経済情勢の動向に注視するとともに、税外収入についても積極的に財源を確保し、計画的な財政運営に努める必要があります。

用語解説

・一般財源

特別区民税、特別区財政調整交付金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡割交付金、地方消費税交付金など、用途が特定されていない財源のことをいいます。

・特定財源

国庫支出金、都支出金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入など、特定の事業に充てなければならない財源のことをいいます。

用途が特定されておらず、どの事業にも使用できる財源であることから、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が高いことが望ましいとされています。

Ⅲ 歳出の分析

歳出は、前年度比 85 億円、7.0%増の 1,284 億円となりました。

◆ 目的別歳出の状況

歳出経費を行政目的に応じて、民生費、総務費、教育費等に分類し、目的別歳出を分析することで、施策の動向や部門別・事業別にどのように経費が充てられているかが分かります。(表3)

表3 目的別歳出の比較

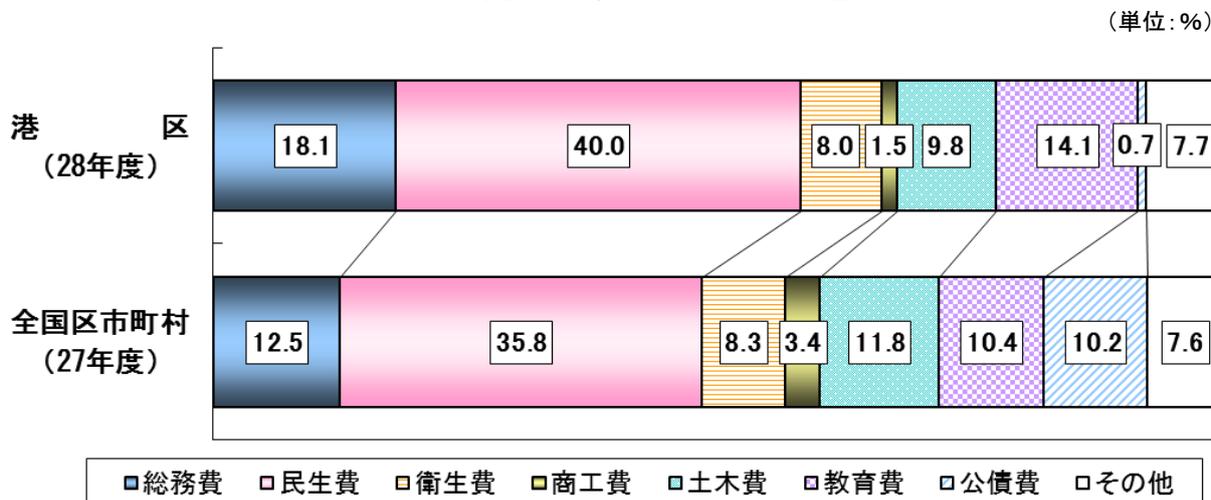
(単位：百万円、%)

区 分	28年度		27年度		増減額	増減率	増減額の大きい区分の 主な増減理由
	金額	構成比	金額	構成比			
議 会 費	727	0.6	769	0.6	△ 41	△ 5.4	
総 務 費	23,194	18.1	15,660	13.1	7,534	48.1	公共施設等整備基金への積立
民 生 費	51,413	40.0	57,801	48.2	△ 6,389	△ 11.1	元麻布二丁目用地取得の皆減
衛 生 費	10,289	8.0	9,848	8.2	441	4.5	みなとタバコルールを増
労 働 費	284	0.2	261	0.2	24	9.0	
商 工 費	1,945	1.5	2,138	1.8	△ 193	△ 9.0	
土 木 費	12,605	9.8	11,010	9.2	1,595	14.5	市街地再開発事業支援の増
消 防 費	8,878	6.9	1,904	1.6	6,974	366.3	震災対策基金への積立
教 育 費	18,130	14.1	19,438	16.2	△ 1,308	△ 6.7	三田二丁目用地取得の皆減
公 債 費	959	0.7	1,142	1.0	△ 183	△ 16.0	
合 計	128,424	100.0	119,971	100.0	8,453	7.0	

◆ 目的別歳出の特徴

区の歳出構成比を全国区市町村平均(27年度)と比較すると、民生費、教育費等の割合が高く、商工費、土木費、公債費等の割合が低いことが分かります。(図6)

図6 目的別歳出構成比の比較(他団体)



◆ 性質別歳出の状況

歳出経費を経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類し、性質別歳出を分析することで、財政の弾力性が分かります。（表4）

表4 性質別歳出の比較

（単位：百万円、%）

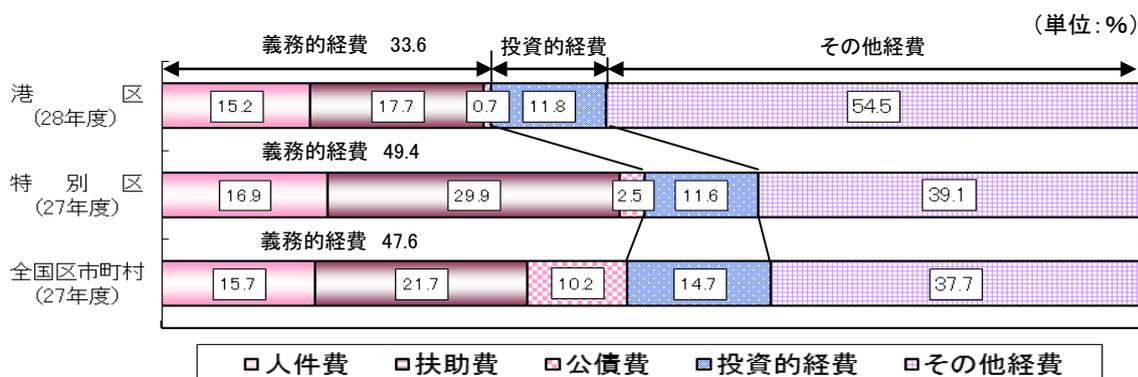
区 分	28年度		27年度		増減額	増減率	主な増減理由	
	金額	構成比	金額	構成比				
義務的経費	43,183	33.6	40,171	33.5	3,012	7.5		
内訳	人件費	19,459	15.2	18,641	15.5	817	4.4	退職手当の増
	扶助費	22,765	17.7	20,388	17.0	2,378	11.7	区内私立保育園委託の増
	公債費	959	0.7	1,142	1.0	△ 183	△ 16.0	一部の区債償還の完了
投資的経費	15,212	11.8	26,063	21.7	△ 10,852	△ 41.6	三田二丁目用地等取得の減	
その他経費	70,029	54.5	53,737	44.8	16,292	30.3		
内訳	物件費	31,884	24.8	31,465	26.2	419	1.3	客引き防止プロジェクトの増
	その他	38,145	29.7	22,272	18.6	15,873	71.3	震災対策基金積立金の増
合 計	128,424	100.0	119,971	100.0	8,453	7.0		

※その他経費のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

◆ 性質別歳出の特徴

性質別歳出構成比を特別区や全国区市町村平均と比較すると、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費の割合が低いことが分かります。（図7）

図7 性質別歳出構成比の比較（他団体）



◆ 性質別歳出からみる区財政の分析

区の性質別歳出構成比（義務的経費と投資的経費の割合）から、区財政の弾力性は比較的大きく、新たな区民ニーズに対応しやすい状況であるといえます。

一方で、今後も見込まれる人口増加に伴う経常的な行政需要の更なる増大に安定的に対応していくとともに、投資的経費については、用地取得費が他区と比較し高額であることなど、港区ならではの特徴に留意する必要があります。

用語解説

・義務的経費

人件費、扶助費及び公債費を指し、法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。

・投資的経費

普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つものです。

IV 人件費の分析

人件費は、職員給及び退職手当等の増により、前年度比8億円増の195億円となりました。

表5 人件費の比較

(単位:百万円、%)

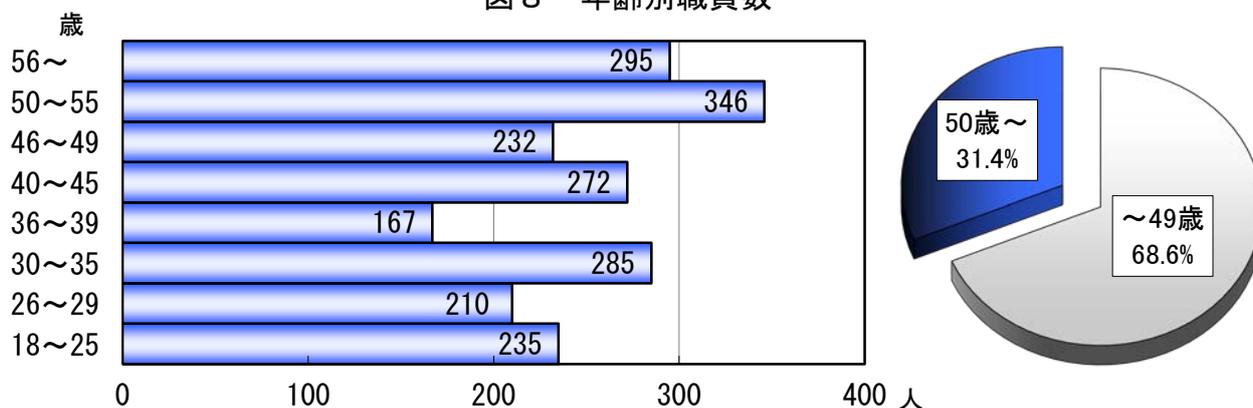
区 分	28年度		27年度		増減額	増減率	主な増減理由
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1 議員報酬手当	380	2.0	366	2.0	14	3.9	報酬等改定
2 委員等報酬	1,008	5.2	1,065	5.7	△ 58	△ 5.4	
3 特別職の給与	74	0.4	72	0.4	1	1.7	給料等改定
4 職員給	13,224	68.0	13,127	70.4	97	0.7	
給料	7,069	36.3	7,055	37.8	14	0.2	給与改定
時間外勤務手当	673	3.5	654	3.5	19	2.8	
期末勤勉手当	3,278	16.8	3,204	17.2	74	2.3	給与改定
その他の手当	2,204	11.3	2,213	11.9	△ 9	△ 0.4	住居手当等の減
5 退職手当	1,891	9.7	1,251	6.7	640	51.2	退職者数の増
6 その他	2,883	14.8	2,760	14.8	122	4.4	地方公務員共済組合等負担金の増
合 計	19,459	100.0	18,641	100.0	817	4.4	

◆ 退職手当の動向

退職手当は、退職する職員数により年度間で大きく変動しています。28年度は退職者数の増により増加しました。

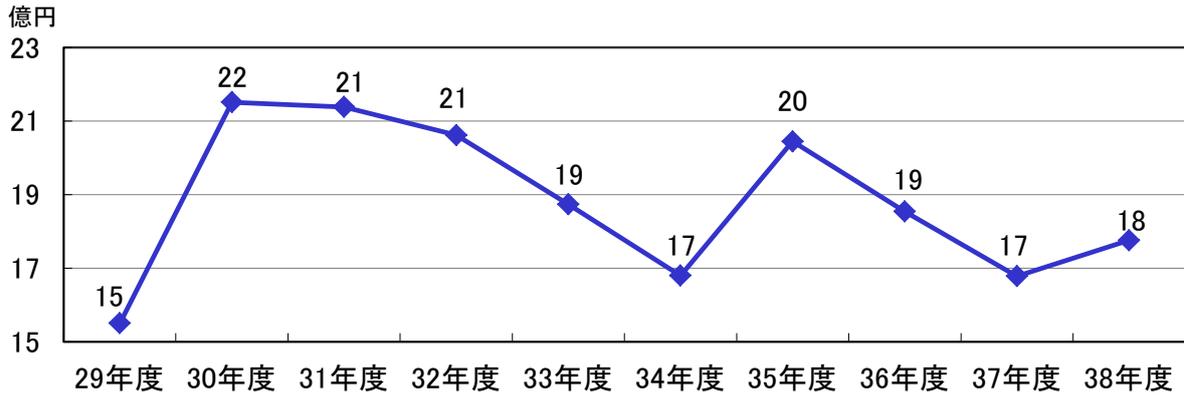
平成29年4月1日現在の区の職員数を年齢別にみると、50歳以上の職員の割合が全体の3割を占めており、29年度以降についても、定年退職する職員数によって年度間の増減はあるものの20億円前後で推移すると見込んでいます。(図8、9)

図8 年齢別職員数



※総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく普通会計職員数(平成29年4月1日時点)です。

図9 退職手当支給額推計

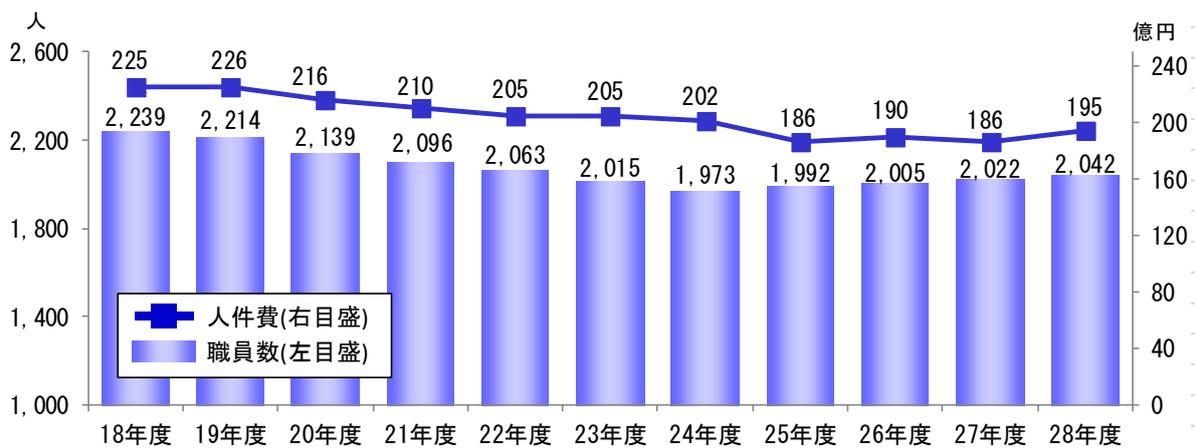


◆ 適正な職員配置と今後の人件費

区は、これまで二度にわたる職員定数配置計画により 783 人の定数削減を行うなど行政改革に取り組んできました。一方、区の人口は、昭和 38 年以来 54 年ぶりに 25 万人を超え、平成 39 年には 30 万人を突破する見込みであり、人口増に伴う様々な行政需要が増加する中であっても、引き続き、簡素で効率的な執行体制を堅持していく必要があります。

今後は、徹底した業務内容や手法の見直しによる超過勤務の縮減など、働きやすい職場づくりを推進するとともに、これまで以上に職員一人ひとりが高い専門性を備えるための人材育成の推進、民間ノウハウの有効活用、スクラップ・アンド・ビルドの徹底により、行政需要の増加に的確に対応する適正な職員配置と人件費の抑制による財源の有効活用を一層推進します。(図 10)

図 10 職員数と人件費の推移



※職員数は、総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく翌年 4 月 1 日 (28 年度=29 年 4 月 1 日) 時点の普通会計職員数です。

V 基金、区債の分析

28年度末の基金残高は、前年度比225億円増の1,474億円となりました。また、区債残高は、10億円減の18億円となりました。

基金や区債は、一般家庭でいえば基金が「預金」、区債が「ローン」にあたり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図る機能を持ち、社会経済情勢の変動等により財源不足が生じた際などにも的確に行政需要に応えることができます。

◆ 基金の種類

基金には、財源の不足等を年度間で調整するための財政調整基金や社会基盤の整備等、特定の目的のために積立てを行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在17の積立基金があります。

28年度は、障害者差別解消法の施行を契機として、将来にわたり障害者施策を継続的かつ安定的に推進するため、新たに障害者福祉推進基金を創設しました。

なお、247億円の積立てと22億円の取崩しを行った結果、基金残高が前年度比225億円増の1,474億円となりました。(表6、図13)

表6 基金の積立て及び取崩しの状況

(単位:万円)

区 分		27年度末残高	積立額	取崩額	28年度末残高
積立基金	財 政 調 整 基 金	6,759,167	466,590	0	7,225,757
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,494,930	597,642	134,000	1,958,572
	教 育 施 設 整 備 基 金	1,162,982	515,000	0	1,677,982
	震 災 対 策 基 金	477,474	732,678	9,304	1,200,848
	定 住 促 進 基 金	825,278	38,800	11,468	852,610
	子 育 て 王 国 基 金	504,529	394	2,095	502,829
	安 全 安 心 施 設 対 策 基 金	354,331	277	27,676	326,932
	中 小 企 業 融 資 基 金	250,000	0	0	250,000
	高 齢 者 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	200,000	262	0	200,262
	中 小 企 業 融 資 利 子 補 給 基 金	152,958	39	0	152,997
	文 化 芸 術 振 興 基 金	136,464	108	13,107	123,465
	障 害 者 福 祉 推 進 基 金	0	100,024	0	100,024
	地 球 温 暖 化 等 対 策 基 金	101,433	84	20,742	80,774
	高 齢 者 安 心 定 住 基 金	48,114	0	1,491	46,623
	介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	4,767	21,343	0	26,110
	み な と パ ー ト ナ ー ズ 基 金	10,118	38	307	9,849
	奨 学 基 金	2,345	0	0	2,345
合 計		12,484,890	2,473,277	220,189	14,737,978

◆ 基金の有効活用と将来需要への対応

28年度は、高輪三丁目用地取得等に公共施設等整備基金を13億円、区有施設エレベーター更新工事等に安全安心施設対策基金を3億円など、これまで計画的に積立ててきた基金を活用しました。

また、首都直下地震等の将来の突発的な財政需要に対する積極的・戦略的な備えとして、発災直後から区主導で迅速かつ地域に即した復旧・復興を実現するため、基金残高1,000億円の確保を目標に震災対策基金を73億円積立てました。

◆ 後年度に過度な負担を残さない区債管理

公共施設の建設事業などには、単年度に多額の資金が必要となりますが、その建設によって生じる便益は将来にわたって及ぶこととなります。そこで、区債によって事業費を調達することで、支出と収入の年度間調整を図るとともに、それを償還していく際に、将来の区民の税を充てることで受益と負担の公平を図るなど、区債には世代間の負担の均衡を図る機能があります。

区では、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、原則として「区債に頼らない」財政運営を行うこととしています。28年度は新たな区債を発行しておらず、区債は計画的に償還しているため、区債残高は18億円まで減少しました。(図11)

図11 基金残高と区債残高の推移

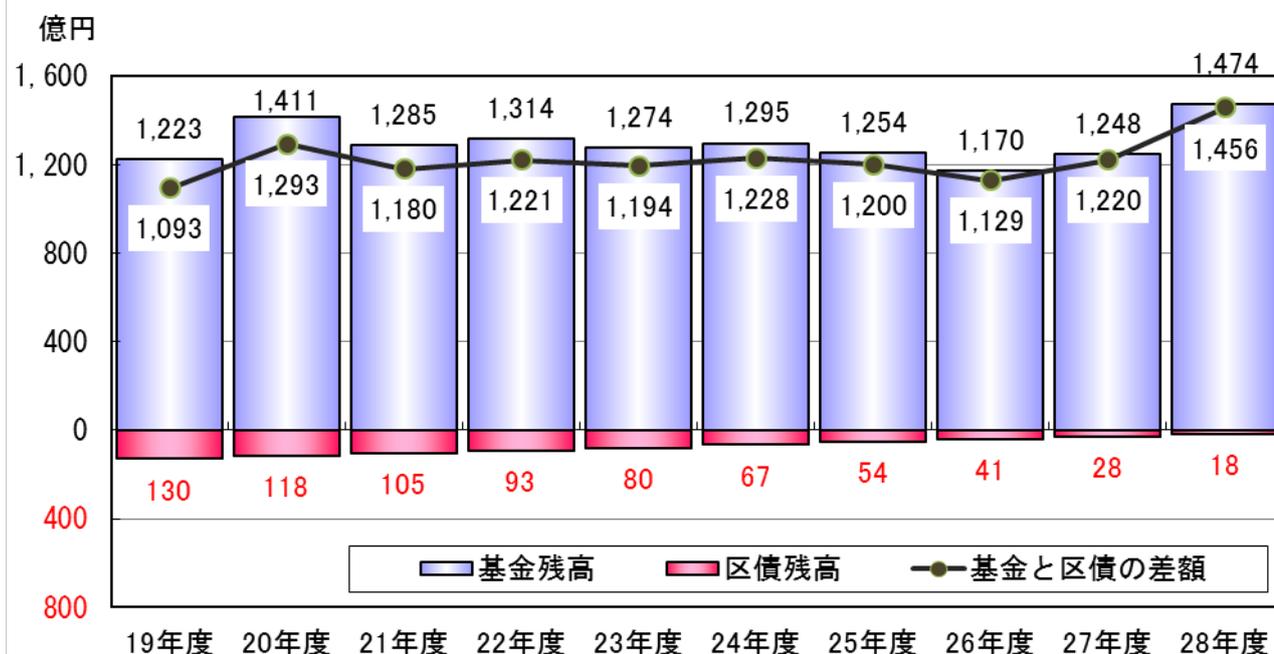


表6、図11の基金及び区債にかかる各数値は、普通会計決算額に公営企業会計（介護サービス事業）にかかる決算額を加えて算出しています。

VI 健全化判断比率の分析

28年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。

28年度の港区の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。(表7)

表7 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	28年度	— (△ 7.77)	— (△ 9.79)	△ 2.2	— (△ 197.7)
	27年度	— (△ 11.00)	— (△ 12.35)	△ 1.9	— (△ 183.7)
特別区平均	27年度	—	—	△ 2.0	—
全国区市町村平均	27年度	—	—	7.4	38.9
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしてはいますが、他の比率については、負の値となる場合は、「—」と表記し、()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率にかかる早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

用 語 解 説

・実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額(歳入の不足額)の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなるため、深刻な状況にあるといえます。

・連結実質赤字比率

一般会計と3つの特別会計の4つの会計を対象とした実質的な赤字額(歳入の不足額)の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、国民健康保険事業会計などの特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

・実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模(公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。)に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえます。

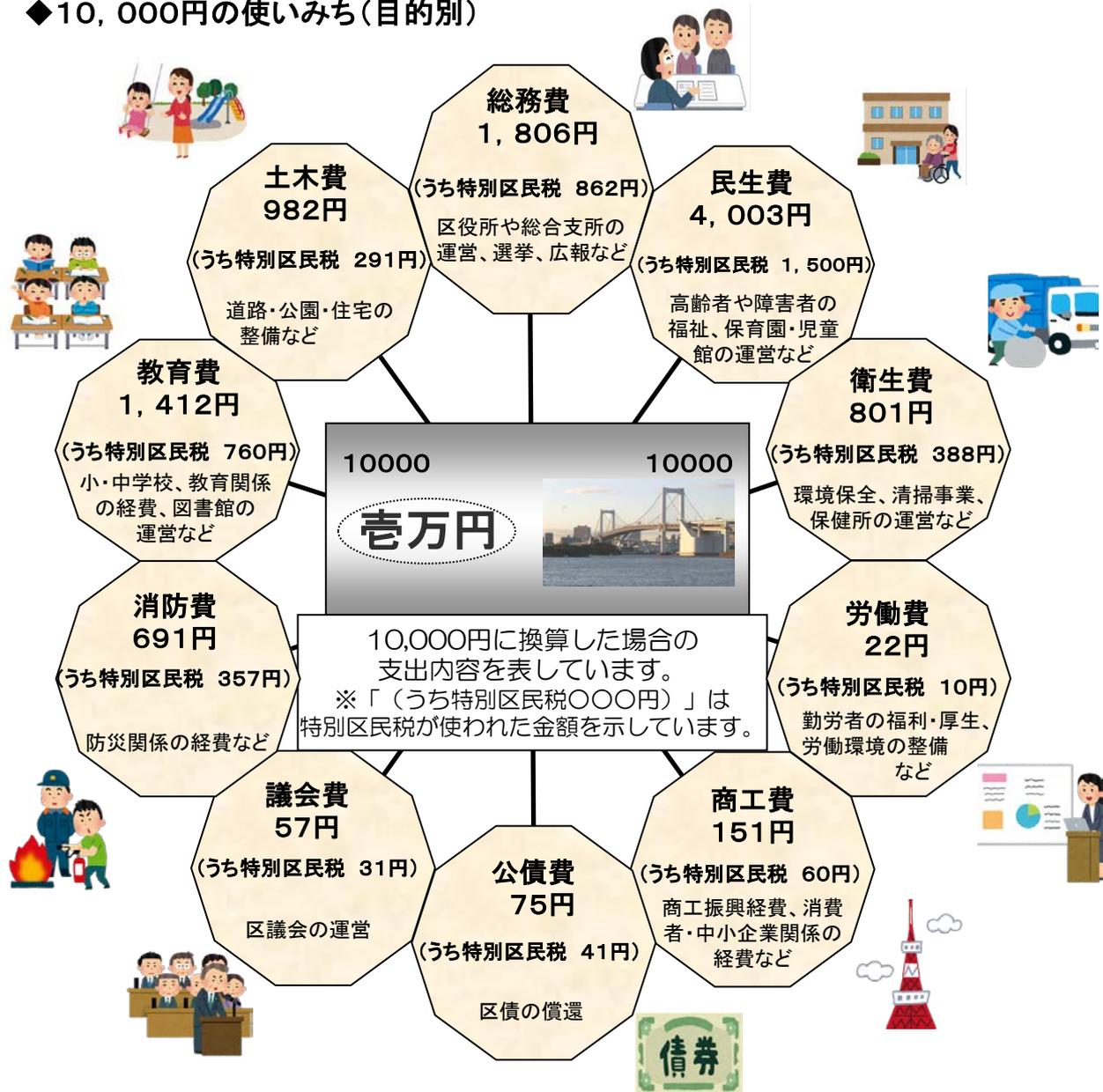
・将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債(充当可能な基金等を除く。)の標準財政規模(公債費等にかかる地方交付税算入相当額を除く。)に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が大きいといえます。

Ⅶ 1万円換算の歳出経費

区の財政をより身近に感じていただくために、28年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表しました。

◆10,000円の使いみち(目的別)



◆10,000円の使いみち(性質別)





財 務 書 類

—地方公会計制度による分析—

「第3部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、コストや実績等の情報をまとめた事業別活動報告書や、身近にある施設にかかるコストを計算した施設別コスト計算書を作成しました。

I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針

1 地方公会計制度改革と港区の取組

区においては11年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務書類を作成し、公表してきました。

平成19年10月の総務省による新地方公会計制度を用いた財務書類の作成・公表の要請により、区では、他の自治体との比較が容易であり、従来から作成してきた財務書類と類似する「総務省方式改訂モデル」を採用することを決定し、21年度決算から同モデルにより財務書類を作成し、公表してきました。

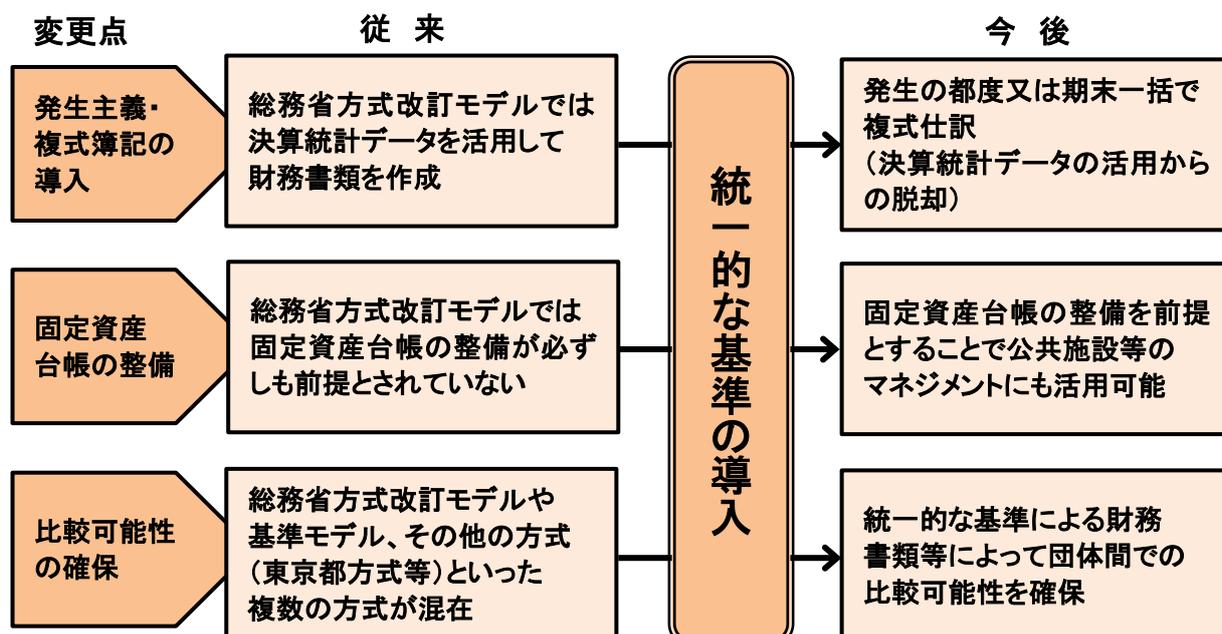
28年度決算からは、官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を明らかにすることで、財政の透明性を高め、区民の皆さんに対する説明責任をより適正に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、国が新たに示した「統一的な基準」により財務書類を作成します。

今後は、統一的な基準による財務書類を活用し、事業別・施設別のコスト分析や戦略的な公共施設マネジメント、職員のコスト意識醸成など、行政経営力の向上に取り組めます。



2 統一的な基準の導入による効果

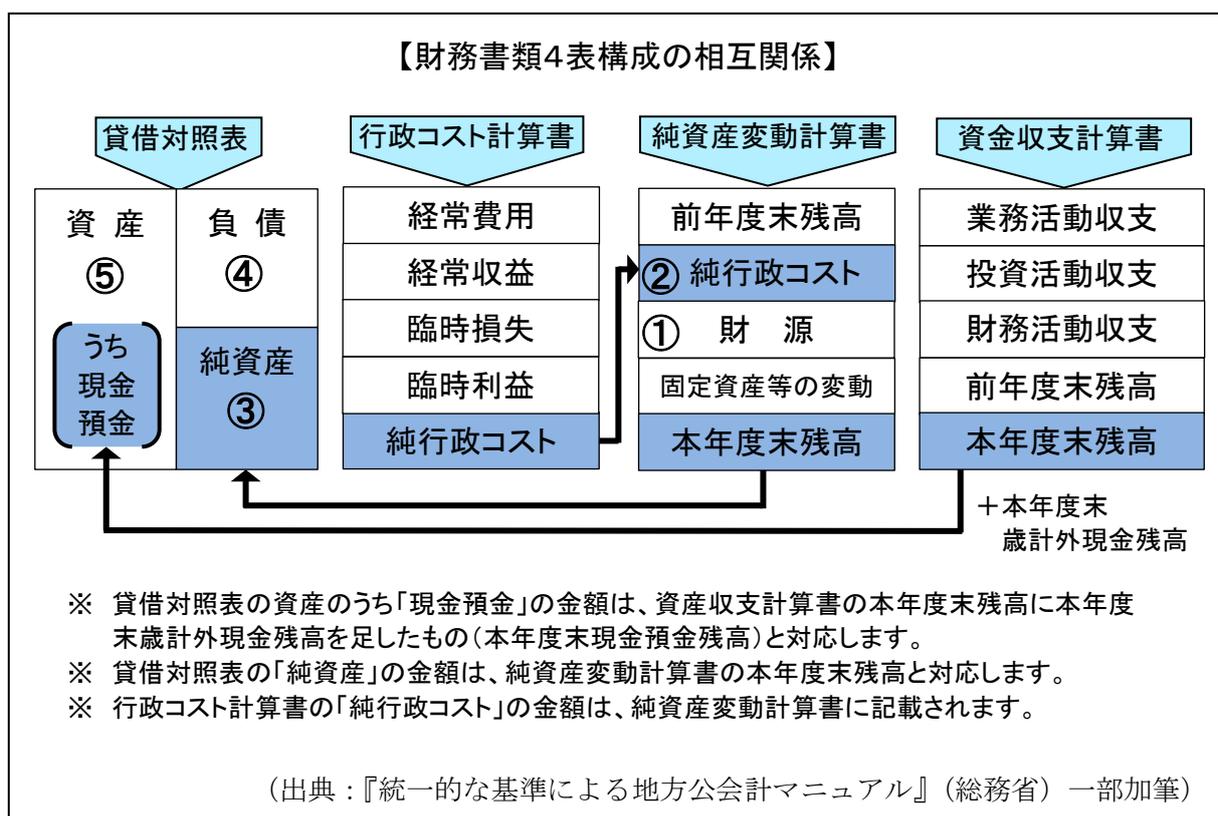
地方公共団体における財務書類等の作成にかかる統一的な基準を導入することで、「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備」、「比較可能性の確保」が促進されます。



（出典：『統一的な基準による地方公会計の整備促進等』（総務省）一部加筆）

3 財務書類 4 表の関係と作成方針

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成され、4表は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で結ばれている所は、財務書類の構造上、金額が一致することを示しています。



上の図において、税金収入は純資産変動計算書の「財源」(①)に計上されます。「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税金収入をはじめとした一般財源等で賄われているかが分かります。また、税金収入は「本年度末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」(③)に計上されることとなります。

貸借対照表では、「純資産」(③)や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

さらに、資金収支計算書では、税金収入以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのような使途に使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

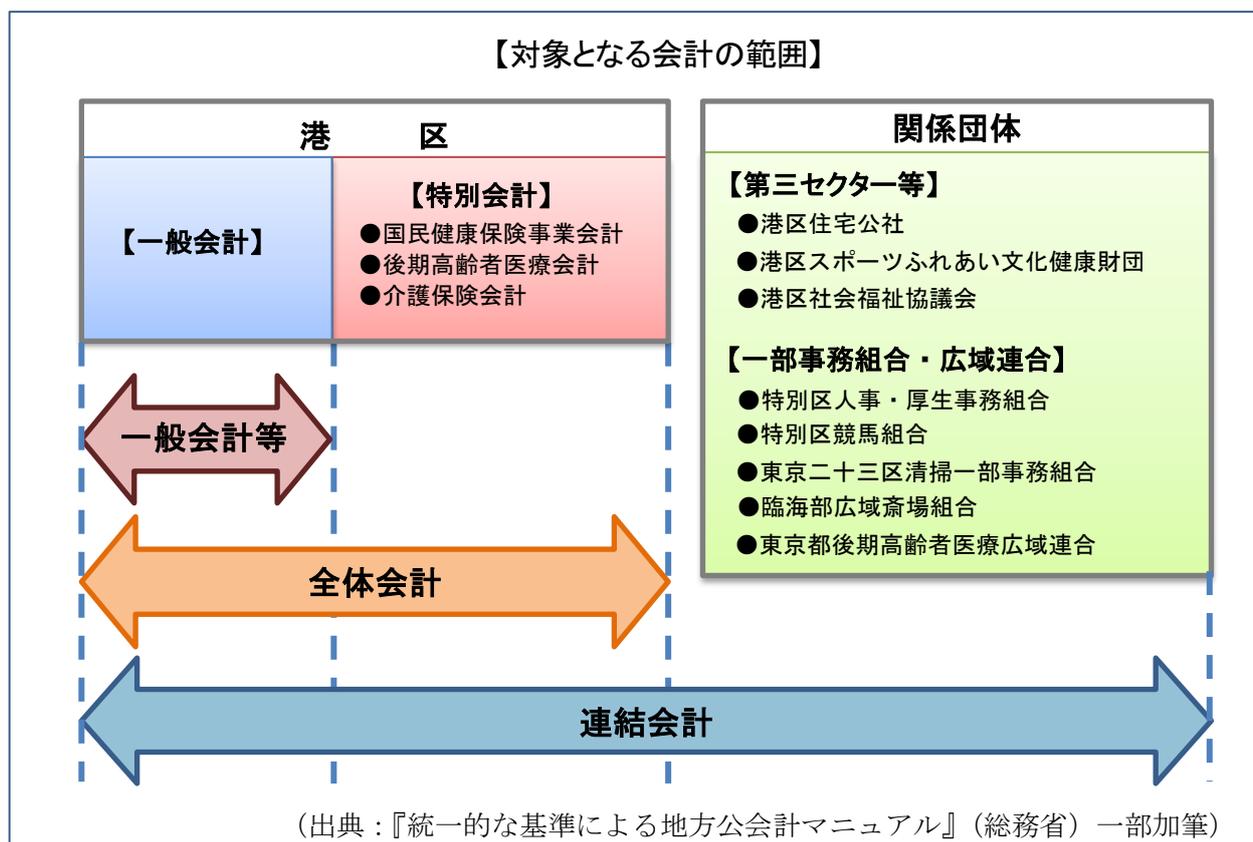
※一般会計等財務書類の分析は 47 頁から、統一的な基準の様式による財務書類は 60 頁から掲載しています。

※財務書類の用語の説明は 72 頁から掲載しています。

◆ 対 象

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3つの単位で作成します。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。

※全体会計の財務書類は64頁から、連結会計の財務書類は68頁から掲載しています。



区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業会計をはじめとした3つの特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている第三セクター等、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することはできません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた全体会計、全体会計に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を用いて、財政状況を分析します。

◆ 基 準 日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は基準日までに決済したのものとして整理しています。

◆ 固定資産

国の統一的な基準に基づき、固定資産のうち有形固定資産及び無形固定資産について固定資産台帳を作成しました。

<各資産の評価方法>

有形固定資産

- ・土地…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、再評価は行いません。
- ・建物・工作物…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、毎年減価償却を行います。
※ただし、工作物のうち道路の構造物(舗装・側溝等)、付属物(防護柵・街路灯)については、道路底地と一体の資産とみなし減価償却を行いません。
- ・建設仮勘定…工期が一会計年度を超える建設中の建物などを計上し、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておき、当該有形固定資産が完成した時点で各資産に振り替えられます。減価償却は行いません。
- ・物品…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。

無形固定資産

- ・ソフトウェア…取得価額を現在価額とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。
- ・その他…現在、地上権1件を登録しており、取得価額を現在価額とし、減価償却は行いません。1件100万円以上を資産とします。

[固定資産一覧]

有 形 固 定 資 産				
区 分	件 数	区 分	件 数	
土 地	248 件	道 路	965 路線	
建 物	349 棟	道 路 構 造 物 等	1,086 路線	
工 作 物	845 件	橋 り ょ う ・ ト ン ネ ル	38 件	
物 品	1,350 件	建 設 仮 勘 定	7 件	
無 形 固 定 資 産				
区 分	件 数	区 分	件 数	
ソ フ ト ウ ェ ア	132 件	地 上 権	1 件	

<減価償却について>

償却資産の減価償却額は、当該固定資産の前年度末残高に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。

<表示方法について>

貸借対照表上の有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」(道路等)及び「物品」に分類して表示します。

II 事業別活動報告書

区民の皆さんに身近な事業について、事業実績やコスト等を明らかにしました。

◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に把握していなければなりません。

また、このような情報を分かりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。

そこで、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、経年での比較ができるよう、区民の皆さんに身近な10事業を選定し、過去5年度間の実績やコスト等の推移を掲載しています。

◆ 事業コスト計算書の見方

費目	内容
人件費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等
事業経費	事業に要した経費
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	事業にかかる100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※事業との関連性が把握できる経費を全て計上しています。

費目	内容
使用料等	施設使用料、利用料等
国庫(都)支出金	事業に充当される国・東京都からの支出金
その他収入	その他の事業における収入

※利用料金制を導入している施設については、施設使用(利用)料が指定管理者の収入となり、指定管理料の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業経費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

	施設を整備する際には、自転車等の駐り場の設置を義務付けています。			
28年度活動実績	区内放置自転車撤去台数			7,391台
放置自転車対策 事業コスト計算書				
	人件費	81,123	使用料等	99,841
	退職手当引当金繰入等	6,125	収入	
	事業経費	250,361	国庫(都)支出金	-
	維持管理費	323,603	その他収入	7,293
	減価償却費	507	計(B)	107,134
	支払利息	-	区民税等一般財源(A-B)	554,584
	計(A)	661,718	区民1人あたりの事業コスト(A)/人口	2,636円
備考	平成28年4月開設…後田公園自転車駐り場(自転車408台)、広尾駅自転車駐り場(自転車40台)、麻布十番駅自転車等駐り場(自転車40台)			
分析	28年度の放置自転車対策にかかる事業コストは、前年度比1億3,100万円の6億6,172万円となり、前年度比1億3,100万円の6億6,172万円となり、事業コストに占める収入の割合は、16.2%となつています。			

区民1人あたりで換算する場合は、29.4.1現在の人口251,015人にて算出

「事業コスト」と「区民税等一般財源」

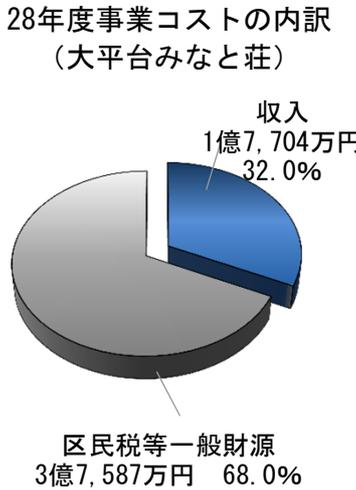
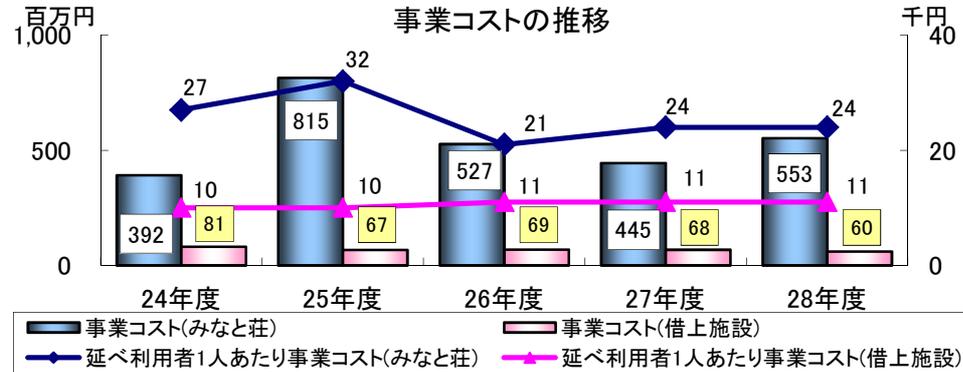
「事業コスト」は、事業に要する全体のコストがいくらかかっているかを表しています。「区民税等一般財源」は、「事業コスト」から使用料等、国庫(都)支出金などの「収入」を差し引いたもので、「事業コスト」に特別区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

1 区 民 保 養 施 設

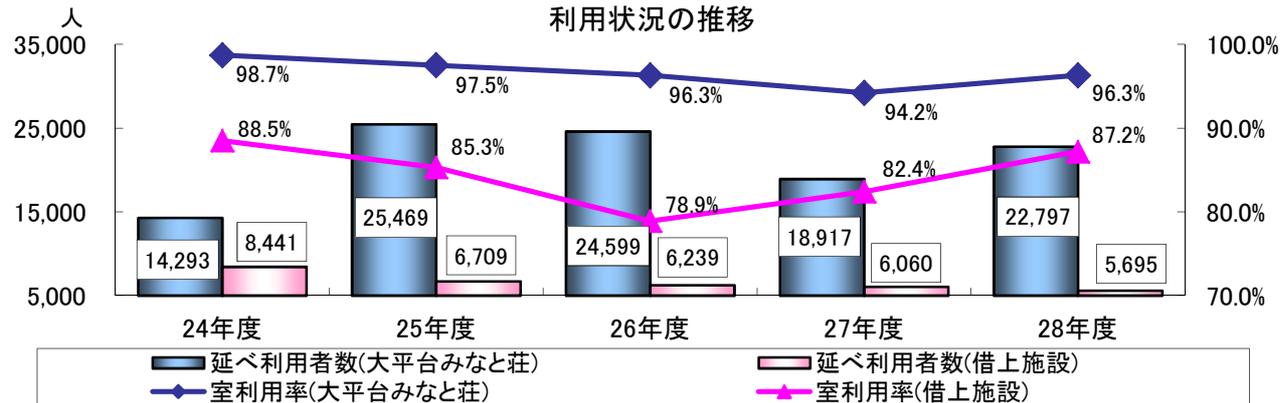
(単位:千円)

事業活動概要	区民が自然とふれあい、元気回復を図るため、28年度は、区立保養施設(大平台みなと荘)及び18の借上保養施設(通年1、夏季9、冬季7、臨時1)を開設しました。				
28年度活動実績	大平台みなと荘 延べ利用者数(C)	22,797人	大平台みなと荘 室利用率	96.3%	
	借上施設 延べ利用者数(C')	5,695人	借上施設 室利用率	87.2%	
大平台みなと荘 事業コスト計算書					
	人件費	803	収入	使用料等	177,044
	退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	-
	事業経費	384,814	計(B)	その他収入	-
	維持管理費	61,429		計(B)	177,044
	減価償却費	95,782		区民税等一般財源(A-B)	375,871
	支払利息	10,028	延べ利用者1人あたりの事業コスト		24,254円
	計(A)	552,915	(A)/(C)		
借上施設 事業コスト計算書					
	人件費	803	収入	使用料	-
	退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	-
	事業経費	59,519	計(B')	その他収入	-
	維持管理費	-		計(B')	-
	減価償却費	-		区民税等一般財源(A'-B')	60,383
	支払利息	-	延べ利用者1人あたりの事業コスト		10,603円
	計(A')	60,383	(A')/(C')		
備考	大平台みなと荘は、改修工事により9月を臨時休業し、代替施設として民間施設を臨時で借り上げました。借上施設は民間施設を借り上げて区民保養施設としているため、利用料は各施設への支払いとなります。				
分析	大平台みなと荘は、箱根山噴火により27年7月～9月中旬まで休業していた関係で、事業コストは1億836万円増加し、利用者は3,880人増えましたが、延べ利用者1人あたりの事業コストは横ばいで推移しています。借上施設は室利用率改善のため、借上部屋数を調整している関係で、事業コストは事業費の減により前年度から754万円減少し、延べ利用者数は前年度から365人減の5,695人となりましたが、室利用率は87.2%と前年度から4.8%増加しました。				

◆ 事業コスト及び利用状況の推移



※大平台みなと荘の25年度の事業コストについては、24年度以前に未計上であった減価償却費を計上する調整をしています。

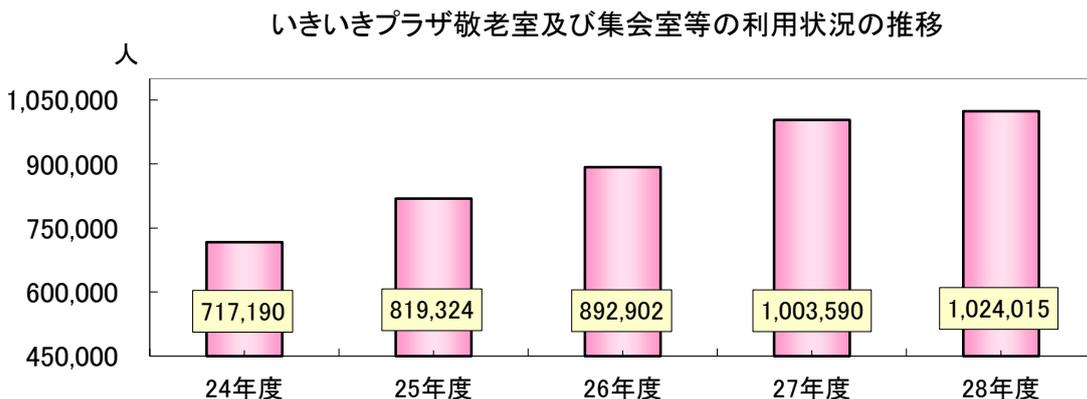
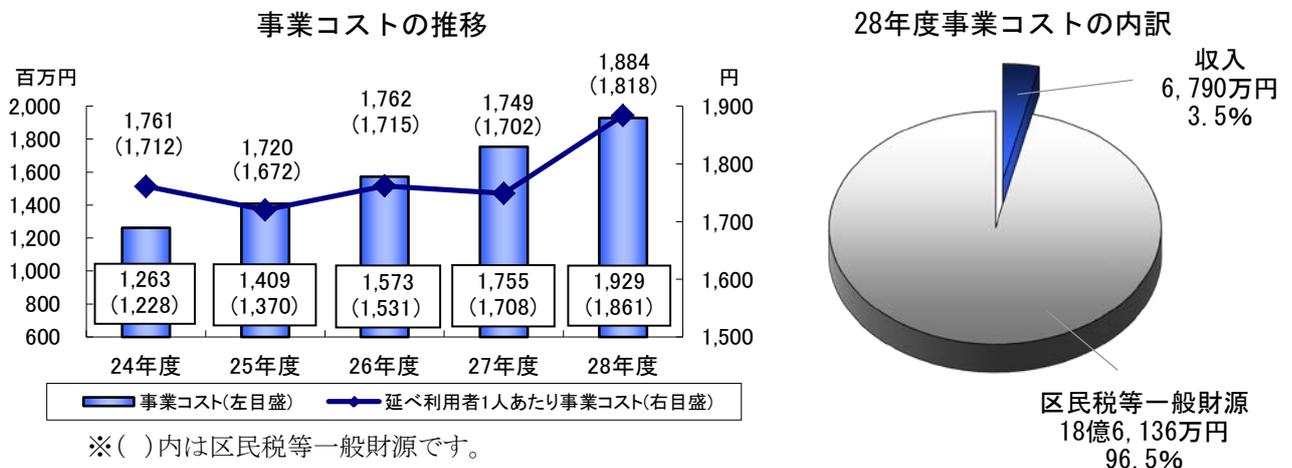


2 いきいきプラザ

(単位:千円)

事業活動概要	高齢者のいきがづくりを支援するとともに、介護予防や健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設であり、現在16館が開館しています。				
28年度活動実績	敬老室及び集会室等の利用者数(C)	1,024,015人			
いきいきプラザ16館 事業コスト計算書					
 事業コスト	人件費	8,032	収入	使用料等	51,137
	退職手当引当金繰入等	606		国庫(都)支出金	16,652
	事業経費	1,444,525		その他収入	108
	維持管理費	133,237		計(B)	67,897
	減価償却費	342,861		区民税等一般財源(A-B)	1,861,364
	支払利息	-		延べ利用者1人あたりの事業コスト(A)÷(C)	1,884円
	計(A)	1,929,261			
備考	<p>いきいきプラザでは、区内在住の高齢者を対象に、介護予防事業、ほのぼの作品展、さわやか体育祭、はり・マッサージサービス、会食サービスなどを実施するとともに、高齢者の憩い、交流の場として敬老室等を開放しているほか、決められた日時に自由に利用することができる浴室も設置しています。</p> <p>このほか、区内在住・在勤者に集会室等の貸出しを行うとともに、夜間・土・日曜日に事業を実施しています。</p> <p>また、利用者懇談会などを開催し、利用者ニーズの把握に努め、サービスの向上を図っています。</p>				
分析	<p>28年度のいきいきプラザ事業では、事業経費等の増加により、事業コストが前年度比1億5,353万円増の19億2,926万円となりました。</p> <p>また、使用料等の収入総額は6,790万円で、事業コストに占める収入の割合は3.5%となりました。</p> <p>直近5年間の推移をみると、介護予防事業の充実などにより利用者は増加していますが、事業コストも年々増加しています。</p>				

◆ 事業コスト及び利用状況の推移

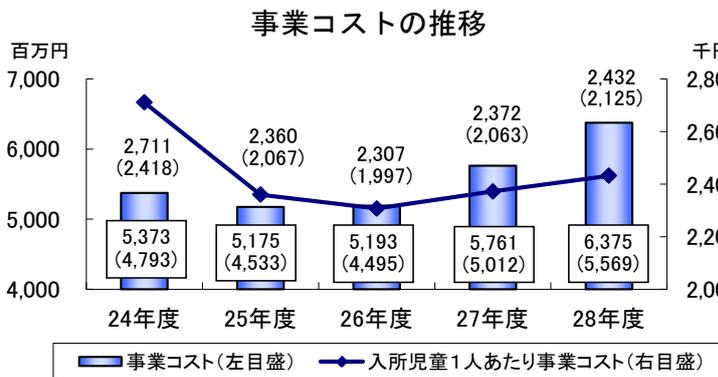


3 保 育 園

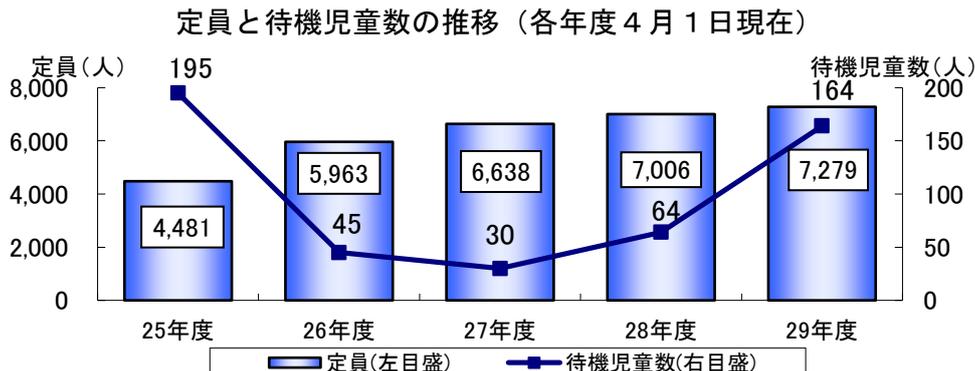
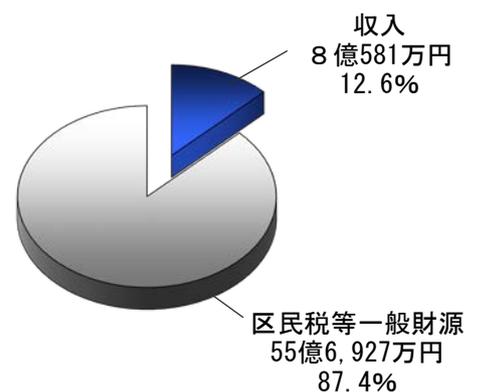
(単位:千円)

事業活動概要	保育園は、保護者が仕事や病気など、保育の必要性に応じた支給認定を受けたとき、保護者に代わって児童を保育する施設です。28年度は、待機児童解消に向け、私立認可保育園の誘致等により、保育定員を273人拡大しました。					
28年度活動実績	入所児童数(28年度平均値)(C)	2,621人				
区立認可保育園19園 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	2,982,683	収入	使用料等	738,749
		退職手当引当金繰入等	225,187		国庫(都)支出金	25,044
		事業経費	2,376,239		その他収入	42,014
		維持管理費	377,021		計(B)	805,806
		減価償却費	413,947		区民税等一般財源(A-B)	5,569,272
		支払利息	-		入所児童1人あたりの事業コスト(A)÷(C)	2,432,307円
		計(A)	6,375,078			
備考	【平成29年4月1日現在数値】 総保育定員数…7,279人 区立認可保育園 20園(芝浦アイランドこども園含む。) 私立認可保育園 33園 港区保育室 11園					
分析	28年度の保育園(区立認可保育園19園)に関する事業コストは、入所児童数の増に伴う事業費の増加等により、前年度比6億1,384万円増の63億7,508万円となりました。 また、保育料等の収入は8億581万円で、事業コストに占める収入の割合は12.6%となりました。直近5年間の推移をみると、事業コストは区立認可保育園の開園や定員拡大等により増加傾向にあります。					
待機児童解消に向けての取組	28年度は、新たな区立認可保育園の整備や私立認可保育園の誘致等により、保育定員を273人拡大したものの、就学前人口の増加等により、区内の待機児童数は、平成29年4月1日現在で164人となり、前年度に比べ100人増加しました。 区は引き続き、私立認可保育園の積極的な誘致、民間等の力の活用など、あらゆる手法により、更なる定員の拡大を図り、待機児童解消に向けた対策を強化していきます。					

◆ 事業コスト及び定員・待機児童数の推移

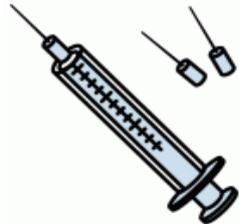


28年度事業コストの内訳

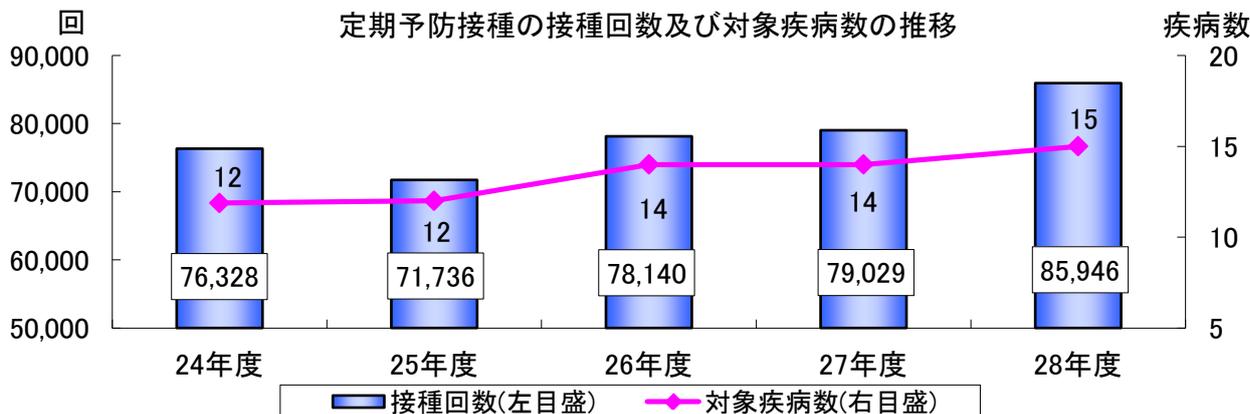
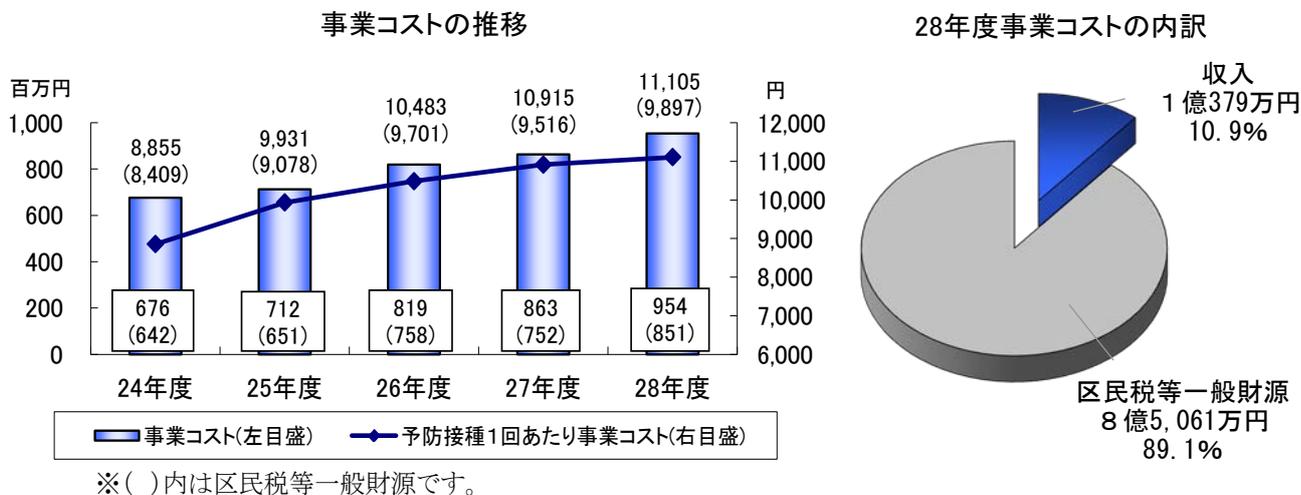


4 予 防 接 種 事 業

(単位:千円)

事業活動概要	感染、発病、重症化及び感染症のまん延予防などを目的として実施される予防接種に対し、区民の生命と健康を守る観点から接種費用を助成しています。					
28年度活動実績	定期予防接種の接種回数(C)	85,946回				
予防接種事業 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	803	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	7		国庫(都)支出金	7,584
		事業経費	953,583		その他収入	96,201
		維持管理費	-		計(B)	103,785
		減価償却費	-		区民税等一般財源(A-B)	850,607
		支払利息	-		予防接種1回あたりの事業コスト	11,105円
		計(A)	954,392		(A)÷(C)	
備考	<p>定期予防接種の対象疾病数は24年度の12疾病から28年度の15疾病に増加しています。 定期予防接種の接種回数は、25年度はポリオワクチンから4種混合ワクチンへの切り替え等により減少しましたが、26年10月から高齢者肺炎球菌感染症及び水痘に対するワクチンを、28年10月からB型肝炎に対するワクチンを定期接種化したことにより、接種回数は増加しています。</p>					
分析	<p>28年度の予防接種の事業コストは、人口増加や定期予防接種ワクチンの種類を拡充したことなどにより、前年度比9,176万円増の9億5,439万円となりました。 また、他区民が港区内で予防接種を受けた経費等による収入は1億379万円となり、事業コストに占める収入の割合は、10.9%となりました。直近5年間の推移をみても、事業コストは年々増加しています。</p>					

◆ 事業コスト及び定期予防接種回数・対象疾病数の推移

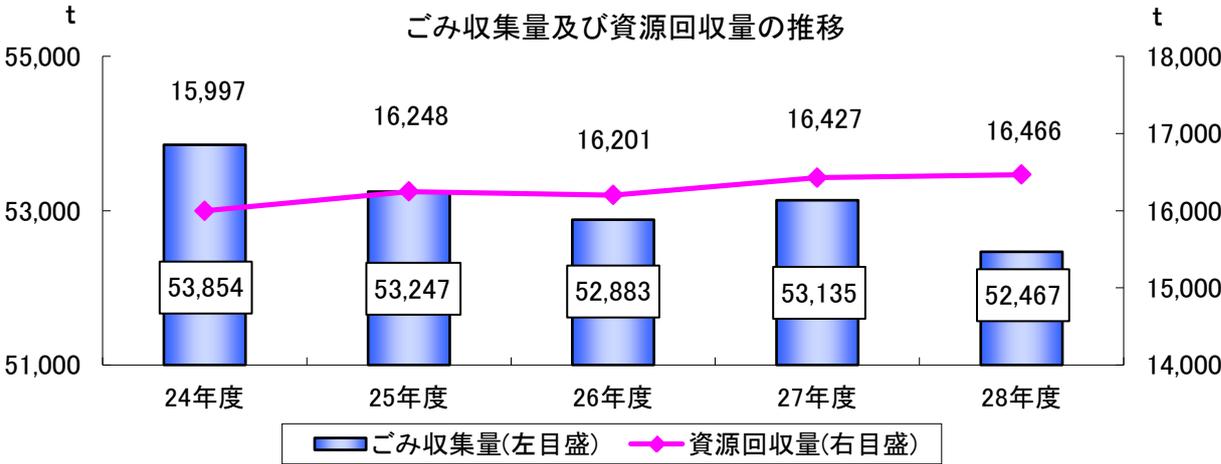
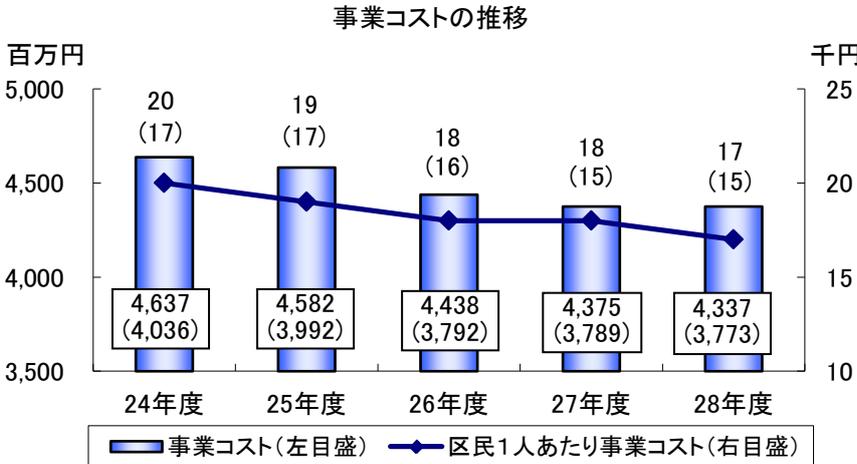


5 清 掃 事 業

(単位:千円)

事業活動概要	限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷を軽減する社会(循環型社会)の実現に向けて、プラスチックの資源回収など、様々な取組を行っています。28年度から新たに木製粗大ごみの資源化を開始しました。				
28年度活動実績	ごみ収集量	52,467t	資源回収量	16,466t	
清掃事業 事業コスト計算書					
 事業コスト	人件費	1,040,290	収入	使用料等	406,465
	退職手当引当金繰入等	77,013		国庫(都)支出金	-
	事業経費	2,681,225		その他収入	157,933
	維持管理費	416,108		計(B)	564,398
	減価償却費	122,378		区民税等一般財源(A-B)	3,772,615
	支払利息	-		区民1人あたりの事業コスト	17,278円
	計(A)	4,337,013		(A)／人口	
備考	<p>不燃ごみからの金属製品、蛍光灯のピックアップ回収や生ごみの水切りの啓発等、区は様々なごみ減量及びリサイクル事業に取り組んでいるため、人口が増加しているなかでも、区のごみ収集量は前年に比べて減少しています。</p> <p>古紙、びん、缶などの回収、再利用(リユース)及び再生利用(リサイクル)に加え、28年度から木製粗大ごみの資源化を開始したことから、ごみ収集量に対する資源回収量は更に増加しています。</p>				
分析	<p>清掃事業の事業コストは、ごみの収集にかかる事業費の減少などにより、年々減少しています。28年度の事業コストは前年度比3,822万円減の43億3,701万円となりました。</p> <p>廃棄物処理手数料等の収入は5億6,440万円となり、事業コストに占める収入割合は、13.0%となりました。直近5年間の推移をみると、事業コスト、区民1人あたりの事業コストともに減少傾向にあります。</p>				

◆ 事業コスト及びごみ収集・資源回収量の推移

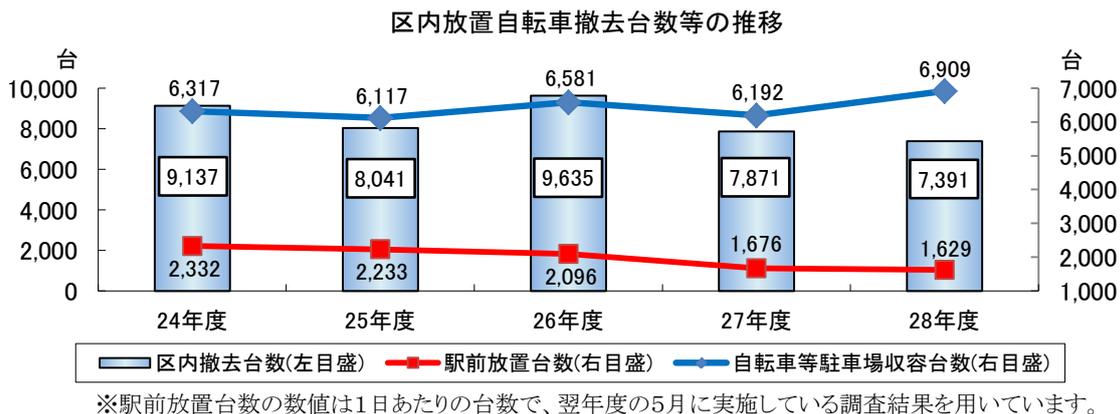
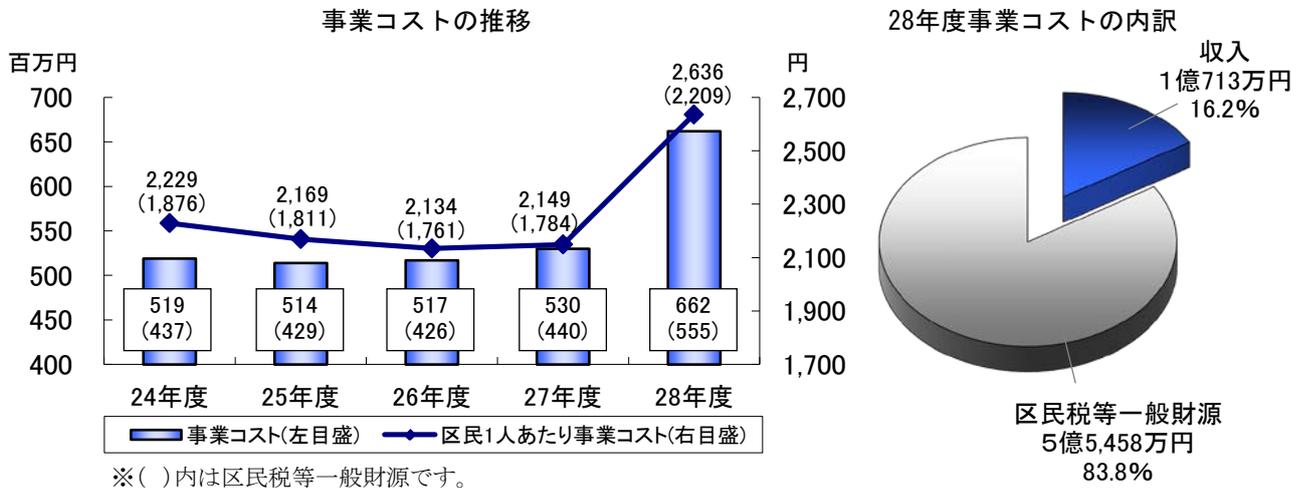


6 放 置 自 転 車 対 策

(単位:千円)

事業活動概要	自転車は、身近な交通手段であり、無公害、省エネルギーで環境面でも優れている時代のニーズに適合した乗り物ですが、駅周辺の放置自転車は歩行者空間の悪化など様々な弊害を生じさせています。 区では、自転車等駐車場の設置、放置防止のための啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等の駐車場の設置を義務付けています。				
28年度活動実績	区内放置自転車撤去台数	7,391台			
放置自転車対策 事業コスト計算書					
 事業コスト	人件費	81,123	使用料等	99,841	
	退職手当引当金繰入等	6,125	収入	国庫(都)支出金	-
	事業経費	250,361		その他収入	7,293
	維持管理費	323,603		計(B)	107,134
	減価償却費	507	区民税等一般財源(A-B)	554,584	
	支払利息	-	区民1人あたりの事業コスト(A)/人口	2,636円	
	計(A)	661,718			
備考	平成28年4月開設…桜田公園自転車駐車場(自転車408台)、広尾駅自転車駐車場(自転車195台)、麻布十番駅自転車等駐車場(自転車84台、原動機付自転車30台)				
分析	28年度の放置自転車対策にかかる事業コストは、自転車駐車場の指定管理料や維持管理費の増加などにより、前年度比1億3,165万円増の6億6,172万円となりました。また、自転車等撤去手数料等の収入は1億713万円で、事業コストに占める収入の割合は、16.2%となりました。直近5年間の推移をみると、事業コストは横ばいで推移していましたが、28年度は新たな自転車駐車場の開設等により事業コストが増加しました。				

◆ 事業コスト及び区内放置自転車撤去台数等の推移

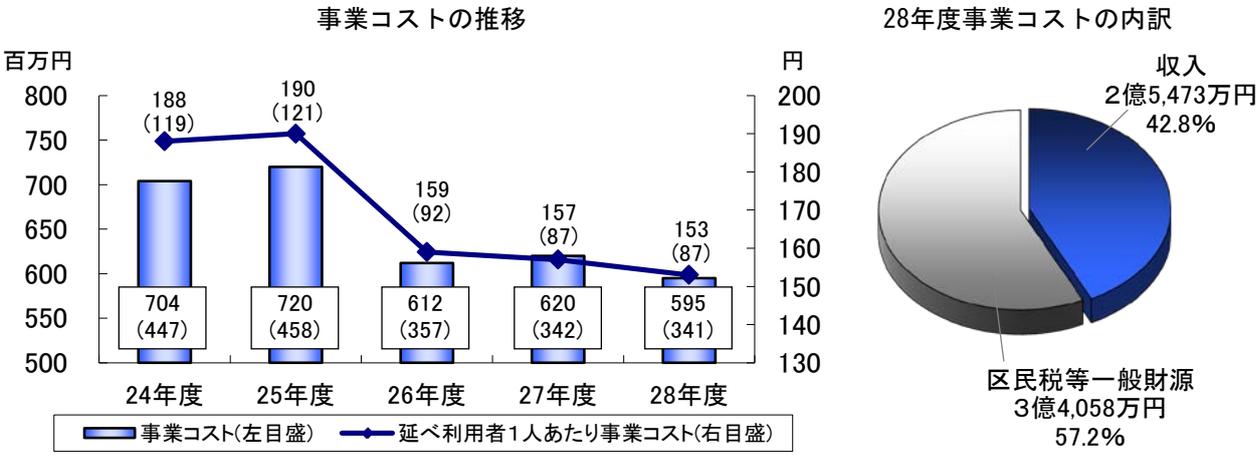


7 ちいばす運行

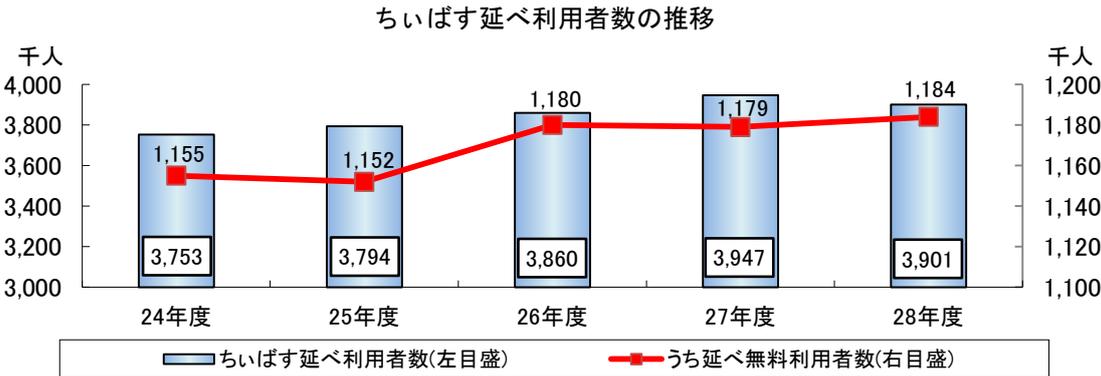
(単位:千円)

事業活動概要	ちいばすは、区内の交通の利便性の向上、地域の活性化及び高齢者、障害者、妊産婦等の社会参加の促進を目的に、平成16年10月から運行を開始しています。現在の運行路線については、運行開始当初の田町・赤坂の2路線に、芝・麻布(麻布西ルート・麻布東ルート)・青山・高輪・芝浦港南の5路線を加え、7路線(8ルート)で運行しています。 区では、ちいばす運行事業者と協定を締結し、バス車両購入費や運行経費を補助するとともに、高齢者、障害者、妊産婦等に対し、コミュニティバス乗車券を発行し乗車運賃を助成しています。					
28年度活動実績	ちいばす延べ利用者数(C)	3,901,185人				
ちいばす運行 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	14,458	収入	使用料等	245,822
		退職手当引当金繰入等	1,092		国庫(都)支出金	-
		事業経費	568,891		その他収入	8,910
		維持管理費	9,507		計(B)	254,731
		減価償却費	1,359		区民税等一般財源(A-B)	340,575
		支払利息	-		延べ利用者1人あたりの事業コスト(A)/(C)	153円
		計(A)	595,306			
備考	利用者の負担を分かりやすく示すため、利用者から運行事業者を支払われる乗車運賃を、事業経費及び使用料等に計上しています。					
分析	28年度のちいばす運行にかかる事業コストは、車両購入費補助の減による事業経費や燃料単価の減による維持管理費の減少により、前年度比2,428万円減の5億9,531万円となりました。また、収入総額は2億5,473万円で、事業コストに占める割合は、42.8%となりました。直近5年間の推移をみると、事業コストについて、26年度以降車両購入費補助の支出年度を平準化したことや維持管理費の減により、減少しています。					

◆ 事業コスト及びちいばす延べ利用者数の推移



※()内は区民税等一般財源です。

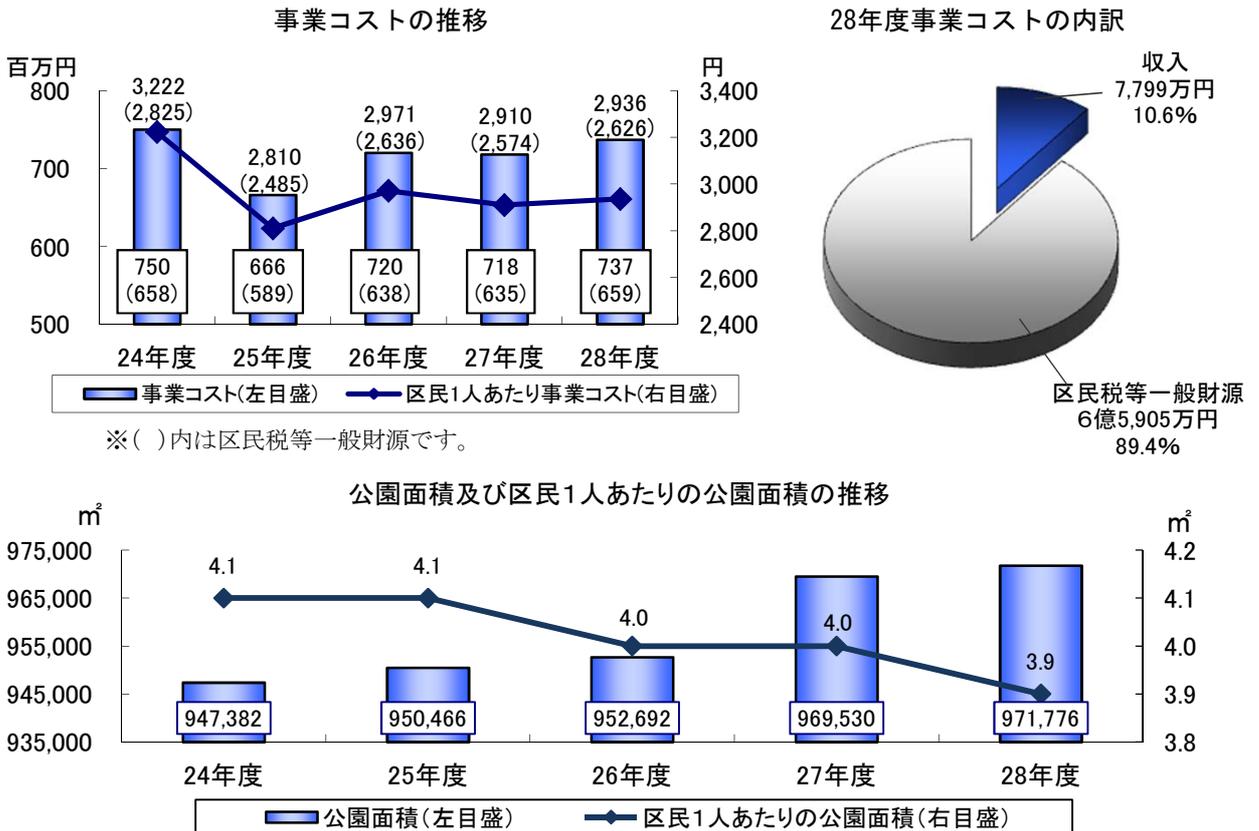


8 公 園

(単位:千円)

事業活動概要	公園は、利用者に憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、健康体力づくりや文化・コミュニティ活動の場として、あるいは災害時の避難場所等の役割を担うとともに、近年、顕著になっているヒートアイランド現象の緩和等にも貢献しています。					
公園面積等の比較 (人口類似区)	区	人口(C) (人)	区の総面積 (km ²)	公園面積 (m ²)	区民1人あたりの 公園面積(m ²)	総面積に占める公園 面積の割合(%)
	港区	251,015	20.37	971,776	3.9	4.8
	墨田区	266,356	13.77	781,641	2.9	5.7
	目黒区	275,278	14.67	488,307	1.8	3.3
公園 事業コスト計算書						
 事業 コスト	人件費			107,925	使用料等	77,987
	退職手当引当金繰入等			7,156	国庫(都)支出金	-
	事業経費			-	その他収入	-
	維持管理費			510,938	計(B)	77,987
	減価償却費			111,020	区民税等一般財源(A-B)	659,051
	支払利息			-	区民1人あたりの事業コスト (A)÷人口	2,936円
	計(A)			737,039		
備考	<p><公園面積等の比較について> 人口は平成29年4月1日現在の外国人住民を含む住民基本台帳人口です。 区の総面積及び公園面積は平成28年4月1日現在で、海上公園の水域は含みません。 (出典:東京都建設局公園緑地部「公園調書」)</p>					
分析	<p>28年度の公園にかかる事業コストは、維持管理費の増加などにより、前年度比1,924万円増の7億3,704万円となりました。また、公園占用料等収入は7,799万円で、事業コストに占める収入の割合は、10.6%となりました。 公園整備事業により公園面積は増加していますが、人口の増加に伴い、区民1人あたりの公園面積は減少傾向にあります。</p>					

◆ 事業コスト及び公園面積の推移

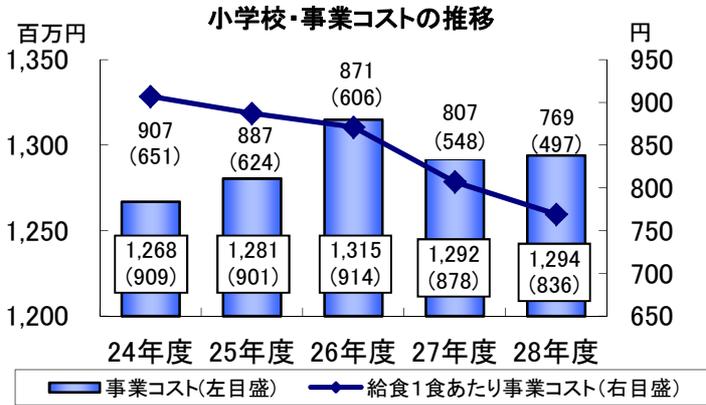


9 学 校 給 食

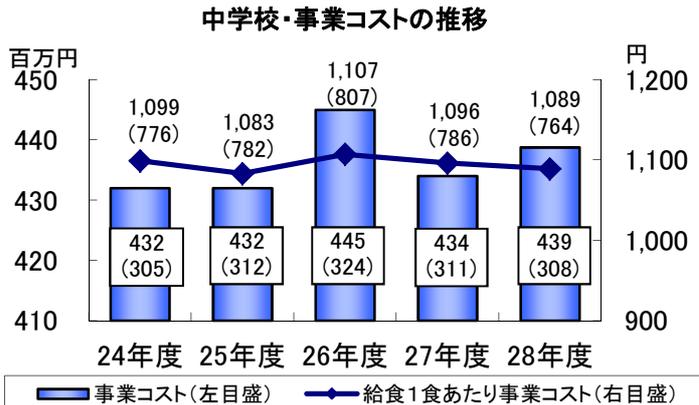
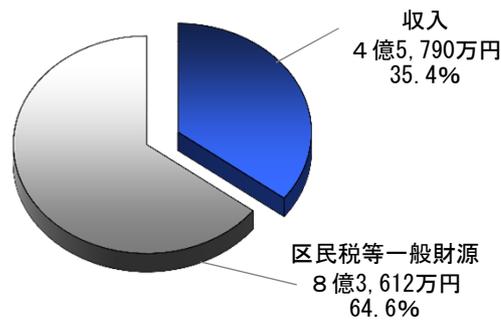
(単位:千円)

事業活動概要	学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達を促し、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うなどの目的で実施しています。 区では、学校給食の安全性や栄養バランスの確保、食育の推進などを踏まえ、より効果的、効率的に事業を運営するため、16年度から順次、給食調理業務を委託しています。 また、減農薬・減化学肥料や有機栽培された野菜等を一部使用するとともに、学校給食で発生した生ごみについて、有機肥料化や飼料化等のリサイクルを実施しています。					
学校給食の実施状況		給食提供数(C)	食材料費(1食)	児童・生徒数	給食調理委託校	調理職員数
	小学校(18校)	1,682,850食	256円~310円	8,083人	16校	16人
	中学校(10校)	402,990食	351円~360円	1,909人	9校	0人
学校給食 事業コスト計算書(小学校)						
 事業コスト	人件費	147,628	収入	使用料等	457,897	
	退職手当引当金繰入等	11,146		国庫(都)支出金	-	
	事業経費	1,054,278		その他収入	-	
	維持管理費	24,772		計(B)	457,897	
	減価償却費	56,048		区民税等一般財源(A-B)	836,122	
	支払利息	147		給食1食あたりの事業コスト(A)/(C)	769円	
	計(A)	1,294,019				
備考	<学校給食の実施状況について> 食材料費は、学校給食費として保護者、教職員等が負担しているほか、一部を公費で負担しています。 港陽中学校の給食調理は、直営で港陽小学校と一体的に行っていることから、調理職員は港陽小学校に含んでいます。					
分析	28年度の学校給食にかかる事業コストは、小学校で前年度比166万円増の12億9,402万円、中学校で前年度比526万円増の4億3,877万円となっています。小・中学校とも、事業コストに占める収入(給食費等)の割合は30~35%程度となっています。					

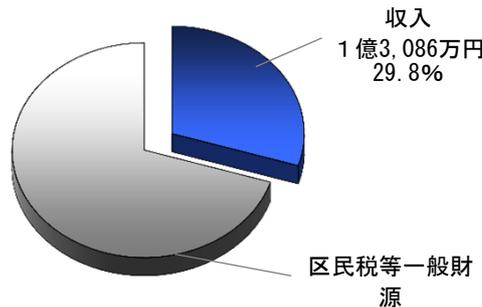
◆ 事業コストの推移



28年度小学校・事業コストの内訳



28年度中学校・事業コストの内訳

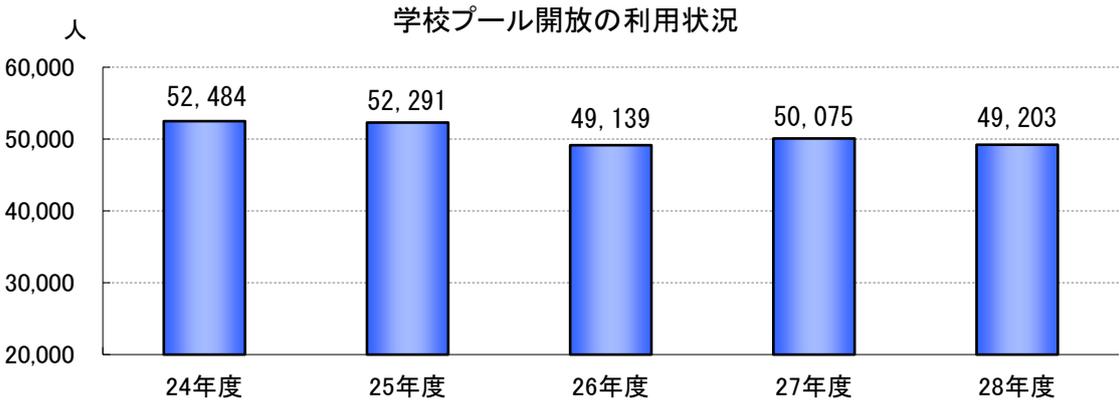
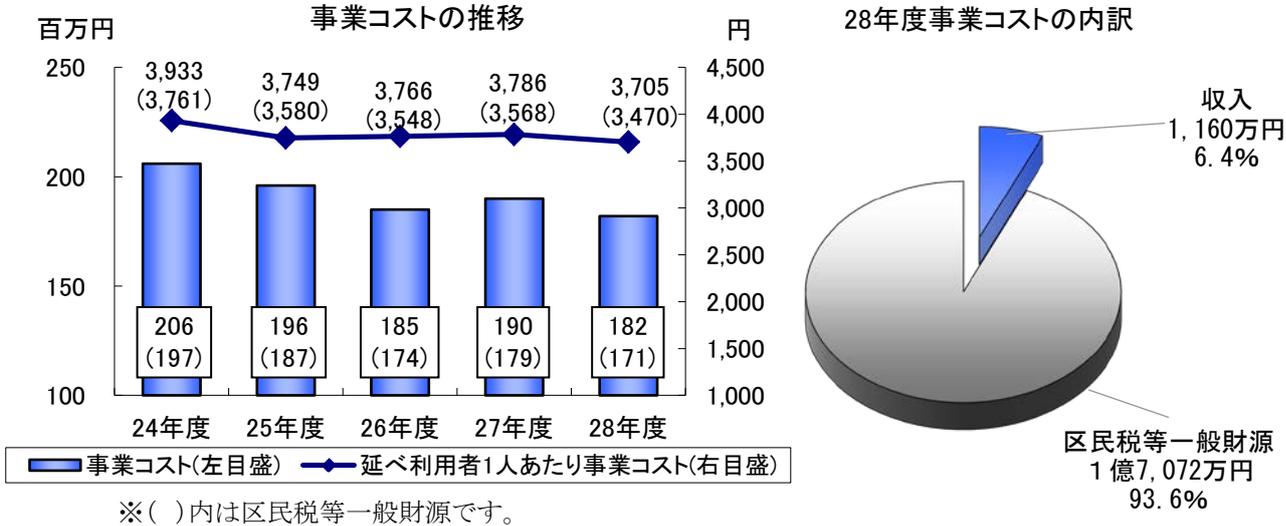


10 学 校 プ ール 開 放

(単位:千円)

事業活動概要	区民の生涯スポーツ活動の場として、区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。				
28年度活動実績	学校プール開放延べ利用者数(C)	49,203人			
学校プール開放 事業コスト計算書					
 事業コスト	人件費	4,016	収入	使用料等	11,596
	退職手当引当金繰入等	303	収入 国庫(都)支出金 その他収入 計(B) 区民税等一般財源(A-B) 延べ利用者1人あたりの事業コスト(A)/(C)	-	-
	事業経費	64,319		-	-
	維持管理費	63,387		11,596	170,716
	減価償却費	49,720		170,716	3,705円
	支払利息	567			
	計(A)	182,312			
備考	開放日は原則、木・金・土・日曜日です。 毎月第1・第3日曜日は区民無料開放日、毎月第2・第4土曜日は小・中学生無料開放日です。				
分析	28年度の学校プール開放事業では、維持管理費等の減により、事業コストが前年度比726万円減の1億8,231万円となりました。また、利用料金収入は67万円増の1,160万円となり、事業コストに占める収入の割合は6.4%となりました。 28年度の学校プール開放利用者数は、子どもの利用が増加したものの、大人の利用が減少したことにより、前年度と比較すると全体で872人減少しています。				

◆ 事業コスト及び学校プール開放利用状況の推移



Ⅲ 施設別コスト計算書

公の施設のうち、使用料や利用料を徴収している施設を中心に施設別コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆ 施設別コスト計算書の見方

費目	内容	費目	内容
人件費	直営施設に配置されている職員及び非常勤職員にかかる人件費並びに施設を所管する部署の職員にかかる間接人件費	使用料等	施設使用料、利用料等
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員にかかる退職手当引当金繰入等	国庫(都)支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料	その他収入	施設におけるその他の収入
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等		
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費		
支払利息	地方債の償還利息		

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。

(単位:千円)

施設名	男女平等参画センター(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		94,147人	
	人件費	803	収入	使用料等	7,940	
	退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	-	
	指定管理委託費	103,607		その他収入	-	
	維持管理費	145,993		計(B)	7,940	
	減価償却費	72,684		区民税等一般財源(A-B)	315,208	
	支払利息	-		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	3,348円	
	計(A)	323,148				
人件費コスト比率	0.2%	区民税等一般財源充当率	96.8%	受益者負担率	2.5%	
前年度	施設コスト計	227,742	区民税等一般財源	219,528	1人あたりの区民税等一般財源額	2,356円
後年度	人件費コスト比率	0.3%	区民税等一般財源充当率	94.7%	受益者負担率	3.6%

「施設コスト」と「区民税等一般財源」

「施設コスト」は、施設運営に要する全体のコストがいくらかかっているかを表しています。「区民税等一般財源」は、「施設コスト」から使用料等、国庫(都)支出金などの「収入」を差し引いたもので、「施設コスト」に特別区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

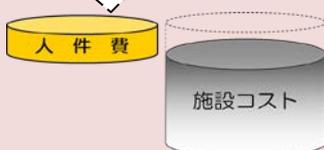
※利用料金制を導入している施設については、施設使用(利用)料が指定管理者の収入となり、指定管理料の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「指定管理委託費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。また、協定で定められた以上の利用料収入があった場合、その一定割合を成果配分事業収入として「その他収入」に計上しています。

各指標の算出方法及び内容

<人件費コスト比率>

$$\frac{\text{人件費}}{\text{施設コスト}} \times 100$$

「施設コスト」に占める人件費の割合を占めず指標です。



<区民税等一般財源充当率>

$$\frac{\text{区民税等一般財源充当額}}{\text{現金を伴う支出}} \times 100$$

現金を伴う支出に、特別区税等の一般財源がどの程度充当されているかを示す指標です。



<受益者負担率>

$$\frac{\text{使用料等}}{\text{施設コスト}} \times 100$$

「施設コスト」を施設利用者の負担(使用料等)でどの程度賅っているかを示す指標です。



◆ 施設別コスト計算書

(単位:千円)

施設名	男女平等参画センター(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		94,147人	
	施設コスト	人件費	803	収入	使用料等	7,940
		退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	103,607		その他収入	-
		維持管理費	145,993		計(B)	7,940
		減価償却費	72,684		区民税等一般財源(A-B)	315,208
		支払利息	-		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	3,348円
		計(A)	323,148			
人件費コスト比率	0.2%	区民税等一般財源充当率	96.8%	受益者負担率	2.5%	
前年度	施設コスト計	227,742	区民税等一般財源	219,528	1人あたりの区民税等一般財源額	2,356円
	人件費コスト比率	0.3%	区民税等一般財源充当率	94.7%	受益者負担率	3.6%
備考						

(単位:千円)

施設名	区民センター(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		480,316人	
	施設コスト	人件費	4,819	収入	使用料等	33,239
		退職手当引当金繰入等	364		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	227,319		その他収入	-
		維持管理費	160,514		計(B)	33,239
		減価償却費	200,766		区民税等一般財源(A-B)	560,543
		支払利息	-		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	1,167円
		計(A)	593,782			
人件費コスト比率	0.8%	区民税等一般財源充当率	91.5%	受益者負担率	5.6%	
前年度	施設コスト計	593,791	区民税等一般財源	560,856	1人あたりの区民税等一般財源額	1,042円
	人件費コスト比率	0.8%	区民税等一般財源充当率	91.2%	受益者負担率	5.5%
備考	【施設数】5施設(29年4月1日現在)					

(単位:千円)

施設名	区民斎場 やすらぎ会館(指定管理)		28年度延べ利用件数(C)		249件	
	施設コスト	人件費	803	収入	使用料等	19,616
		退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	29,303		その他収入	67
		維持管理費	11,468		計(B)	19,683
		減価償却費	10,000		区民税等一般財源(A-B)	31,952
		支払利息	-		利用1件あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	128,321円
		計(A)	51,635			
人件費コスト比率	1.6%	区民税等一般財源充当率	52.7%	受益者負担率	38.0%	
前年度	施設コスト計	48,549	区民税等一般財源	25,740	1件あたりの区民税等一般財源額	90,954円
	人件費コスト比率	1.6%	区民税等一般財源充当率	41.2%	受益者負担率	46.8%
備考						

(単位:千円)

施設名	大平台みなと荘(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		22,797人	
	施設コスト	人件費	803	収入	使用料等	177,044
		退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	357,094		その他収入	-
		維持管理費	61,429		計(B)	177,044
		減価償却費	95,782		区民税等一般財源(A-B)	348,153
		支払利息	10,028		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	15,272円
		計(A)	525,197			
人件費コスト比率	0.2%	区民税等一般財源充当率	58.8%	受益者負担率	33.7%	
前年度	施設コスト計	418,925	区民税等一般財源	270,824	1人あたりの区民税等一般財源額	14,316円
	人件費コスト比率	0.2%	区民税等一般財源充当率	54.5%	受益者負担率	35.4%
備考	箱根山の火山活動の影響により平成27年7月3日から9月15日まで休業していました。 【利用料金制導入施設】利用料:177,044千円					

(単位:千円)

施設名	エコプラザ(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		58,530人	
	施設コスト	人件費	803	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	72,904		その他収入	48
		維持管理費	2,687		計(B)	48
		減価償却費	7,142		区民税等一般財源(A-B)	83,549
		支払利息	-		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B) / (C)	1,427円
		計(A)	83,597			
人件費コスト比率	1.0%	区民税等一般財源充当率	99.9%	受益者負担率	-	
前年度	施設コスト計	84,395	区民税等一般財源	84,331	1人あたりの区民税等一般財源額	1,548円
	人件費コスト比率	0.9%	区民税等一般財源充当率	99.9%	受益者負担率	-
備考						

(単位:千円)

施設名	いきいきプラザ(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		1,024,015人	
	施設コスト	人件費	8,032	収入	使用料等	51,137
		退職手当引当金繰入等	606		国庫(都)支出金	16,652
		指定管理委託費	1,444,525		その他収入	108
		維持管理費	133,237		計(B)	67,897
		減価償却費	342,861		区民税等一般財源(A-B)	1,861,364
		支払利息	-		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B) / (C)	1,818円
		計(A)	1,929,261			
人件費コスト比率	0.4%	区民税等一般財源充当率	95.7%	受益者負担率	2.7%	
前年度	施設コスト計	1,755,197	区民税等一般財源	1,707,839	1人あたりの区民税等一般財源額	1,702円
	人件費コスト比率	0.5%	区民税等一般財源充当率	96.6%	受益者負担率	2.5%
備考	【施設数】16施設(29年4月1日現在)					

(単位:千円)

施設名	ケアハウス(指定管理)		28年度入居者数(C)		40人	
	施設コスト	人件費	803	収入	使用料等	27,884
		退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	106
		指定管理委託費	108,407		その他収入	2,296
		維持管理費	212		計(B)	30,286
		減価償却費	37,225		区民税等一般財源(A-B)	116,422
		支払利息	-		入居者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B) / (C)	2,910,550円
		計(A)	146,708			
人件費コスト比率	0.5%	区民税等一般財源充当率	72.3%	受益者負担率	19.0%	
前年度	施設コスト計	151,638	区民税等一般財源	119,398	1人あたりの区民税等一般財源額	2,984,950円
	人件費コスト比率	0.5%	区民税等一般財源充当率	71.8%	受益者負担率	19.4%
備考						

(単位:千円)

施設名	高齢者集合住宅(指定管理)		28年度入居者数(C)		49人	
	施設コスト	人件費	1,606	収入	使用料等	16,326
		退職手当引当金繰入等	121		国庫(都)支出金	2,848
		指定管理委託費	15,823		その他収入	405
		維持管理費	30,296		計(B)	19,579
		減価償却費	32,621		区民税等一般財源(A-B)	60,888
		支払利息	-		入居者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B) / (C)	1,242,612円
		計(A)	80,467			
人件費コスト比率	2.0%	区民税等一般財源充当率	59.0%	受益者負担率	20.3%	
前年度	施設コスト計	83,079	区民税等一般財源	64,120	1人あたりの区民税等一般財源額	1,308,571円
	人件費コスト比率	1.9%	区民税等一般財源充当率	61.6%	受益者負担率	19.3%
備考	【施設数】4施設(29年4月1日現在)					

(単位:千円)

施設名	生活寮(指定管理)		28年度入居者数(C)		3人	
	施設コスト	人件費	803	収入	使用料等	781
		退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	11,124		その他収入	166
		維持管理費	1,063		計(B)	947
		減価償却費	3,862		区民税等一般財源(A-B)	15,966
		支払利息	-		入居者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B) / (C)	5,322,000円
		計(A)	16,913			
人件費コスト比率	4.7%	区民税等一般財源充当率	92.7%	受益者負担率	4.6%	
前年度	施設コスト計	16,912	区民税等一般財源	16,105	1人あたりの区民税等一般財源額	2,684,167円
	人件費コスト比率	4.7%	区民税等一般財源充当率	93.9%	受益者負担率	3.5%
備考						

(単位:千円)

施設名	障害者住宅(指定管理)		28年度入居世帯数(C)		15世帯	
	施設コスト	人件費	803	収入	使用料等	6,283
		退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	15,865		その他収入	2,133
		維持管理費	24		計(B)	8,416
		減価償却費	13,221		区民税等一般財源(A-B)	21,558
		支払利息	-		入居1世帯あたりの区民税等一般財源額(A-B) / (C)	1,437,200円
		計(A)	29,974			
人件費コスト比率	2.7%	区民税等一般財源充当率	49.6%	受益者負担率	21.0%	
前年度	施設コスト計	27,315	区民税等一般財源	20,890	1世帯あたりの区民税等一般財源額	1,492,143円
	人件費コスト比率	2.9%	区民税等一般財源充当率	54.3%	受益者負担率	16.1%
備考						

(単位:千円)

施設名	公衆浴場 ふれあいの湯(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		49,706人	
	施設コスト	人件費	803	収入	使用料等	9,644
		退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	300
		指定管理委託費	23,825		その他収入	25
		維持管理費	6,509		計(B)	9,969
		減価償却費	14,945		区民税等一般財源(A-B)	36,174
		支払利息	-		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B) / (C)	728円
		計(A)	46,143			
人件費コスト比率	1.7%	区民税等一般財源充当率	68.0%	受益者負担率	20.9%	
前年度	施設コスト計	46,093	区民税等一般財源	37,278	1人あたりの区民税等一般財源額	967円
	人件費コスト比率	1.7%	区民税等一般財源充当率	71.3%	受益者負担率	18.4%
備考						

(単位:千円)

施設名	児童館		28年度延べ利用者数(C)		173,005人	
	施設コスト	人件費	380,127	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	23,650		国庫(都)支出金	18,137
		指定管理委託費	-		その他収入	-
		維持管理費	90,911		計(B)	18,137
		減価償却費	39,787		区民税等一般財源(A-B)	516,338
		支払利息	-		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B) / (C)	2,983円
		計(A)	534,475			
人件費コスト比率	71.1%	区民税等一般財源充当率	96.1%	受益者負担率	-	
前年度	施設コスト計	481,037	区民税等一般財源	478,841	1人あたりの区民税等一般財源額	2,821円
	人件費コスト比率	80.3%	区民税等一般財源充当率	99.5%	受益者負担率	-
備考	【施設数】5施設(29年4月1日現在) 利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。					

(単位:千円)

施設名	保 健 所		28年度人口(C)		251,015人	
	施設コスト	人 件 費	846,797	収 入	使用料等	1,031
		退職手当引当金繰入等	62,459		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	-		その他収入	372
		維持管理費	70,076		計(B)	1,403
		減価償却費	232,890	区民税等一般財源(A-B)	1,210,819	
		支払利息	-	区民1人あたりの区民税等一般財源額(A-B) / (C)	4,824円	
		計(A)	1,212,222			
人件費コスト比率	69.9%	区民税等一般財源充当率	99.9%	受益者負担率	0.1%	
前年度	施設コスト計	1,114,103	区民税等一般財源	1,112,985	1人あたりの区民税等一般財源額	4,512円
	人件費コスト比率	77.1%	区民税等一般財源充当率	99.9%	受益者負担率	0.1%
備考						

(単位:千円)

施設名	健康増進センター(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		46,475人	
	施設コスト	人 件 費	803	収 入	使用料等	4,753
		退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	61,411		その他収入	-
		維持管理費	36,419		計(B)	4,753
		減価償却費	21,227	区民税等一般財源(A-B)	115,168	
		支払利息	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B) / (C)	2,478円	
		計(A)	119,921			
人件費コスト比率	0.7%	区民税等一般財源充当率	95.2%	受益者負担率	4.0%	
前年度	施設コスト計	118,628	区民税等一般財源	113,936	1人あたりの区民税等一般財源額	2,582円
	人件費コスト比率	0.7%	区民税等一般財源充当率	95.0%	受益者負担率	4.0%
備考						

(単位:千円)

施設名	勤 労 福 祉 会 館		28年度延べ利用者数(C)		64,210人	
	施設コスト	人 件 費	32,128	収 入	使用料等	11,445
		退職手当引当金繰入等	2,426		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	-		その他収入	1,786
		維持管理費	69,750		計(B)	13,231
		減価償却費	16,348	区民税等一般財源(A-B)	107,421	
		支払利息	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B) / (C)	1,673円	
		計(A)	120,652			
人件費コスト比率	26.6%	区民税等一般財源充当率	87.0%	受益者負担率	9.5%	
前年度	施設コスト計	98,436	区民税等一般財源	84,045	1人あたりの区民税等一般財源額	1,059円
	人件費コスト比率	40.2%	区民税等一般財源充当率	82.1%	受益者負担率	14.6%
備考						

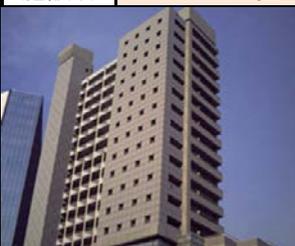
(単位:千円)

施設名	商工会館(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		37,123人	
	施設コスト	人 件 費	803	収 入	使用料等	3,231
		退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	38,530		その他収入	-
		維持管理費	1,618		計(B)	3,231
		減価償却費	-	区民税等一般財源(A-B)	37,780	
		支払利息	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B) / (C)	1,018円	
		計(A)	41,011			
人件費コスト比率	2.0%	区民税等一般財源充当率	92.1%	受益者負担率	7.9%	
前年度	施設コスト計	59,659	区民税等一般財源	56,389	1人あたりの区民税等一般財源額	1,414円
	人件費コスト比率	1.3%	区民税等一般財源充当率	94.5%	受益者負担率	5.5%
備考 平成27年10月から、仮施設で運営しています。						

(単位:千円)

施設名	区営住宅(指定管理)		28年度戸数(C)		273戸	
	施設コスト	人件費	273	収入	使用料等	111,781
		退職手当引当金繰入等	21		国庫(都)支出金	14,116
		指定管理委託費	79,144		その他収入	12,011
		維持管理費	1,481		計(B)	137,908
		減価償却費	141,417		区民税等一般財源(A-B)	84,626
		支払利息	198		1戸あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	309,985円
		計(A)	222,534			
人件費コスト比率	0.1%	区民税等一般財源充当率	△ 70.1%	受益者負担率	50.2%	
前年度	施設コスト計	223,375	区民税等一般財源	77,485	1戸あたりの区民税等一般財源額	283,828円
	人件費コスト比率	0.1%	区民税等一般財源充当率	△ 73.5%	受益者負担率	52.9%
備考	【施設数】8施設(29年4月1日現在)					

(単位:千円)

施設名	区立住宅(指定管理)		28年度戸数(C)		147戸	
	施設コスト	人件費	273	収入	使用料等	183,039
		退職手当引当金繰入等	21		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	79,450		その他収入	14,799
		維持管理費	10,158		計(B)	197,838
		減価償却費	156,788		区民税等一般財源(A-B)	48,959
		支払利息	107		1戸あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	333,054円
		計(A)	246,797			
人件費コスト比率	0.1%	区民税等一般財源充当率	△ 119.8%	受益者負担率	74.2%	
前年度	施設コスト計	266,306	区民税等一般財源	59,372	1戸あたりの区民税等一般財源額	403,891円
	人件費コスト比率	0.1%	区民税等一般財源充当率	△ 102.1%	受益者負担率	71.9%
備考	【施設数】3施設(29年4月1日現在)					

(単位:千円)

施設名	特定公共賃貸住宅(指定管理)		28年度戸数(C)		443戸	
	施設コスト	人件費	273	収入	使用料等	484,334
		退職手当引当金繰入等	21		国庫(都)支出金	25,548
		指定管理委託費	227,449		その他収入	53,681
		維持管理費	6,213		計(B)	563,563
		減価償却費	306,709		区民税等一般財源(A-B)	△ 10,519
		支払利息	12,379		1戸あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	△ 23,745円
		計(A)	553,044			
人件費コスト比率	0.0%	区民税等一般財源充当率	△ 128.8%	受益者負担率	87.6%	
前年度	施設コスト計	559,903	区民税等一般財源	△ 6,554	1戸あたりの区民税等一般財源額	△ 14,795円
	人件費コスト比率	0.0%	区民税等一般財源充当率	△ 121.0%	受益者負担率	87.3%
備考	【施設数】5施設(29年4月1日現在)					

(単位:千円)

施設名	公共駐車場(指定管理)		28年度延べ利用台数(C)		238,912台	
	施設コスト	人件費	1,606	収入	使用料等	337,959
		退職手当引当金繰入等	121		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	337,959		その他収入	174,648
		維持管理費	84,555		計(B)	512,607
		減価償却費	330,823		区民税等一般財源(A-B)	242,457
		支払利息	-		1台あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	1,015円
		計(A)	755,064			
人件費コスト比率	0.2%	区民税等一般財源充当率	△ 20.9%	受益者負担率	44.8%	
前年度	施設コスト計	797,828	区民税等一般財源	340,452	1台あたりの区民税等一般財源額	1,428円
	人件費コスト比率	0.2%	区民税等一般財源充当率	3.8%	受益者負担率	41.6%
備考	【施設数】2施設(29年4月1日現在) 【利用料金制導入施設】利用料:337,959千円、成果配分事業収入:174,648千円					

(単位:千円)

施設名	自転車等駐車場(指定管理)		28年度延べ利用台数(C)		1,419,099台	
	施設コスト	人件費	803	収入	使用料等	94,458
		退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	250,361		その他収入	5,384
		維持管理費	42,405		計(B)	99,842
		減価償却費	-		区民税等一般財源(A-B)	193,788
		支払利息	-		1台あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	137円
		計(A)	293,630			
人件費コスト比率	0.3%	区民税等一般財源充当率	66.0%	受益者負担率	32.2%	
前年度	施設コスト計	170,881	区民税等一般財源	88,350	1台あたりの区民税等一般財源額	71円
人件費コスト比率	0.5%	区民税等一般財源充当率	51.7%	受益者負担率	48.3%	
備考	【施設数】9施設(29年4月1日現在) 【利用料金制導入施設】利用料:94,458千円、成果配分事業収入:5,384千円					

(単位:千円)

施設名	青山生涯学習館(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		26,242人	
	施設コスト	人件費	1,606	収入	使用料等	2,415
		退職手当引当金繰入等	121		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	25,737		その他収入	40
		維持管理費	2,022		計(B)	2,455
		減価償却費	3,696		区民税等一般財源(A-B)	30,727
		支払利息	-		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	1,171円
		計(A)	33,182			
人件費コスト比率	4.8%	区民税等一般財源充当率	91.6%	受益者負担率	7.3%	
前年度	施設コスト計	30,186	区民税等一般財源	27,757	1人あたりの区民税等一般財源額	1,065円
人件費コスト比率	5.2%	区民税等一般財源充当率	90.8%	受益者負担率	7.8%	
備考						

(単位:千円)

施設名	生涯学習センター(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		97,996人	
	施設コスト	人件費	2,410	収入	使用料等	10,424
		退職手当引当金繰入等	182		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	66,447		その他収入	1,401
		維持管理費	20,188		計(B)	11,825
		減価償却費	23,727		区民税等一般財源(A-B)	101,129
		支払利息	-		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	1,032円
		計(A)	112,954			
人件費コスト比率	2.1%	区民税等一般財源充当率	86.7%	受益者負担率	9.2%	
前年度	施設コスト計	96,942	区民税等一般財源	84,793	1人あたりの区民税等一般財源額	859円
人件費コスト比率	2.5%	区民税等一般財源充当率	83.4%	受益者負担率	11.0%	
備考						

(単位:千円)

施設名	スポーツセンター(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		855,739人	
	施設コスト	人件費	4,016	収入	使用料等	248,849
		退職手当引当金繰入等	303		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	372,876		その他収入	49,161
		維持管理費	441,106		計(B)	298,010
		減価償却費	563,469		区民税等一般財源(A-B)	1,083,760
		支払利息	-		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	1,266円
		計(A)	1,381,770			
人件費コスト比率	0.3%	区民税等一般財源充当率	63.6%	受益者負担率	18.0%	
前年度	施設コスト計	1,367,174	区民税等一般財源	1,100,993	1人あたりの区民税等一般財源額	1,395円
人件費コスト比率	0.3%	区民税等一般財源充当率	67.2%	受益者負担率	16.8%	
備考	【利用料金制導入施設】利用料:248,849千円、成果配分事業収入:48,600千円					

(単位:千円)

施設名	区立運動場(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		273,451人	
	施設コスト	人件費	3,213	収入	使用料等	60,475
		退職手当引当金繰入等	243		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	268,504		その他収入	316
		維持管理費	3,846		計(B)	60,791
		減価償却費	13,517		区民税等一般財源(A-B)	228,532
		支払利息	-		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	836円
		計(A)	289,323			
人件費コスト比率	1.1%	区民税等一般財源充当率	77.9%	受益者負担率	20.9%	
前年度	施設コスト計	406,843	区民税等一般財源	351,042	1人あたりの区民税等一般財源額	1,339円
	人件費コスト比率	0.8%	区民税等一般財源充当率	84.2%	受益者負担率	13.6%
備考	【施設数】8施設(29年4月1日現在) 【利用料金制導入施設】利用料:60,475千円					

(単位:千円)

施設名	武道場(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		6,702人	
	施設コスト	人件費	803	収入	使用料等	918
		退職手当引当金繰入等	61		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	14,748		その他収入	25
		維持管理費	562		計(B)	943
		減価償却費	2,824		区民税等一般財源(A-B)	18,055
		支払利息	-		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	2,694円
		計(A)	18,998			
人件費コスト比率	4.2%	区民税等一般財源充当率	94.1%	受益者負担率	4.8%	
前年度	施設コスト計	18,619	区民税等一般財源	17,371	1人あたりの区民税等一般財源額	2,403円
	人件費コスト比率	4.3%	区民税等一般財源充当率	92.1%	受益者負担率	6.6%
備考	【利用料金制導入施設】利用料:918千円					

(単位:千円)

施設名	箱根ニコニコ高原学園(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		0人	
	施設コスト	人件費	8,032	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	606		国庫(都)支出金	-
		指定管理委託費	54,933		その他収入	-
		維持管理費	38,869		計(B)	-
		減価償却費	49,791		区民税等一般財源(A-B)	152,231
		支払利息	-		利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	-
		計(A)	152,231			
人件費コスト比率	5.3%	区民税等一般財源充当率	100.0%	受益者負担率	-	
前年度	施設コスト計	130,855	区民税等一般財源	130,734	1人あたりの区民税等一般財源額	4,508,069円
	人件費コスト比率	6.1%	区民税等一般財源充当率	99.8%	受益者負担率	0.0%
備考	27年度から指定管理者制度を導入しています。 箱根山の火山活動の影響により、27年6月30日から休園している関係で、27年度の施設利用者数は29人となり、28年度については施設利用はなく、収入もありません。					

IV 一般会計等財務書類からみる財政状況

1 貸借対照表

28年度の総資産は、前年度比267億円増の3兆4,776億円となりました。

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と区が抱えている負債、資産と負債の差額である純資産を示す財務書類です。表の左側は、区が取得した財産を示し、右側の負債（将来世代の負担）又は純資産（これまでの世代の負担）は財源の調達先を示しています。

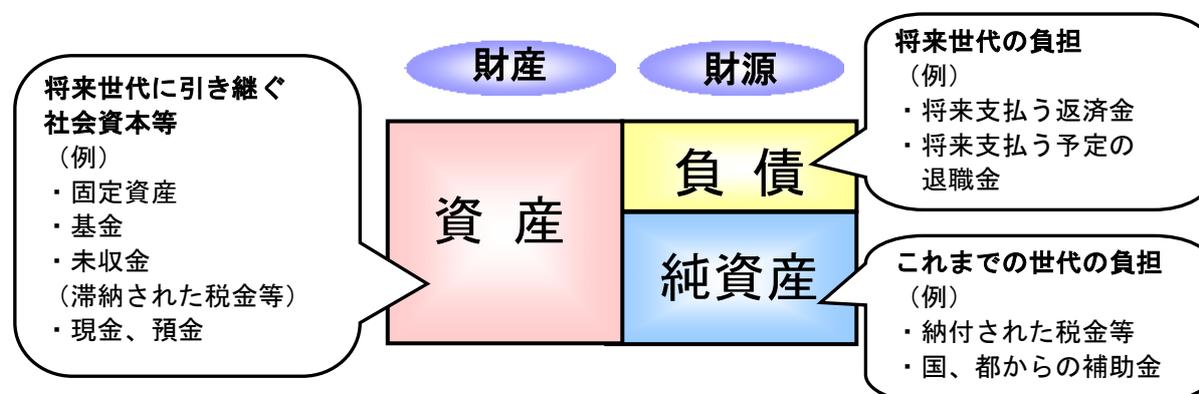


表1 一般会計等貸借対照表（3月31日現在）

(単位:百万円)

科目	借方			科目	貸方		
	28年度	27年度	増減		28年度	27年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	3,385,270	3,362,133	23,138	固定負債	20,063	25,007	△ 4,944
有形固定資産	3,299,201	3,292,429	6,772	地方債	1,092	1,828	△ 736
事業用資産	606,005	598,262	7,743	長期未払金	4,210	7,711	△ 3,501
インフラ資産	2,691,634	2,692,561	△ 927	退職手当引当金	14,761	15,468	△ 706
物品	1,563	1,606	△ 43	流動負債	19,139	13,475	5,664
無形固定資産	2,702	3,793	△ 1,090	1年内償還予定地方債	736	938	△ 202
投資その他資産	83,367	65,911	17,455	未払金	5,556	1,500	4,056
投資及び出資金	1,453	1,453	0	賞与等引当金	910	873	37
長期延滞債権	2,123	2,856	△ 733	預り金	11,937	10,163	1,773
長期貸付金	1,181	648	533	負債合計	39,202	38,482	721
基金	78,861	61,210	17,652	[純資産の部]			
徴収不能引当金	△ 250	△ 255	4	固定資産等形成分	3,457,528	3,430,197	27,332
流動資産	92,285	88,704	3,581	余剰分	△ 19,176	△ 17,842	△ 1,334
現金預金	18,866	19,492	△ 626	純資産合計	3,438,353	3,412,355	25,998
未収金	1,166	1,148	19	負債・純資産合計	3,477,555	3,450,836	26,719
短期貸付金	-	476	△ 476				
基金	72,258	67,593	4,665				
徴収不能引当金	△ 6	△ 5	△ 0				
資産合計	3,477,555	3,450,836	26,719				

※統一的な基準の様式による貸借対照表は、60頁に掲載しています。

※27年度の金額は、開始貸借対照表（平成28年4月1日付）の金額を使用しています。

◆ **資産・負債・純資産の状況（表1）**

28年度は、資産が元麻布二丁目用地の取得や震災対策基金への積立てなどにより前年度比267億円の増、負債が債務負担行為の増加による未払金の増などにより7億円の増となったため、純資産は260億円の増加となりました。

◆ **行政目的別の有形固定資産の内訳（表2）**

区の保有する有形固定資産の内訳から、「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高いことが分かります。これは、道路等にかかる土地の金額が大きいためです。

表2 行政目的別の有形固定資産の内訳

行政目的別	有形固定資産の例	28年度(億円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅等	27,411	83.1
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館等	2,979	9.0
福祉	いきいきプラザ、保育園、児童館等	1,142	3.5
環境衛生	清掃事務所等	120	0.4
産業振興	勤労福祉会館、商工会館等	2	0.0
消防	防災資器材置場等	5	0.0
総務	区役所、区民斎場等	1,332	4.0
有形固定資産合計		32,992	100.0

◆ **区民1人あたりの貸借対照表（表3）**

乳児から高齢者までを含めた、区民1人あたりの資産は1,385万円、負債は16万円、純資産は1,370万円となりました。前年度と比較すると、将来世代が負担する負債は同水準であり、将来世代に引き継ぐ資産及び純資産はそれぞれ14万円減少しました。

表3 区民1人あたりの貸借対照表

(単位:万円)

借方				貸方			
科目	28年度	27年度	増減	科目	28年度	27年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	1,349	1,363	△ 14	固定負債	8	10	△ 2
有形固定資産	1,314	1,335	△ 20	地方債	0	1	△ 0
事業用資産	241	243	△ 1	長期未払金	2	3	△ 1
インフラ資産	1,072	1,092	△ 19	退職手当引当金	6	6	△ 0
物品	1	1	△ 0	流動負債	8	5	2
無形固定資産	1	2	△ 0	1年内償還予定地方債	0	0	△ 0
投資その他資産	33	27	6	未払金	2	1	2
投資及び出資金	1	1	△ 0	賞与等引当金	0	0	0
長期延滞債権	1	1	△ 0	預り金	5	4	1
長期貸付金	0	0	0	負債合計	16	16	0
基金	31	25	7	[純資産の部]			
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	固定資産等形成分	1,377	1,391	△ 13
流動資産	37	36	1	余剰分	△ 8	△ 7	△ 0
現金預金	8	8	△ 0	純資産合計	1,370	1,383	△ 14
未収金	0	0	△ 0	負債・純資産合計	1,385	1,399	△ 14
短期貸付金	-	0	△ 0				
基金	29	27	1				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0				
資産合計	1,385	1,399	△ 14				

※ 人口については、28年度は平成29年4月1日現在、251,015人、27年度は平成28年4月1日現在、246,664人です。

※ 区民1人あたりの金額は、表1の額を人口で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

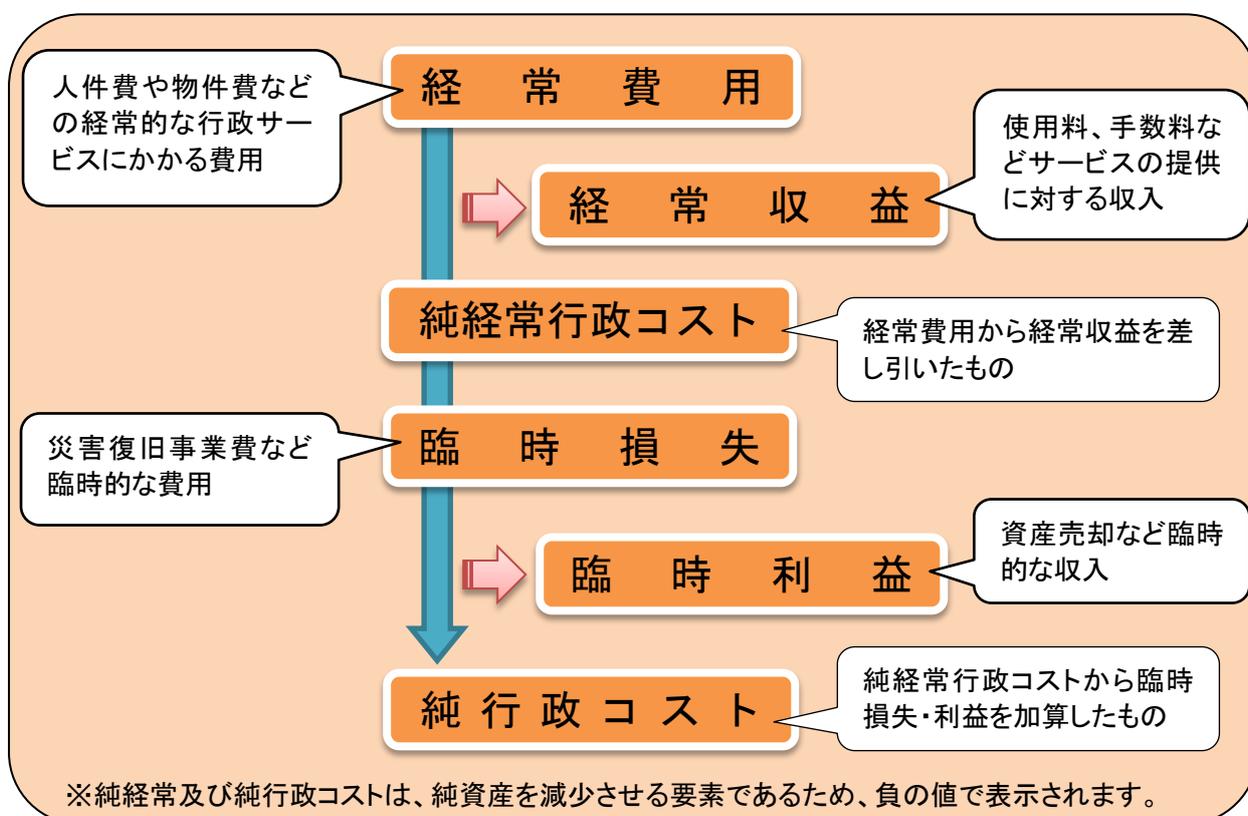
2 行政コスト計算書

28年度の経常費用が1,116億円、経常収益が104億円となった結果、純経常行政コスト及び純行政コストは1,012億円となりました。

◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。

28年度から統一的な基準で定められた様式に変更となったため、従来の総務省改定モデルにあった目的別の行政コストはなくなりました。



用語解説

- ・ **経常費用**
資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用です。
- ・ **経常収益**
行政サービスの対価となる使用料、手数料等の収益です。
- ・ **純経常行政コスト**
経常行政コストのうち、税金等で賄うべき行政コストで、経常費用と経常収益の差額です。
- ・ **臨時損失**
災害復旧事業費や資産売却にかかる損失など臨時に発生した費用です。
- ・ **臨時利益**
資産売却にかかる利益など臨時に発生した収益です。
- ・ **純行政コスト**
経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の合計の差額です。

◆ 経常費用の状況（表4、図1）

経常的な行政サービスにかかる費用である経常費用の内訳としては、物件費や減価償却費といった物件費等が最も高い割合の46.9%を占め、次いで社会保障給付の17.5%、人件費の16.6%となっています。

表4 一般会計等行政コスト計算書及び区民1人あたりの行政コスト計算書
（4月1日～3月31日）

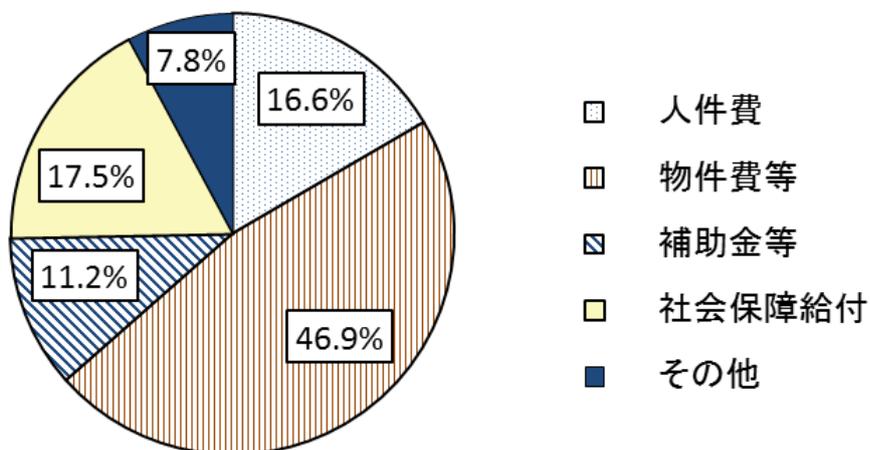
科 目	28年度		
	金 額 百万円	構成比 %	区民1人あたり 万円
経常費用	111,625	100.0	44
人件費	18,481	16.6	7
物件費等	52,360	46.9	21
補助金等	12,539	11.2	5
社会保障給付	19,560	17.5	8
その他	8,685	7.8	3
経常収益	10,440		4
使用料及び手数料	7,735		3
その他	2,705		1
純経常行政コスト	△ 101,185		△ 40
臨時損失	44		0
臨時利益	2		0
純行政コスト	△ 101,226		△ 40

※28年度から統一的な基準に変更したため、単年度表記としています。

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は、61頁に掲載しています。

※区民1人あたりの金額は、平成29年4月1日現在の人口251,015人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

図1 経常費用の性質別構成比割合



3 純資産変動計算書

28年度の本年度末純資産残高は、本年度純資産変動額が260億円の黒字となり、3兆4,384億円となりました。

◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純行政コスト、財源（税収等・国や都からの補助金）や固定資産等の変動などがあります。28年度は、純行政コストに対して財源が上回っており、本年度純資産変動額は260億円の黒字となりました。（表5）

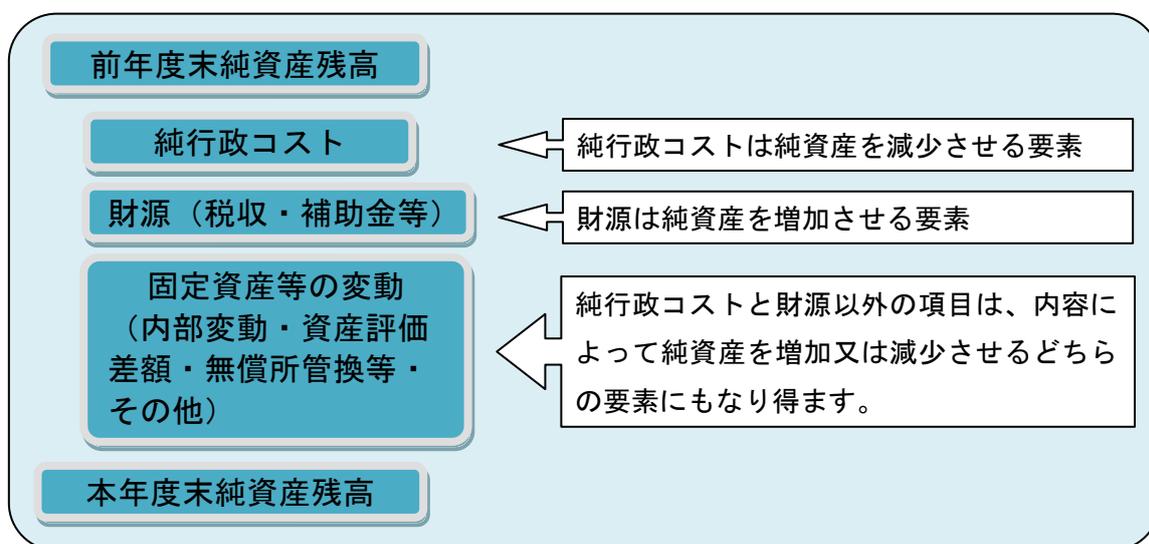


表5 一般会計等純資産変動計算書（4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

科 目	28年度
前年度末純資産残高	3,412,356
純行政コスト(△)	△ 101,226
財源	116,718
税収等	97,479
国都補助金	19,239
本年度差額	15,492
固定資産等の変動(内部変動)	
資産評価差額	-
無償所管換等	10,646
その他	△ 141
本年度純資産変動額	25,997
本年度末純資産残高	3,438,353

※28年度から統一的な基準に変更したため、単年度表記としています。

※統一的な基準の様式による純資産変動計算書は、62頁に掲載しています。

4 資金収支計算書

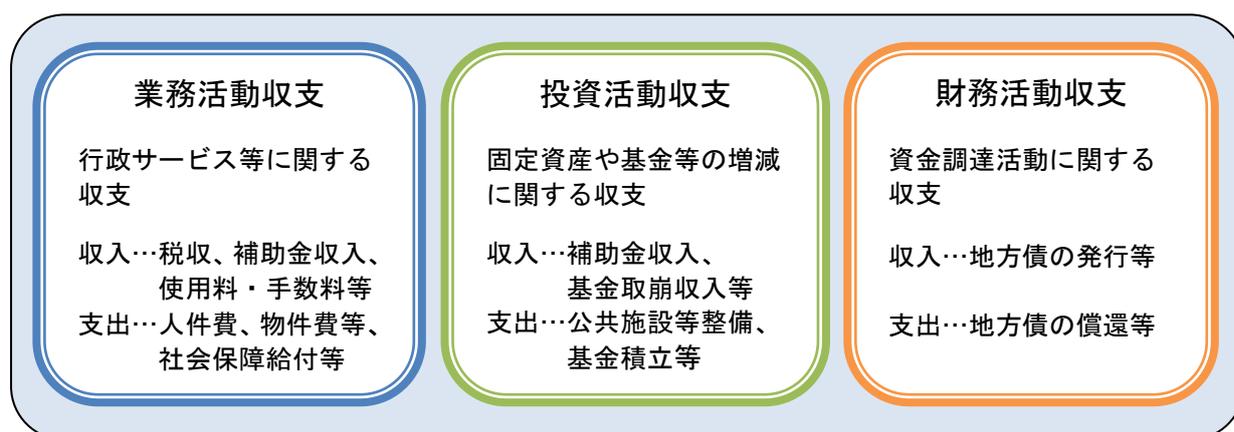
28年度の本年度末現金預金残高は、前年度比6億円減の189億円となりました。

◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の公会計による歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、分かりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを業務活動・投資活動及び財務活動という性質の異なる3つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかが分かります。これら3つの活動から計算される資金残高に歳計外現金残高を足した金額が「本年度末現金預金残高」として、貸借対照表の「現金預金」と一致します。



◆ 資金収支の状況（表6）

[業務活動収支]

支出は、「物件費等支出」や「補助金等支出」等の増により前年度比119億円の増、収入は、「税金等収入」や「国都補助金収入」の増により前年度比45億円の増となり、業務活動収支の黒字額は73億円減の223億円となりました。

[投資活動収支]

支出は、「公共施設等整備費支出」等の減により、前年度比41億円の減、収入は、「国都補助金収入」等の増により前年度比24億円の増となり、投資活動収支の赤字額は65億円減の238億円となりました。

[財務活動収支]

支出は、「地方債償還支出」の減により前年度比4億円の減となり、財務活動収支の赤字額は4億円減の9億円となりました。

表6 一般会計等資金収支計算書（4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

科 目	28年度	27年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	100,404	88,538	11,866
業務費用支出	60,821	51,968	8,853
人件費支出	17,747	18,662	△ 914
物件費等支出	41,073	33,223	7,850
支払利息支出	53	83	△ 30
その他の支出	1,947	0	1,947
移転費用支出	39,582	36,569	3,013
補助金等支出	12,539	8,933	3,606
社会保障給付支出	19,560	20,388	△ 828
他会計への繰出支出	7,095	7,249	△ 154
その他の支出	388	0	388
業務収入	122,740	118,213	4,528
税込等収入	97,523	92,636	4,887
国都補助金収入	14,831	13,891	940
使用料及び手数料収入	7,725	8,303	△ 578
その他の収入	2,661	3,383	△ 722
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	22,337	29,675	△ 7,338
【投資活動収支】			
投資活動支出	31,785	35,839	△ 4,053
公共施設等整備費支出	6,769	24,421	△ 17,652
基金積立金支出	24,519	9,272	15,248
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	497	504	△ 7
その他の支出	-	1,642	△ 1,642
投資活動収入	7,987	5,557	2,430
国都補助金収入	4,408	2,838	1,570
基金取崩収入	2,202	1,457	745
貸付金元金回収収入	500	496	4
資産売却収入	877	766	111
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 23,798	△ 30,282	6,484
【財務活動収支】			
財務活動支出	938	1,300	△ 362
地方債償還支出	938	1,300	△ 362
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	△ 938	△ 1,300	362
本年度資金収支額	△ 2,400	△ 1,907	△ 493
前年度末資金残高	9,328	11,235	△ 1,907
本年度末資金残高	6,929	9,328	△ 2,400
前年度末歳計外現金残高	10,163	9,842	321
本年度歳計外現金増減額	1,773	321	1,452
本年度末歳計外現金残高	11,937	10,163	1,773
本年度末現金預金残高	18,866	19,492	△ 626

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は、63頁に掲載しています。

※27年度の金額は、総務省改定モデルの科目を統一的な基準に基づく科目に置き換えたものになります。

5 財務書類の連単倍率分析

連結の対象となる団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産の連単倍率は1.01となり、1を上回っており、区全体では健全な財政状況を維持しているといえます。

連単倍率とは、連結会計の数値が一般会計等の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等に特別会計と関係団体も含めた連結会計は、一般会計等よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示します。※統一的な基準の様式による連結会計財務書類は68頁から掲載しています。

◆ 連単倍率

28年度の純資産連単倍率は1.01となり、1を上回っています。

また、行政コスト計算書の連単倍率をみると、経常費用は1.62、経常収益は1.63となり、純経常行政コストは1.62となっています。

本年度資金収支額の連単倍率は、0.62となっており、一般会計等で発生した支出超過額が連結会計では縮小していることが分かります。

表7 連結会計財務書類と一般会計等財務書類の連単比較

【貸借対照表】				(単位:百万円)
科 目	連結会計(A)	一般会計等(B)	比 較 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
資 産	3,504,858	3,477,555	27,303	1.01
負 債	41,403	39,202	2,201	1.06
純 資 産	3,463,455	3,438,353	25,102	1.01

【行政コスト計算書】				(単位:百万円)
科 目	連結会計(A)	一般会計等(B)	比 較 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
人件費	20,205	18,481	1,723	1.09
物件費等	55,773	52,360	3,413	1.07
社会保障給付	19,562	19,560	2	1.00
その他	85,507	21,224	64,283	4.03
経常費用合計	181,046	111,625	69,421	1.62
経常収益合計	17,018	10,440	6,578	1.63
純経常行政コスト	△ 164,028	△ 101,185	△ 62,843	1.62

【資金収支計算書】				(単位:百万円)
科 目	連結会計(A)	一般会計等(B)	比 較 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
業務活動収支	24,138	22,337	1,801	1.08
投資活動収支	△ 24,579	△ 23,798	△ 781	1.03
財務活動収支	△ 1,036	△ 938	△ 98	1.10
本年度資金収支額	△ 1,478	△ 2,400	922	0.62

6 財政関連指標等を用いた分析

純資産比率は前年度と同じく 98.9%となるなど、区財政は、引き続き健全な状況を維持しています。

表 8 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等		単位	28年度	27年度
1	財務健全性の指標			
	① 純資産比率（↑）	%	98.9	98.9
	② 区債及び借入金等の残高（↓）	億円	116	120
	③ 経常収支比率（↓）	%	68.0	65.4
2	行財政運営における基礎データ			
	① 人口（↑）	人	251,015	246,664
	② 特別区民税収入額（↑）	億円	704	648
3	貸借対照表関連指標			
	① 総資産	億円	34,776	34,508
	i 有形固定資産	億円	32,992	32,924
	（うち土地）	億円	30,202	30,101
	減価償却累計額	億円	1,395	1,316
	有形固定資産減価償却率	%	33.6	31.9
	建 物	%	39.9	37.7
	工作物	%	15.6	15.5
	物 品	%	57.0	55.3
	ii 基金	億円	1,511	1,288
	iii 歳入額対資産比率	年	25.7	26.7
	② 総負債（↓）	億円	392	385
	③ 純資産（↑）	億円	34,384	34,124
	④ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	%	0.4	0.4
4	行政コスト計算書関連指標			
	① 経常費用	億円	1,116	
	② 経常収益（↑）	億円	104	
	③ 純経常行政コスト	億円	1,012	
	④ 受益者負担比率	%	9.4	
5	純資産変動計算書関連指標			
	① 行政コスト対税収等比率（↓）	%	86.7	
6	資金収支計算書関連指標			
	① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（↑）	億円	△14	△5
7	区民1人あたり指標			
	① 区債及び借入金等の残高（↓）	万円	4.6	4.9
	② 資産（↑）	万円	1,385.4	1,399.0
	③ 負債（↓）	万円	15.6	15.6
	④ 純資産（↑）	万円	1,369.8	1,383.4
	⑤ 経常費用	万円	44.5	
	⑥ 経常収益（↑）	万円	4.2	
	⑦ 純経常行政コスト	万円	40.3	
	⑧ 特別区民税収入額（↑）	万円	28.1	26.3

※ 財政関連指標等の名称の右側に記載している矢印は、（↑）は数値が大きくなるほうが望ましく、（↓）は数値が小さくなるほうが望ましいことを示しています。

※ 人口は、28年度は平成29年4月1日現在、27年度は平成28年4月1日現在です。

※ 4、5、7⑤⑥⑦は会計基準変更により経年比較ができないため、28年度のみ表記しています。

◆ 純資産比率（純資産／総資産）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。28年度の純資産比率は、前年度と同じく 98.9%となりました。

◆ **有形固定資産減価償却率** (減価償却累計額 / (有形固定資産－土地＋減価償却累計額))

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の消耗度を表す指標で、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなります。28年度の有形固定資産減価償却率は、前年度比1.7ポイント増の33.6%となりました。

※「有形固定資産減価償却率」は、27年度決算財政レポートにおける「資産老朽化比率」です。

◆ **歳入額対資産比率** ((資産合計－資産評価差額) / 歳入総額)

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が区の何年分の歳入総額に相当するかを表す比率で、比率が高いほど社会資本整備が進んでいることとなります。28年度の歳入額対資産比率は、25.7%となりました。

◆ **社会資本形成の世代間負担比率** ((地方債残高＋未払金) / (有形固定資産＋無形固定資産))

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しております。28年度の社会資本形成の世代間負担比率は、前年度と同じく0.4%となりました。

◆ **受益者負担比率** (経常収益 / 経常費用)

経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況を確認することができます。28年度の受益者負担比率は、9.4%となりました。

◆ **行政コスト対税収等比率** (純経常行政コスト / 財源)

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの税収等がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト(純経常行政コスト)に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたことを意味しております。28年度の行政コスト対税収等比率は86.7%と、区の資産形成における余裕度は高く、弾力性が保たれているといえます。

[税負担に対するサービス還元効果]

28年度の区民1人あたりの純経常行政コストは40万3千円、同じく特別区民税収入額は28万1千円となりました。純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すことにより、区民1人あたりの特別区民税収入額に対して、どれくらいの行政サービスが行われたのかを確認することができます。28年度の税負担に対するサービス還元効果は、1.4倍となりました。

資料編

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

II 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

2 全体会計

3 連結会計

III 補助金の状況（28年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類、注記及び附属明細書
につきましては、ホームページにて公表しています。

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		243,283	人	20.37	千㎡	11,943	人	243,283	人	29.4.1	251,015	人					
22年		205,131	人	20.34	千㎡	10,085	人	205,131	人	28.4.1	246,664	人					

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
				千円					千円			%							千円				千円			
歳入総額	A	135,352,780			129,299,708		4.7		基準財政需要額	57,759,689		57,104,224														
歳出総額	B	128,423,868			119,971,292		7.0		基準財政収入額	72,265,796		66,372,956														
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	6,928,912			9,328,416		△ 25.7		標準財政規模	89,051,367		83,779,255														
翌年度に繰り越すべき財源	D	7,026			105,671		△ 93.4		臨時財政対策債発行可能額	—		—														
実質収支 (C) - (D)	E	6,921,886			9,222,745		△ 24.9		財政力指数	1.19		1.17														
単年度収支	F	△ 2,300,859			△ 1,928,493				実質収支比率	7.8	%	11.0	%													
積立金	G	54,525			99,002		△ 44.9		経常収支比率	68.0	%	65.4	%													
繰上償還金	H	0			0		0.0		地方債現在高	1,813,679	千円	2,720,390	千円													
積立金取崩し額	I	0			425,419		皆減		債務負担行為額	29,978,874	千円	22,460,495	千円													
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 2,246,334			△ 2,254,910																					

平成28年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準														
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度			
実質赤字比率		—	%		—	%		—	%		—	%	実質公債費比率	△ 2.2	%		△ 1.9	%								
		[11.25	%]		[11.25	%]		[11.25	%]		[11.25	%]		[25.0	%]		[25.0	%]		[25.0	%]		[25.0	%]		
連結実質赤字比率		—	%		—	%		—	%		—	%	将来負担比率	—	%		—	%								
		[16.25	%]		[16.25	%]		[16.25	%]		[16.25	%]		[350.0	%]		[350.0	%]		[350.0	%]		[350.0	%]		

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計				
区	分	29.4.1			28.4.1									千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額											
普通会計	一般職員	1,954	312,700	84	1,933	304,700	27年度末現在高	67,591,670	—	57,209,558	124,801,228						
	うち技能労務	222	310,400	2	229	304,500											
	教育公務員	88	331,855	2	89	313,912											
	臨時職員	0	—	0	0	—											
	小計	2,042	313,525	86	2,022	305,105											
その他の会計		92	297,639	3	91	302,777	28年度末現在高	72,257,568	—	74,861,117	147,118,685						
合計	2,134	312,841	89	2,113	305,005												

区 名 港 区

入				性 質 別 出				歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	76,826,393	56.8	7.8	人 件 費	19,458,621	15.2	4.4	17,930,312	17,439,730	17.6
地 方 譲 与 税	442,980	0.3	△ 1.5	うち職員給	13,223,972	10.3	0.7	11,772,490	11,752,215	11.9
利 子 割 交 付 金	253,751	0.2	△ 70.6	うち退職金	1,890,657	1.5	51.2	1,890,657	1,433,842	1.4
配 当 割 交 付 金	832,472	0.6	△ 21.4	扶 助 費	22,765,433	17.7	11.7	11,165,912	11,165,074	11.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	491,063	0.4	△ 53.7	公 債 費	959,291	0.7	△ 16.0	959,291	959,291	1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	13,477,682	10.0	△ 9.5	元 利 償 還 金	959,291	0.7	△ 16.0	959,291	959,291	1.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	202,729	0.1	△ 0.3	義 務 的 経 費 計	43,183,345	33.6	7.5	30,055,515	29,564,095	29.9
地 方 特 例 交 付 金	46,052	0.0	△ 7.7	物 件 費	31,884,058	24.8	1.3	28,003,475	26,195,076	26.5
財 政 調 整 交 付 金	2,885,147	2.1	21.8	維 持 補 修 費	1,176,102	0.9	18.0	1,055,350	1,055,350	1.1
普通交付金	0	0.0	0.0	補 助 費 等	8,554,578	6.7	△ 4.2	7,294,136	5,888,069	6.0
特別交付金	2,885,147	2.1	21.8	積 立 金	19,907,975	15.5	438.7	18,562,834		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,319	0.0	△ 3.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	95,499,588	70.6	3.5	貸 付 金	496,968	0.4	△ 1.4	5,552	5,552	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	445,556	0.3	△ 1.1	繰 出 金	8,009,270	6.2	△ 1.6	6,941,599	4,523,683	4.6
使 用 料	8,239,439	6.1	8.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	724,071	0.5	△ 2.0	そ の 他 経 費 計	70,028,951	54.5	30.3	61,862,946	37,667,730	38.1
国 庫 支 出 金	13,328,532	9.8	24.3	普 通 建 設 事 業 費	15,211,572	11.8	△ 41.6	8,161,574		
都 支 出 金	5,912,294	4.4	△ 1.5	補 助 事 業 費	5,247,226	4.1	54.7	937,056		
財 産 収 入	1,305,430	1.0	△ 21.4	単 独 事 業 費	9,964,346	7.8	△ 56.0	7,224,518		
寄 附 金	484,258	0.4	26.8	うち人件費	604,855	0.5	6.2	604,855		
繰 入 金	2,292,022	1.7	57.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	4,717,043	3.5	△ 16.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	2,404,547	1.8	△ 0.2	投 資 的 経 費 計	15,211,572	11.8	△ 41.6	8,161,574		
地 方 債	0	0.0	0.0							
特 定 財 源 計	39,853,192	29.4	7.6							
合 計	135,352,780	100.0	4.7	合 計	128,423,868	100.0	7.0	100,080,035		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	70,416,793	91.7	8.7	
議 会 費	727,103	0.6	△ 5.4	727,103	0.7	軽 自 動 車 税	72,342	0.1	34.7	
総 務 費	23,194,215	18.1	48.1	20,066,091	20.1	特 別 区 た ば こ 税	6,334,528	8.2	△ 1.5	
民 生 費	51,412,682	40.0	△ 11.1	34,917,430	34.9	釵 産 税	0	0.0	0.0	
衛 生 費	10,288,597	8.0	4.5	9,020,643	9.0	入 湯 税	2,730	0.0	△ 7.7	
労 働 費	284,219	0.2	9.0	226,782	0.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	0	0.0	合 計	76,826,393	100.0	7.8	
商 工 費	1,945,171	1.5	△ 9.0	1,408,710	1.4	特 別 区 民 税 徴 収 率				
土 木 費	12,605,166	9.8	14.5	6,768,288	6.8	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
消 防 費	8,877,575	6.9	366.3	8,298,817	8.3	98.5	33.0	95.7		
教 育 費	18,129,849	14.1	△ 6.7	17,686,880	17.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	区 分 決 算 額 (千円) 増 減 率 (%) 普 通 会 計 繰 入 繰 出 額				
公 債 費	959,291	0.7	△ 16.0	959,291	1.0	国 民 健 康 保 険	歳 入	27,892,142	1.6	3,096,446
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	事 業 会 計	歳 出	26,701,861	△ 0.3	0
合 計	128,423,868	100.0	7.0	100,080,035	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	3,719,518	5.5	401,620
						事 業 会 計	歳 出	3,547,744	4.7	0
						介 護 保 険 事 業	歳 入	15,409,395	2.5	2,399,653
						(保 険 事 業)	歳 出	14,960,638	1.8	38
						介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入	787,041	△ 10.7	783,781
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	787,041	△ 10.7	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入	174,648	23.2	0
						(駐 車 場)	歳 出	174,648	23.2	90,093

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

II 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,385,270,301	固定負債	20,063,169
有形固定資産	3,299,201,067	地方債	1,091,577
事業用資産	606,004,707	長期未払金	4,210,124
土地	420,045,152	退職手当引当金	14,761,468
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	298,919,044	その他	—
建物減価償却累計額	△ 119,319,523	流動負債	19,139,262
工作物	8,279,352	1年内償還予定地方債	736,439
工作物減価償却累計額	△ 4,605,765	未払金	5,555,869
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	910,269
航空機	—	預り金	11,936,685
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	39,202,431
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,686,447	固定資産等形成分	3,457,528,487
インフラ資産	2,691,633,845	余剰分(不足分)	△ 19,175,949
土地	2,600,147,930		
建物	1,399,915		
建物減価償却累計額	△ 602,780		
工作物	103,580,733		
工作物減価償却累計額	△ 12,891,953		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	3,633,688		
物品減価償却累計額	△ 2,071,173		
無形固定資産	2,702,391		
ソフトウェア	2,692,194		
その他	10,197		
投資その他の資産	83,366,843		
投資及び出資金	1,452,535		
有価証券	293,594		
出資金	1,158,941		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,122,730		
長期貸付金	1,180,859		
基金	78,861,118		
減債基金	—		
その他	78,861,118		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 250,399		
流動資産	92,284,669		
現金預金	18,865,597		
未収金	1,166,495		
短期貸付金	—		
基金	72,258,186		
財政調整基金等	72,258,186		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 5,610		
資産合計	3,477,554,970	純資産合計	3,438,352,539
		負債及び純資産合計	3,477,554,970

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	111,624,844
業務費用	72,042,503
人件費	18,481,132
職員給与費	15,337,994
賞与等引当金繰入額	910,269
退職手当引当金繰入額	844,634
その他	1,388,234
物件費等	52,360,012
物件費	38,487,640
維持補修費	3,615,601
減価償却費	10,256,771
その他	—
その他の業務費用	1,201,359
支払利息	53,467
徴収不能引当金繰入額	250,807
その他	897,085
移転費用	39,582,342
補助金等	12,539,095
社会保障給付	19,560,089
他会計への繰出金	7,095,104
その他	388,053
経常収益	10,440,236
使用料及び手数料	7,734,943
その他	2,705,293
純経常行政コスト	△ 101,184,608
臨時損失	43,691
災害復旧事業費	—
資産除売却損	43,691
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,255
資産売却益	2,255
その他	—
純行政コスト	△ 101,226,044

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,412,355,706	3,430,196,884	△ 17,841,178
純行政コスト(△)	△ 101,226,044		△ 101,226,044
財源	116,717,624		116,717,624
税収等	97,478,594		97,478,594
国都補助金	19,239,030		19,239,030
本年度差額	15,491,579		15,491,579
固定資産等の変動(内部変動)		16,685,812	△ 16,685,812
有形固定資産等の増加		19,167,518	△ 19,167,518
有形固定資産等の減少		△ 24,131,135	24,131,135
貸付金・基金等の増加		27,519,092	△ 27,519,092
貸付金・基金等の減少		△ 5,869,662	5,869,662
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	10,645,791	10,645,791	
その他	△ 140,537	—	△ 140,537
本年度純資産変動額	25,996,833	27,331,603	△ 1,334,770
本年度末純資産残高	3,438,352,539	3,457,528,487	△ 19,175,949

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	100,403,583
業務費用支出	60,821,241
人件費支出	17,747,238
物件費等支出	41,073,223
支払利息支出	53,467
その他の支出	1,947,313
移転費用支出	39,582,342
補助金等支出	12,539,095
社会保障給付支出	19,560,089
他会計への繰出支出	7,095,104
その他の支出	388,053
業務収入	122,740,495
税収等収入	97,523,321
国都補助金収入	14,830,645
使用料及び手数料収入	7,725,235
その他の収入	2,661,294
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	22,336,912
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,785,252
公共施設等整備費支出	6,768,936
基金積立金支出	24,519,349
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	496,968
その他の支出	—
投資活動収入	7,987,331
国都補助金収入	4,408,208
基金取崩収入	2,201,891
貸付金元金回収収入	499,983
資産売却収入	877,249
その他の収入	—
投資活動収支	△ 23,797,921
【財務活動収支】	
財務活動支出	938,496
地方債償還支出	938,496
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 938,496
本年度資金収支額	△ 2,399,505
前年度末資金残高	9,328,416
本年度末資金残高	6,928,912
前年度末歳計外現金残高	10,163,267
本年度歳計外現金増減額	1,773,418
本年度末歳計外現金残高	11,936,685
本年度末現金預金残高	18,865,597

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支	22,336,912千円
支払利息支出	53,467千円
投資活動収支	△ 23,797,920千円
基礎的財政収支	△ 1,407,542千円

2 全体会計

全体貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,386,340,504	固定負債	20,063,169
有形固定資産	3,299,201,067	地方債等	1,091,577
事業用資産	606,004,707	長期未払金	4,210,124
土地	420,045,152	退職手当引当金	14,761,468
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	298,919,044	その他	-
建物減価償却累計額	△ 119,319,523	流動負債	19,234,649
工作物	8,279,352	1年内償還予定地方債等	758,223
工作物減価償却累計額	△ 4,605,765	未払金	5,590,899
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	948,842
航空機	-	預り金	11,936,685
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	39,297,818
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,686,447	固定資産等形成分	3,458,598,690
インフラ資産	2,691,633,845	余剰分(不足分)	△ 15,824,490
土地	2,600,147,930		
建物	1,399,915		
建物減価償却累計額	△ 602,780		
工作物	103,580,733		
工作物減価償却累計額	△ 12,891,953		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,633,688		
物品減価償却累計額	△ 2,071,173		
無形固定資産	2,702,391		
ソフトウェア	2,692,194		
その他	10,197		
投資その他の資産	84,437,046		
投資及び出資金	1,452,535		
有価証券	293,594		
出資金	1,158,941		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,684,053		
長期貸付金	1,180,859		
基金	79,152,216		
減債基金	-		
その他	79,152,216		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,032,617		
流動資産	95,731,515		
現金預金	20,667,817		
未収金	2,811,640		
短期貸付金	-		
基金	72,258,186		
財政調整基金等	72,258,186		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,129		
繰延資産	-		
資産合計	3,482,072,019	純資産合計	3,442,774,200
		負債及び純資産合計	3,482,072,019

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	151,329,445
業務費用	74,826,096
人件費	19,136,573
職員給与費	15,905,163
賞与等引当金繰入額	948,842
退職手当引当金繰入額	844,634
その他	1,437,934
物件費等	53,524,687
物件費	39,652,315
維持補修費	3,615,601
減価償却費	10,256,771
その他	—
その他の業務費用	2,164,836
支払利息	53,467
徴収不能引当金繰入額	944,990
その他	1,166,380
移転費用	76,503,349
補助金等	56,426,762
社会保障給付	19,560,089
他会計への繰出金	—
その他	516,497
経常収益	10,620,803
使用料及び手数料	7,735,063
その他	2,885,740
純経常行政コスト	△ 140,708,642
臨時損失	43,691
災害復旧事業費	—
資産除売却損	43,691
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,255
資産売却益	2,255
その他	—
純行政コスト	△ 140,750,078

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,415,897,071	3,431,064,826	△ 15,167,755
純行政コスト(△)	△ 140,750,078		△ 140,750,078
財源	157,253,667		157,253,667
税金等	126,071,442		126,071,442
国都補助金	31,182,226		31,182,226
本年度差額	16,503,589		16,503,589
固定資産等の変動(内部変動)		16,888,073	△ 16,888,073
有形固定資産等の増加		19,167,518	△ 19,167,518
有形固定資産等の減少		△ 24,131,135	24,131,135
貸付金・基金等の増加		27,751,948	△ 27,751,948
貸付金・基金等の減少		△ 5,900,258	5,900,258
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	10,645,791	10,645,791	
その他	△ 272,251	—	△ 272,251
本年度純資産変動額	26,877,130	27,533,864	△ 656,734
本年度末純資産残高	3,442,774,200	3,458,598,690	△ 15,824,490

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	139,361,007
業務費用支出	62,986,102
人件費支出	18,401,883
物件費等支出	42,237,897
支払利息支出	53,467
その他の支出	2,292,855
移転費用支出	76,374,905
補助金等支出	56,426,762
社会保障給付支出	19,560,089
他会計への繰出支出	—
その他の支出	388,053
業務収入	162,739,365
税収等収入	125,394,073
国都補助金収入	26,773,841
使用料及び手数料収入	7,725,355
その他の収入	2,846,096
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	23,378,358
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,127,122
公共施設等整備費支出	6,897,380
基金積立金支出	24,732,774
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	496,968
その他の支出	—
投資活動収入	7,987,331
国都補助金収入	4,408,208
基金取崩収入	2,201,891
貸付金元金回収収入	499,983
資産売却収入	877,249
その他の収入	—
投資活動収支	△ 24,139,790
【財務活動収支】	
財務活動支出	960,280
地方債償還支出	960,280
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 960,280
本年度資金収支額	△ 1,721,712
前年度末資金残高	10,452,844
本年度末資金残高	8,731,132
前年度末歳計外現金残高	10,163,267
本年度歳計外現金増減額	1,773,418
本年度末歳計外現金残高	11,936,685
本年度末現金預金残高	20,667,817

3 連結会計

連結貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,405,096,462	固定負債	21,650,244
有形固定資産	3,317,098,692	地方債等	2,339,341
事業用資産	623,828,732	長期未払金	4,238,746
土地	426,146,608	退職手当引当金	15,063,419
立木竹	28,928	損失補償等引当金	—
建物	313,761,852	その他	8,739
建物減価償却累計額	△ 126,059,007	流動負債	19,752,822
工作物	15,830,456	1年内償還予定地方債等	882,682
工作物減価償却累計額	△ 9,199,836	未払金	5,902,103
船舶	—	未払費用	502
船舶減価償却累計額	—	前受金	723
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	988,618
航空機	—	預り金	11,963,861
航空機減価償却累計額	—	その他	14,333
その他	1,992	負債合計	41,403,066
その他減価償却累計額	△ 1,437	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,319,176	固定資産等形成分	3,478,802,738
インフラ資産	2,691,633,845	余剰分(不足分)	△ 15,350,550
土地	2,600,147,930	他団体出資等分	2,561
建物	1,399,915		
建物減価償却累計額	△ 602,780		
工作物	103,580,733		
工作物減価償却累計額	△ 12,891,953		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	3,896,903		
物品減価償却累計額	△ 2,260,788		
無形固定資産	2,716,903		
ソフトウェア	2,702,166		
その他	14,737		
投資その他の資産	85,280,867		
投資及び出資金	381,783		
有価証券	325,563		
出資金	33,405		
その他	22,815		
長期延滞債権	3,697,024		
長期貸付金	1,182,475		
基金	81,053,284		
減債基金	—		
その他	81,053,284		
その他	93		
徴収不能引当金	△ 1,033,792		
流動資産	99,761,353		
現金預金	22,394,081		
未収金	2,950,898		
短期貸付金	—		
基金	73,706,276		
財政調整基金等	73,706,276		
減債基金	—		
棚卸資産	1,057		
その他	715,173		
徴収不能引当金	△ 6,131		
繰延資産	—		
資産合計	3,504,857,815	純資産合計	3,463,454,748
		負債及び純資産合計	3,504,857,815

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	181,045,882
業務費用	83,776,494
人件費	20,204,538
職員給与費	16,885,519
賞与等引当金繰入額	985,706
退職手当引当金繰入額	884,026
その他	1,449,286
物件費等	55,772,853
物件費	40,684,865
維持補修費	4,140,456
減価償却費	10,925,968
その他	21,565
その他の業務費用	7,799,102
支払利息	66,474
徴収不能引当金繰入額	945,009
その他	6,787,619
移転費用	97,269,388
補助金等	77,184,549
社会保障給付	19,561,972
その他	522,867
経常収益	17,018,127
使用料及び手数料	8,257,988
その他	8,760,138
純経常行政コスト	△ 164,027,756
臨時損失	93,940
災害復旧事業費	—
資産除売却損	88,394
損失補償等引当金繰入額	—
その他	5,546
臨時利益	2,683
資産売却益	2,680
その他	3
純行政コスト	△ 164,119,013

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,435,825,584	3,450,616,756	△ 14,793,633	2,461
純行政コスト(△)	△ 164,119,013		△ 164,119,013	—
財源	180,825,167		180,825,167	—
税金等	139,799,002		139,799,002	—
国都補助金	41,026,166		41,026,166	—
本年度差額	16,706,154		16,706,154	—
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	10,646,533	10,646,533		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	648,204	688,797	△ 40,693	100
その他	△ 371,727	92,743	△ 464,469	
本年度純資産変動額	27,629,164	28,185,981	△ 556,917	100
本年度末純資産残高	3,463,454,748	3,478,802,738	△ 15,350,550	2,561

※ については作成の手引により記載を省略しています。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	168,349,420
業務費用支出	71,208,475
人件費支出	19,448,742
物件費等支出	43,799,079
支払利息支出	66,474
その他の支出	7,894,180
移転費用支出	97,140,944
補助金等支出	77,184,549
社会保障給付支出	19,561,972
その他の支出	394,423
業務収入	192,487,234
税込等収入	139,141,353
国都補助金収入	36,458,694
使用料及び手数料収入	8,248,279
その他の収入	8,638,909
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	24,137,814
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,518,519
公共施設等整備費支出	7,266,235
基金積立金支出	25,242,292
投資及び出資金支出	513,024
貸付金支出	496,968
その他の支出	—
投資活動収入	8,939,140
国都補助金収入	4,569,171
基金取崩収入	2,412,771
貸付金元金回収収入	500,124
資産売却収入	927,727
その他の収入	529,345
投資活動収支	△ 24,579,379
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,212,891
地方債等償還支出	1,109,175
その他の支出	103,717
財務活動収入	176,702
地方債等発行収入	176,702
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,036,189
本年度資金収支額	△ 1,477,754
前年度末資金残高	11,923,463
比例連結割合変更に伴う差額	5,560
本年度末資金残高	10,451,269
前年度末歳計外現金残高	10,170,842
本年度歳計外現金増減額	1,771,970
本年度末歳計外現金残高	11,942,811
本年度末現金預金残高	22,394,081

財務書類の用語の説明

◆ 貸借対照表の主な項目

【資産の部】

- ① 有形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品など
- ② 事業用資産
公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅、福祉施設など）
- ③ インフラ資産
道路、橋、公園など社会基盤となる資産
- ④ 無形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
- ⑤ 投資及び出資金
第三セクターなどへの出資金・出えん金や保有している有価証券
- ⑥ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上
- ⑦ 長期延滞債権
区が収納すべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から1年を超えたもの
- ⑧ 徴収不能引当金
長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり必ずしも回収が不能となった金額ではありません。）
- ⑨ 未収金
特別区民税や使用料などの未収金
- ⑩ 財政調整基金
経済事情の著しい変動などによって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑪ 棚卸資産
売却を目的として保有している資産

【負債の部】

- ① 地方債
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② 長期未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの
- ③ 退職手当引当金
当該年度末に在職している全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額で、支払いが翌々年度以降のもの
- ④ 1年内償還予定地方債
地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- ⑤ 未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの
- ⑥ 賞与等引当金
翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

- ① 固定資産等形成分
地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合のその資産の減価償却累計額控除後の残額

◆ **行政コスト計算書の主な項目**

- ① **人件費**
区の職員や非常勤職員などの人件費
- ② **賞与等引当金繰入額**
翌年度に支払うことが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち、当該年度の負担額
- ③ **退職手当引当金繰入等**
退職手当引当金の増減額と当該年度の退職手当支払額の合計
- ④ **物件費**
委託料、光熱水費、使用料及び賃借料など
- ⑤ **減価償却費**
時間の経過などによる固定資産の価値の減少分
- ⑥ **支払利息**
地方債の利子額
- ⑦ **社会保障給付**
生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費
- ⑧ **使用料及び手数料**
行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

◆ **純資産変動計算書の主な項目**

- ① **前年度末純資産残高**
前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
- ② **純行政コスト**
行政コスト計算書の純行政コストの額
- ③ **税収等**
地方税、地方交付税及び地方譲与税など
- ④ **国県等補助金**
国庫支出金及び都支出金など
- ⑤ **資産評価差額**
有価証券などの評価差額
- ⑥ **無償所管替等**
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

◆ **資金収支計算書の主な項目**

- ① **業務活動収支**
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの
- ② **投資活動収支**
公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの
- ③ **財務活動収支**
地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの
- ④ **基礎的財政収支（プライマリーバランス）**
地方債発行にかかる歳入歳出を除いた財政収支で、これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

Ⅲ 補助金の状況（28年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。28年度に区が支出した補助金総額は約92億円となりました。

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
総 務 費	1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	3,952	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、運営経費を補助しています。	S26	↑
	2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	1,600	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動を支援するため、経費の一部を補助しています。	S46	→
	3	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	65,609	町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助しています。	S52	↑
	4	防犯協会補助金	防犯協会	810	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのため、事業経費を補助しています。	S62	→
	5	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	18,068	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費を補助しています。	H4	→
	6	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	398,865	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、経費の一部を助成しています。	H8	↑
	7	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	1,041	地域防災協議会の育成及び円滑な活動を図るため、活動経費の一部を助成しています。	H8	↑
	8	職員自己啓発助成金	区職員	1,424	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員及び自主研究グループに講座受講料等を助成しています。	H11	↑
	9	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	818	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費の一部を補助しています。	H15	↑
	10	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	26,713	生活の安全確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動への支援並びに防犯カメラ等の整備費及び維持管理費を補助しています。	H15	↓
	11	NPO活動助成金	要件に該当するNPO等	2,729	NPO等が行う公益活動を支援するため、経費の一部を助成しています。	H15	↑
	12	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	600	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付しています。	H16	→
	13	認可地縁団体補助金	町会・自治会	1,000	町会・自治会が地縁団体の認可を受けるために要した経費等の一部を補助しています。	H16	↑
	14	住まいの防犯対策助成金	区民	246	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策にかかる費用を助成しています。	H18	↓
	15	文化芸術活動サポート事業助成金	区民等	19,037	多彩な文化芸術活動及び文化芸術活動を行う団体を育成するため、経費の一部を助成しています。	H19	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
総務費	16	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	6,597	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等への防犯対策にかかる費用の一部を助成しています。	H20	↓
	17	港区国際交流協会による日本語教室助成金	港区国際交流協会	1,006	外国人が日本語についてより学びやすい環境を整備するため、港区国際交流協会による日本語教室の受講費用の一部を助成しています。	H27	↑
	18	防災行政無線難聴対策助成金	区民、管理組合等	183	防災行政無線を住戸内で放送するためのCATV専用端末の設置等に要した費用の一部を助成しています。	H27	↓
	19	中小企業子育て支援奨励金	中小企業者	2,250	仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付しています。	H27	↑
	20	中小企業介護支援奨励金	中小企業者	150	仕事と介護が両立できる職場づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付しています。	H27	↑
	21	中小企業男性の子育て支援奨励金	中小企業者	400	男性の家庭生活への参加と仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付しています。	H27	↑
	22	中小企業男性の介護支援奨励金	中小企業者	100	男性の家庭生活への参加と仕事と介護が両立できる職場づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付しています。	H27	↑
	23	港区国際交流協会のホームページ改修に対する補助金	港区国際交流協会	1,853	外国人の地域コミュニティへの参画を促進するため、港区国際交流協会が行うホームページ改修の実施にかかる経費を補助しています。	H28	新
	24	地下街防災推進事業費補助金	地下街管理会社、協議会	2,080	地下街の大規模地震時における公共空間としての安全確保を図るため、防災対策の費用の一部を補助しています。	H28	新
	25	区政70周年記念事業助成金	主に区民で構成し区内に事務所等の活動拠点を置く団体、事業者	11,933	喜びを区民と分かち合い、参画と協働の取組を一層充実させるため、区民等が実施する区政70周年記念事業に要する経費を助成しています。	H28	新
環境清掃費	26	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の所有者(管理者)等	5,002	樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用の一部を補助しています。	S49	↑
	27	清掃協力会補助金	清掃協力会	180	ごみの減量及び適正な処理を推進するため、普及・啓発事業費等を補助しています。	H8	→
	28	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	8,241	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面等を新たに緑化する費用の一部を助成しています。	H15	↑
	29	アスベスト対策費助成金	要件に該当する建築物を所有する個人、中小企業者、管理組合等	2,595	アスベスト対策を行う建築物の所有者等に対し、費用の一部を助成しています。	H17	↑
	30	新エネルギー・省エネルギー機器等設置費助成金	区民、管理組合等、中小企業者等	44,081	地球温暖化を防止するため、太陽光発電システム等を設置する経費の一部を助成しています。	H17	↓
	31	家庭用生ごみ処理機等購入費助成金	区民	406	生ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費用の一部を助成しています。	H19	↓
	32	高反射率塗料工事費助成金	区内に建築物を所有する個人又は法人等	6,913	ヒートアイランド対策を推進するため、高反射率塗料等被覆工事にかかる経費の一部を助成しています。	H20	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
環境清掃費	33	屋内喫煙所設置費等助成金	区内の建築物所有者等	27,375	一般開放可能な屋内喫煙所の設置及び維持管理にかかる経費を助成しています。	H25	↑
	34	あきる野体験農園隣地へのトイレ設備等の設置に関する補助金	特定非営利活動法人あきる野さとやま自然塾	3,000	NPO法人が設置するトイレ設備等の設置にかかる経費を補助しています。	H28	新
民生費	35	社会福祉協議会に対する補助金	港区社会福祉協議会	171,317	地域福祉を増進するため、社会福祉協議会の運営に要する経費を補助しています。	S28	↑
	36	善意銀行補助金	東京善意銀行	50	一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費を補助しています。	S39	→
	37	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	港区青少年対策地区委員会	8,145	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため、活動費の一部を補助しています。	S49	↑
	38	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	21,905	区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保及び公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。	S50	↓
	39	心身障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者または知的障害者で要件に該当する人	330	障害者の運転免許取得経費の一部を助成しています。	S52	→
	40	シルバー人材センター補助金	港区シルバー人材センター	79,983	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助しています。	S53	↓
	41	老人クラブ助成金	老人クラブ	16,080	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成しています。	S55	↓
	42	老人クラブ連合会補助金	港区老人クラブ連合会	6,219	老人クラブ連合会を育成するため、その運営及び事業に要する経費の一部を補助しています。	S55	↑
	43	心身障害者(児)自動車燃料費助成金	心身障害者(児)で要件に該当する人	12,166	心身障害者(児)の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費の一部を助成しています。	S55	↑
	44	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 他7団体	5,088	自主的活動の充実を図るため、運営費及び事業費の一部を助成しています。	S56	↓
	45	障害者(児)通所事業運営費等補助金	社会福祉法人等	9,459	知的及び身体障害者(児)に集団活動・訓練等を実施している社会福祉法人等に対して運営費の一部を補助しています。	S56	↑
	46	私立保育所特別助成金	私立認可保育所等	181,461	保育所運営の安定を図るため、児童定数未充足に伴う施設型給付費等の減収補助をしています。	S61	↓
	47	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	1,740	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。	S62	→
	48	聴覚障害者協会等通信費補助金	港区聴覚障害者協会役員・聴覚障害者担当身体障害者相談員	78	港区聴覚障害者協会役員及び聴覚障害者担当の身体障害者相談員に対し、ファクシミリ通信料の一部を補助しています。	H元	↓
	49	原爆被爆者の会助成金	港友会	631	港友会に対し、運営費、研修会開催費等の一部を助成しています。	H2	→

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民 生 費	50	高齢者等民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する高齢者等世帯	367	民間賃貸住宅のあっせんを受けた高齢者等世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。	H4	↑
	51	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	45,445	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助しています。	H12	↓
	52	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	6	介護支援専門員等に対し、介護報酬で対応できない住宅改修支援（理由書作成）業務に要する経費を補助しています。	H12	↓
	53	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護（支援）認定者	1,616	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。	H13	↑
	54	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等	1,975	判断能力が欠ける認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成しています。	H14	↑
	55	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	21,780	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。	H14	↑
	56	みなと子育てサポートハウス事業補助金	みなと子育てサポートハウス運営事業者	40,522	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助しています。	H15	↓
	57	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	4,281	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。	H15	↓
	58	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	2,103	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成しています。	H16	↑
	59	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	131,712	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助しています。	H16	↑
	60	高齢者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する高齢者	50	緊急移送サービス及び移送補助用具の利用料の一部を助成しています。	H17	↓
	61	社会福祉法人等利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	1,675	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助しています。	H17	↑
	62	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所等	1,868	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助しています。	H17	↓
	63	高齢者福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	175	高齢者福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。	H18	↓
	64	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	運営事業者	4,858	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助しています。	H18	↑
	65	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護（支援）認定者	7,148	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成しています。	H18	↓
66	精神障害者グループホーム運営費補助金	社会福祉法人等	11,809	区内又は区民を受け入れている区外のグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助しています。	H18	↑	

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民 生 費	67	心身障害者（児）福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	12	心身障害者（児）福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。	H18	↓
	68	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	35,719	通所の送迎用バスの運行費用を補助しています。	H18	↓
	69	芝五丁目子育て支援施設事業補助金	芝五丁目子育て支援施設運営事業者	143,250	芝五丁目子育て支援施設を運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助しています。	H19	↓
	70	みなと＊しごと５５運営補助金	運営事業者	24,003	就業相談や職業紹介等を行う「みなと＊しごと５５」の運営事業者に対し、運営費を補助しています。	H20	↑
	71	福祉車両購入費助成金	身体障害者で要件に該当する人・同居親族等	300	身体障害者・同居親族等が福祉車両を購入する経費の一部を助成しています。	H20	→
	72	介護福祉士資格取得助成金	介護福祉士養成施設等	750	区内で介護業務に従事することを要件として、授業料の一部を助成しています。	H21	↓
	73	介護職員実務者研修受講助成金	区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	338	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員実務者研修の受講費用の一部を助成しています。	H21	↓
	74	介護職員初任者研修受講助成金	区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	486	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員初任者研修の受講費用を助成しています。	H21	↑
	75	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	社会福祉法人等	6,486	福祉・介護職員の賃金改善を図るため助成しています。	H21	↑
	76	介護福祉士実技試験免除研修助成金	区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	70	区内で介護業務に従事することを要件として、介護福祉士実技試験免除研修の受講費用の一部を助成しています。	H22	↓
	77	障害者施設宿泊事業等補助金	社会福祉法人等	3,894	障害者通所施設等に対し、宿泊事業及び一日外出事業に区民が参加したときにかかる経費を補助しています。	H22	↑
	78	認可保育所等設置支援事業費補助金	私立認可保育所等	312,450	認可保育所の設置促進を図り保育所待機児童の解消に寄与することを目的として、施設改修費及び施設賃借料の一部を補助しています。	H22	↓
	79	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	社会福祉法人等	54,189	障害福祉サービス事業所等の運営経費等の一部を補助しています。	H23	↑
	80	保育従事職員資格取得支援事業補助金	私立認可保育所等	299	保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士資格取得の取組に要する費用の一部を補助しています。	H25	↑
	81	臨時福祉給付金等補助金	臨時福祉給付金等の支給要件に該当する人	537,267	賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援及び消費税率の引上げによる影響を緩和するため、給付金を支給しています。	H26	↑
82	重症心身障害児(者)通所事業補助金	東京都重症心身障害児(者)通所事業実施要領に基づく指定事業者	972	療育及び日中活動の場を提供する事業者に対し、運営費等の一部を補助しています。	H26	↓	
83	保育士等キャリアアップ補助金	私立認可保育所等	160,305	保育士等のキャリアアップに取り組む事業者の賃金改善の取組に要する費用の一部を補助しています。	H27	↑	

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民 生 費	84	保育サービス推進事業補助金	私立認可保育所等	100,060	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助しています。	H27	↑
	85	保育力強化事業補助金	認証保育所	16,455	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助しています。	H27	↑
	86	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	私立認可保育所等	64,538	保育人材の確保、定着及び離職防止のため、保育従事職員用の宿舍借り上げ経費の一部を補助しています。	H27	↑
	87	保育体制強化事業補助金	私立認可保育所	9,226	保育士が働きやすい職場環境を整備するため、保育支援者を配置する際の人件費の一部を補助しています。	H27	↑
	88	私立認可保育所耐震改修等補助金	私立認可保育所	15,929	私立認可保育所の利用者の安全・安心を確保するため、耐震改修等に要する費用の一部を補助しています。	H27	↑
	89	放課後等デイサービス事業所開設経費等補助金	社会福祉法人等	1,350	放課後等デイサービス事業者に対し、開設経費等の一部を補助しています。	H27	↑
	90	生活介護事業所設置整備補助金	社会福祉法人等	1,304	社会福祉法人等に対し、生活介護事業所の開設準備に要する経費の一部を補助しています。	H27	↓
	91	介護ロボット導入促進補助金	区内の介護サービス事業所	1,702	介護従事者の負担軽減及び働きやすい職場環境の整備による人材確保を図るため、介護ロボット導入の経費の一部を補助しています。	H28	新
衛 生 費	92	区民健康相談・健康教育事業等補助金	港区芝歯科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会	332	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助しています。	S53	↓
	93	当番薬局電話相談事業補助金	港区薬剤師会	1,180	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。	H2	→
	94	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後6か月以上の猫を飼育する者	2,414	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助しています。	H15	↓
	95	使用済み注射針回収事業補助金	港区薬剤師会	245	使用済み注射針の回収容器の購入及び処分に関する経費の一部を補助しています。	H20	→
産 業 経 済 費	96	観光協会補助金	港区観光協会	26,286	区内観光振興を図るため、港区観光協会の事務局運営費等を補助しています。	S42	↑
	97	販路拡大支援事業補助金	中小企業者	20,158	区内中小企業の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助しています。	H12	↓
	98	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	68,035	区内中小企業の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助しています。	H14	↑
	99	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	3,535	区内中小企業者等のIT化を促進するため、ホームページ作成経費の一部を補助しています。	H14	↑
	100	にぎわい商店街事業補助金	商店会等	129,258	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業経費を補助しています。	H15	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
産 業 経 済 費	101	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	43,881	港区商店街振興組合連合会が実施する区内共通商品券事業に対して、運営経費を補助しています。	H16	↑
	102	産業団体連合会事業補助金	港区産業団体連合会	2,000	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事務局運営費等を補助しています。	H16	→
	103	商店街変身戦略プログラム事業補助金	商店会等	3,636	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店街に対し、事業経費を補助しています。	H17	↓
	104	新規開業賃料補助金	中小企業者	17,285	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合、賃料の一部を補助しています。	H17	↑
	105	小売業等店舗改装支援事業補助金	商店街加入店舗等	1,372	商店街加入店舗等が小規模改装（陳列棚、照明など）する際に要する経費の一部を補助しています。	H18	↓
	106	I S O等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	16,749	区内中小企業者等がI S O等取得する際に要する経費の一部を補助しています。	H18	↑
	107	ものづくり・商業観光フェア補助金	港区ものづくり・商業観光フェア実行委員会	29,753	港区ものづくり・商業観光フェア実行委員会に対し、事業経費を補助しています。	H18	↑
	108	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	1,390	区内中小企業が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助しています。	H19	↓
	109	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	1,813	（公財）東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する区内中小企業者等に対し、利用経費を補助しています。	H21	↓
	110	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	1,445	産業交流展に出展する区内中小企業者等に対し、出展経費を補助しています。	H21	↓
	111	新製品・新技術開発支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	7,678	区内中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発にかかる経費の一部を補助しています。	H22	↓
	112	小規模事業者経営改善資金利子補助金	小規模企業者	10,900	日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金融資に対し、当初3年間、利子の一部を補助しています。	H24	↑
土 木 費	113	交通安全協会補助金	交通安全協会	4,337	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動にかかる経費を補助しています。	S46	→
	114	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	1,795	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。	S47	↑
	115	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	3,996,474	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、共同施設整備等経費を補助しています。	S57	↑
	116	住宅公社に対する助成金	港区住宅公社	529	港区住宅公社に対し、公社清算に伴う経費を助成しています。	H7	↑
	117	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者等	671,479	建築物の所有者等に対し、建築物の耐震診断、耐震改修工事費等の一部を助成しています。	H8	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
土 木 費	118	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	199,871	コミュニティバス運行に伴うバス車両購入費、運行経費を補助しています。	H16	↓
	119	優良建築物等整備事業補助金	マンションの建替組合	9,500	区内にある一定の基準を満たす分譲マンションについて、建替費用の一部を補助しています。	H17	↑
	120	マンション建替等助成金	マンションの管理組合・経営者	1,626	マンションの劣化診断や建替計画案等の作成に要する経費の一部を助成しています。	H18	↓
	121	まちづくり活動助成金	まちづくり条例に基づくまちづくり組織	288	まちづくり条例に基づき区に登録したまちづくり組織に対し、勉強会の実施等に要する経費の一部を助成しています。	H20	↓
	122	分譲マンション共用部分リフォーム融資の債務保証料助成金	マンションの管理組合	2,174	分譲マンション共用部分の修繕工事に伴う債務保証に要した保証料の一部を助成しています。	H21	↑
	123	雨水浸透施設整備費助成金	住宅等の個人所有者	1,315	敷地面積が500㎡未満の個人が所有する住宅等において、雨水浸透施設の設置に要する経費の一部を助成しています。	H21	↑
	124	細街路拡幅整備助成金	細街路協議申請者	2,244	安全・安心な街づくりを図るため、申請者自ら細街路の拡幅整備を行う際に、経費の一部を助成しています。	H25	↓
	125	がけ・擁壁改修工事助成金	区内の個人所有者、マンションの管理組合、中小企業	14,470	敷地内のがけ・擁壁の改修工事費用の一部を助成しています。	H27	↑
	126	自転車シェアリング事業補助金	自転車シェアリング運営事業者	132,406	自転車シェアリング事業に要する自転車等の購入費用を補助しています。	H27	↑
127	マンションエレベーター安全装置等設置助成金	助成対象となるエレベーターを設置しているマンションの所有者等	139,820	マンションの既存エレベーターへの戸開走行保護装置等の安全装置の設置に要する経費の一部を助成しています。	H28	新	
教 育 費	128	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	320	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。	S34	↑
	129	学校保健会補助金	港区学校保健会	450	学校保健の改善、推進を図るため、事業経費を補助しています。	S40	→
	130	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	129,664	住民税所得割課税額が一定の範囲内の保護者の負担を軽減するため、保育料を補助しています。	S47	↓
	131	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	2,190	区指定文化財の保存と活用を奨励するため、奨励金を交付しています。	S54	↑
	132	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	12,735	幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園連合会の事業費を補助しています。	S57	↓
	133	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	224	授業料の負担を軽減するため、朝鮮学校の授業料の一部を補助しています。	S57	↑
	134	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	434,479	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の較差を是正するため、保育料等を補助しています。	S58	↑

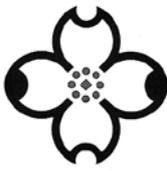
(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
教 育 費	135	文化財保存事業費補助金	国・東京都・区指定文化財の所有者、管理者、保持者	10,400	国・東京都・区指定文化財の保存等に必要経費の一部を補助しています。	S61	↑
	136	区立小・中学校体験(自然、交流)事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	3,303	青少年の健全育成と社会性の向上を図るため、事業に要する交通費の一部又は全部を補助しています。	S62	↑
	137	教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	2,436	教育活動及び現場指導の質の向上を図るため、事業経費を補助しています。	S63	↑
	138	体育協会補助金	港区体育協会	36,437	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助しています。	H10	↓
	139	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	4,200	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するため、運営にかかる経費の一部を補助しています。	H14	→
	140	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	6,046	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバムの作成に要する経費の一部を補助しています。	H18	↑
	141	総合型地域スポーツ・文化クラブ等補助金	各地域のクラブ設立に向けた委員会及び設立後のクラブ	1,500	総合型地域スポーツ・文化クラブ及びクラブ設立に向けたクラブ設立運営委員会の事務局運営に必要な経費を補助しています。	H19	↑
	142	小学校劇団・楽団等公演会補助金	公演会を実施する学校単位PTA	800	区立小学校に劇団及び楽団等を招き公演会を行う際にかかる経費の一部を補助しています。	H19	↑
	143	学校教員研究奨励費補助金	教員	357	教員の資質・能力の向上を図るため、研究にかかる経費の一部又は全部を補助しています。	H20	↑
		計		9,163,460			

※1 決算額欄の矢印は27年度決算額との比較を示しています。(例)増加 = 「↑」、減少 = 「↓」

※2 28年度で終了した補助金も含まれています。

区の木



ハナミズキ
■ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
■ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹 1.5~2.0m



バラ
■バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

港区財政レポート
平成28年度（2016年度）決算

平成29年（2017年）9月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03 (3578) 2111 代表

発行番号 29120-5871



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。